りそなグループ Resona Group
中間期ディスクロージャー誌 2016-2017

りそなホールディングス
RESONA

りそな銀行　埼玉りそな銀行　近畿大阪銀行

リテールNo.1の金融サービスグループ

りそなグループでは、経営における原則的理念を「りそなグループ経営理念」として定め、さらにそれを前提とした行動宣言「りそなWAY」を制定し、グループ一丸となった業務運営に取り組んでいます。

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY（りそなグループ行動宣言）

お客さま	株　主	社　会	従業員
「りそな」は お客さまとの 信頼関係を 大切にします	「りそな」は 株主との 関係を 大切にします	「りそな」は 社会との つながりを 大切にします	「りそな」は 従業員の 人間性を 大切にします

りそなブランド宣言

2015年7月、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針として、新「りそなブランド宣言」を制定しました。

グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。
りそなグループは、
お一人おひとりの想いを
しっかりと受けとめ、
自ら気付き、考え、行動することで、
夢と安心をつなぎ、
期待以上の未来づくりに貢献します。
お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

を目指して

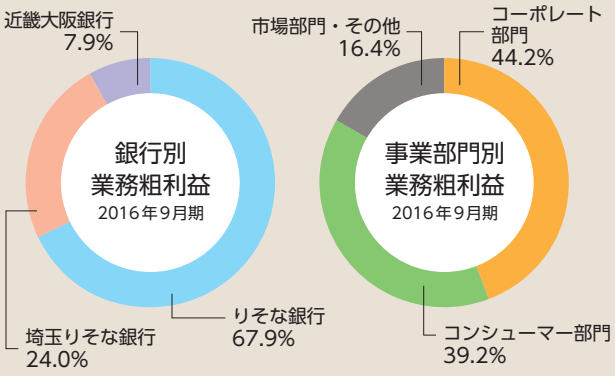
りそなグループの概要

2016年9月末現在

りそなホールディングス

総資産　47.1 兆円
信託財産　25.8 兆円

近畿大阪銀行	りそな銀行	埼玉りそな銀行
総資産 3.5 兆円	総資産 30.2 兆円 信託財産 25.8 兆円	総資産 13.3 兆円

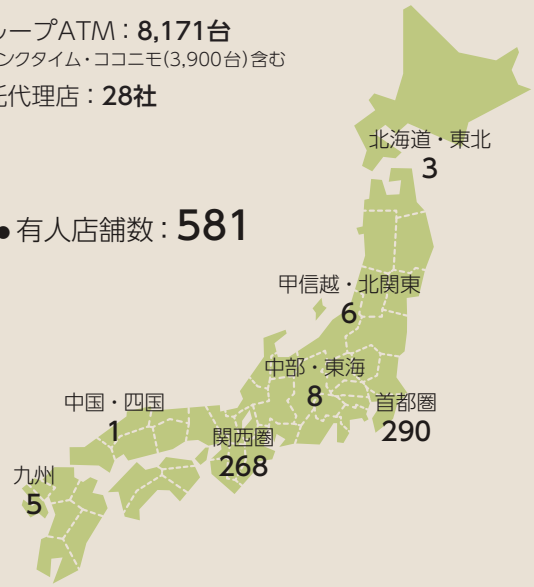


りそなグループの営業基盤

国内ネットワーク

2016年9月末現在

- グループATM：**8,171台**
  ※ バンクタイム・ココニモ(3,900台)含む
- 信託代理店：**28社**
- 有人店舗数：**581**



海外ネットワーク

2016年9月末現在

- 海外駐在員事務所
  上海、香港、バンコック、ホーチミン、シンガポール
- りそなプルダニア銀行(現地合弁銀行)
  本店：1、支店：2、出張所：5
- 提携外国銀行：17行

CONTENTS

りそなグループ

りそなホールディングス トップメッセージ …… 3
りそなグループのCSR(企業の社会的責任) …… 4
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況 …… 6
開示項目等 …… 226
会社情報 …… 247

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション …… 8
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション …… 22

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション …… 50
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション …… 84

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション …… 122
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション …… 144

近畿大阪銀行

財務・コーポレートデータセクション …… 162
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション …… 190
中間決算公告 …… 220

りそなホールディングス トップメッセージ

「リテールNo.1」の実現に向けて、改革を加速させてまいります。

株式会社 りそなホールディングス取締役兼代表執行役社長

東 和浩

皆さまには、日頃よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当中間期の日本経済は、雇用・所得環境に着実な改善が見られる一方、英国のEU離脱決定等、海外経済の不確実性の高まりや円高の進行等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

こうしたなか、りそなホールディングス連結ベースの実質業務純益は、預貸金利回り差の縮小を主因とした資金利益の減少等を債券関係損益の積上げやローコスト運営の徹底等で一部補完し、前年同期比110億円の減益となる1,257億円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、与信費用の改善を主因に前年同期比で112億円、期初目標を149億円上回る969億円となりました。こうした状況を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を100億円上方修正し、1,700億円といたしました。なお、不良債権比率は1.42%、自己資本比率は12.58%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

中間配当は、期初予想通り1円の増配となる9.5円とさせていただきました。これは、期初にお示しした通り、第6種優先株式の取得・消却により減少が見込まれる優先配当を見合いに普通株主への年間配当金を1株当たり2円増配し、19円とする方針に沿うものです。

ビジネス環境が大きく変わるなか、従来型ビジネスからの進化を図り、お客さまに新たな価値を提供し続けることで、リテールNo.1の実現を目指してまいります。当中間期には、国内全エリアを対象とする新たなチャネル「りそなスマートストア」の第2弾として、「りそなスマート口座(愛称:りそにゃスマート口座)」の取り扱いを開始したほか、年中無休営業のセブンデイズプラザを2拠点開設し、グループで13拠点体制としました。引き続き、お客さまの利便性向上のため、ネットとリアルを融合するオムニチャネル戦略を加速してまいります。

私どもりそなグループは、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を堅持し、改革を加速させるとともに、これからも透明性の高い経営を継続し、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年1月

りそなグループのCSR（企業の社会的責任）

りそなグループでは、「CSR（＝企業の社会的責任）とは、私たち従業員一人ひとりが、お客さまのため、地域社会のため、次世代のため、何が出来るかと考え日々の業務に取り組んでいくこと」と捉え、様々なCSR活動を実践しています。

地域活性化への取り組み

■りそなグループ

地域に根差した活動を展開しています。

りそなグループでは、地元ならではのお祭りや清掃活動、イベントの運営ボランティアなど、地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。活動の詳細は、従業員のボランティア活動団体「Re:Heart（リハート）倶楽部」のホームページで紹介しています。http://www.resona-gr.co.jp/reheart/

「相模川クリーンキャンペーン」への協力
（りそな銀行　厚木支店）

「高麗郡建郡1300年記念事業　にじのパレード」への協力
（埼玉りそな銀行　日高支店）

「みっぱら夕市2016」への参加
(近畿大阪銀行　美原支店)

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

第2回さいたま国際マラソンに特別協賛しました。

昨年に引き続き、2016年11月に開催された「第2回さいたま国際マラソン」に特別協賛しました。従業員がランナーとして参加したほか、700名を超える従業員が沿道の清掃や応援、併催イベントの運営ボランティアに参加しました。

環境への取り組み

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

地域の環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

地域の皆さまと一緒に、清掃活動や森づくり等に取り組んでいます。

『堺筋アメニティ・ソサエティ』清掃パレードへの協力
（りそな銀行/近畿大阪銀行）

蓬莱島公園での菜の花畑づくり
（埼玉りそな銀行　秩父ブロック）

近畿大阪銀行の森づくり
（近畿大阪銀行）

■りそなグループ

「りそなの絆」被災地植樹プロジェクト　3回目の植樹を実施しました。

7月2日、東北の苗木661本を宮城県岩沼市「千年希望の丘」に植樹しました。このプロジェクトは、東日本大震災で大きな被害を受けた海岸防災林を再生する活動で、全国の子どもたちに苗木を育ててもらい、東北に植樹する取り組みです。3回目となる今年は、総勢125名が参加し、1本1本想いを込めて植樹をしました。また、樹木の成長を促すために、昨年植樹した場所での育樹（下草刈り）も実施しました。

次世代育成への取り組み

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー2016」を開催しました。

7月から8月にかけて「りそなキッズマネーアカデミー2016」を開催し、約3,700名の小学生が参加しました。これまでの卒業生は28,000名を超えています。今年は保護者の皆さまからご希望の多かった低学年向けの開催会場を拡大。また、地域の企業・団体とのコラボレーションを多数行い、「食」や「防犯」など様々なテーマで授業が展開されました。

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

「エコノミクス甲子園」大阪大会、埼玉大会、東京大会を開催しました。

11月から12月にかけ、NPO法人金融知力普及協会と協働し、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の大阪・埼玉・東京大会を開催しました。3大会合わせて128名の高校生が知識と知力を駆使し、熱戦を繰り広げました。

大阪大会（主催：近畿大阪銀行/りそな銀行）

埼玉大会（主催：埼玉りそな銀行）

東京大会（主催：りそな銀行）

■りそな未来財団

高校生を対象に「りそな未来奨学金」を給付しています。

りそな未来財団では、経済的理由などから進学を諦めたりせず、安心して学業に専念し夢をかなえてほしいとの願いをこめて、高校生を対象に「りそな未来奨学金」を給付しています。2015年度は37名の高校生に奨学金を給付しました。

また、奨学生の中から希望者には、りそなグループで実施しているボランティア活動に参加してもらい、従業員と一緒に社会貢献の大切さを学んでもらっています。

シングルマザー世帯の母子を対象に、「りそなDAYキャンプ」を開催しました。

本イベントは、子どもたちが人と人とのふれあいや将来について考えるきっかけ作りとして、従業員ボランティアとの交流、子ども同士・親同士の交流を図るプログラムです。10月から11月にかけて大阪と東京で開催し、34組の親子に参加いただきました。子どもたちには、ボランティアスタッフと一緒にカレー作りやカヌー体験を楽しんでもらい、お母さんたちには交流会を通じて情報交換等に役立てていただきました。

ダイバーシティへの取り組み

■りそなグループ

「同一労働・同一賃金」を実現する人事制度を拡充しました。

りそなグループでは、勤務時間や業務範囲を限定した「スマート社員」を2016年4月よりスタートしました。従来から社員、パートナー社員（パートタイマー）で同一労働・同一賃金を実現していましたが、さらにスマート社員を加えることで、育児や介護等のライフスタイルに応じて柔軟に働き方を選べるようになりました。

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの事業のライフサイクル（創業期～成長期～成熟期・事業承継等）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携しつつ、お客さまの事業内容や成長可能性について理解を深め経営課題を共有することで、お客さまの成長・再生のサポートに取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。

また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援等、様々なソリューションの提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

ミドル層・シニア層を対象とした「合同企業面接会」

成熟期・事業承継における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方等を十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っております。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更等への柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築等に必要な支援・ノウハウの提供に努めています。

Topics① 「医療・福祉事業成長支援スキーム」

医療・福祉事業に携わるお客さまへのサポート強化として、同分野に強みを持つ投資ファンドの運営会社と連携し、一般的な株式会社と比べて資本面や人材面に制約の多い医療法人のお客さまが抱える「経営支援ニーズ」、「事業承継ニーズ」や「資金調達ニーズ」等に対して、様々なサポートを行っています。

Topics② お客さまの成長・再成長を資本の面からサポート

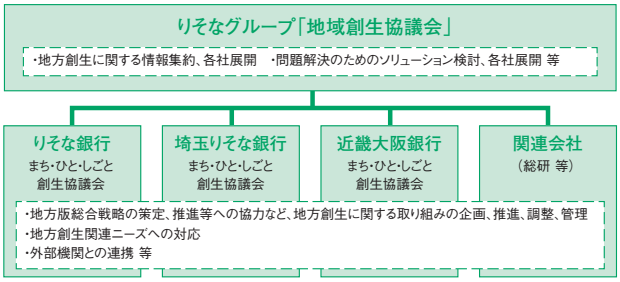
お客さまの成長・再成長を資本の面からサポートすることを目的に、少額から出資が可能なメザニン・ファンドを取り扱っています。本ファンドは、優先株式により出資を行うこととしており、お客さまの自己資本の拡充につながるとともに、定期的な返済負担がないことから、設備投資や新事業の展開等、お客さまの成長・再成長に向けた取り組みに積極的にご活用いただけます。

地域の活性化に関する取り組み

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

具体的には、「地方創生」の取り組みに貢献するため、部門・グループ横断的な協議体として、りそなグループ「地域創生協議会」を設置し、各グループ銀行に「まち・ひと・しごと創生協議会」を設置しています。

● りそなグループの地方創生に係る連携体制



また、りそな銀行・近畿大阪銀行では、公共団体、大学・研究機関、企業、地域社会の皆さまと共同で地域社会が抱える様々な課題を解決し、これを新たなビジネスへと発展させていくための拠点「りそなグループビジネスプラザおおさか」を開設したほか、埼玉りそな銀行においても各地方自治体との連携を一層強化しています。

– Note –

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移…… 9
中間連結財務諸表…… 10
セグメント情報…… 20
不良債権処理について…… 21
株式の状況 …… 21

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	439,551	408,056	390,512	861,278	817,408
うち連結信託報酬	11,255	11,061	9,030	22,776	21,295
連結経常利益	187,725	121,846	133,086	333,316	251,705
親会社株主に帰属する中間純利益	132,704	85,701	96,914	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	211,477	183,840
連結中間包括利益	211,431	26,249	84,811	—	—
連結包括利益	—	—	—	416,856	91,607
連結純資産額	1,848,925	1,791,344	1,895,054	2,143,379	1,833,470
連結総資産額	45,165,227	46,745,948	47,101,115	46,586,565	49,126,435
1株当たり純資産額（円）	612.66	686.60	732.24	690.66	705.81
1株当たり中間純利益金額（円）	60.67	35.01	40.17	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	91.07	75.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	52.81	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	84.28	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	13.71	13.90	12.58	13.46	13.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,352	735,606	△1,680,081	1,103,471	3,065,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,644	291,528	140,653	2,328,201	1,293,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,281	△386,613	△165,889	△290,120	△464,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,990,483	10,096,905	11,645,298	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	9,456,393	13,350,719
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	16,825 [11,882]	17,092 [11,551]	17,355 [11,013]	16,436 [11,917]	16,674 [11,422]
信託財産額	24,128,916	27,540,174	25,825,432	24,526,618	29,768,881

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 2015年9月中間期及び2016年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」、及び2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

■2016年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少および信託報酬、役務取引等利益の減少を、債券関係損益の積み上げ等により一部補完して、前中間連結会計期間比96億円減少の2,980億円となりました。また、与信費用は317億円改善して105億円の戻入となったことなどにより、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比137億円増加し1,350億円となりました。一方、税金費用が27億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比112億円増加して969億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は40円17銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆253億円減少し47兆1,011億円となりました。

資産の部では有価証券が前連結会計年度末比1,273億円減少し5兆2,193億円となり、貸出金は584億円増加し27兆7,234億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比5,574億円増加し38兆7,862億円となりました。純資産の部では親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げ等により前連結会計年度末比615億円増加し1兆8,950億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆9,434億円減少し25兆8,254億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は732円24銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は12.58%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比159億円減少し1,119億円に、与信費用控除後業務純益は、161億円減少し272億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比102億円減少し1,262億円に、与信費用控除後業務純益は、191億円増加し606億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比167億円増加し476億円に、与信費用控除後業務純益は、157億円増加し419億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆6,800億円の支出となりました。これは主として信託勘定借の減少等によるもので、前中間連結会計期間比では2兆4,156億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,406億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では1,508億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,658億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の償還による支出によるものです。前中間連結会計期間比では2,207億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ1兆7,054億円減少して11兆6,452億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※8	10,274,279	11,805,694
コールローン及び買入手形	44,636	37,435
買入金銭債権	410,124	361,920
特定取引資産※8	434,649	442,050
金銭の信託	182	482
有価証券※1、2、8、13	6,278,345	5,219,365
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	27,552,452	27,723,457
外国為替※7	106,623	82,087
その他資産※8	1,025,774	819,573
有形固定資産※10、11	306,239	305,146
無形固定資産	34,558	31,324
退職給付に係る資産	33,660	6,702
繰延税金資産	12,470	25,120
支払承諾見返	455,163	422,899
貸倒引当金	△223,150	△182,081
投資損失引当金	△62	△63
資産の部合計	46,745,948	47,101,115

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	37,204,269	38,786,282
譲渡性預金	2,176,290	1,158,800
コールマネー及び売渡手形	1,470,666	914,559
売現先勘定※8	46,994	5,000
債券貸借取引受入担保金※8	91,057	769,986
特定取引負債	259,125	243,873
借用金※8	791,188	613,663
外国為替	2,626	2,874
社債※12	667,063	482,053
信託勘定借	595,576	782,771
その他負債	1,098,437	929,827
賞与引当金	10,782	10,535
退職給付に係る負債	21,281	15,417
その他の引当金	42,334	47,224
繰延税金負債	339	170
再評価に係る繰延税金負債※10	21,406	20,120
支払承諾	455,163	422,899
負債の部合計	44,954,603	45,206,061
＜純資産の部＞		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,324,458	1,473,050
自己株式	△2,225	△1,491
株主資本合計	1,372,705	1,522,031
その他有価証券評価差額金	369,811	330,548
繰延ヘッジ損益	33,353	50,287
土地再評価差額金※10	43,402	44,025
為替換算調整勘定	△934	△4,363
退職給付に係る調整累計額	△47,511	△64,391
その他の包括利益累計額合計	398,121	356,107
非支配株主持分	20,517	16,914
純資産の部合計	1,791,344	1,895,054
負債及び純資産の部合計	46,745,948	47,101,115

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
経常収益	408,056	390,512
資金運用収益	224,537	202,014
（うち貸出金利息）	（178,620）	（163,587）
（うち有価証券利息配当金）	（27,846）	（22,685）
信託報酬	11,061	9,030
役務取引等収益	101,575	100,470
特定取引収益	4,697	5,263
その他業務収益	21,898	24,213
その他経常収益※1	44,286	49,520
経常費用	286,210	257,425
資金調達費用	21,331	13,812
（うち預金利息）	（7,368）	（5,082）
役務取引等費用	24,417	24,949
特定取引費用	—	61
その他業務費用	10,330	4,153
営業経費※2	173,603	181,039
その他経常費用※3	56,527	33,408
経常利益	121,846	133,086
特別利益	71	3,107
固定資産処分益	71	3,107
特別損失	587	1,119
固定資産処分損	327	684
減損損失	260	434
税金等調整前中間純利益	121,329	135,074
法人税、住民税及び事業税	20,182	33,749
法人税等調整額	13,724	2,916
法人税等合計	33,906	36,665
中間純利益	87,423	98,408
非支配株主に帰属する中間純利益	1,721	1,493
親会社株主に帰属する中間純利益	85,701	96,914

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
中間純利益	87,423	98,408
その他の包括利益	△61,173	△13,597
その他有価証券評価差額金	△53,263	△16,960
繰延ヘッジ損益	195	746
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△9,688	△3,178
退職給付に係る調整額	1,568	5,789
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
中間包括利益	26,249	84,811
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	34,846	85,166
非支配株主に係る中間包括利益	△8,597	△355

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706	423,076	33,158	43,485	△1,542	△49,105	449,072	164,600	2,143,379
当中間期変動額													
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△32,000			△32,000								△32,000
剰余金の配当			△51,219		△51,219								△51,219
親会社株主に帰属する中間純利益			85,701		85,701								85,701
自己株式の取得				△159,839	△159,839								△159,839
自己株式の処分		△0		261	261								261
自己株式の消却		△159,835		159,835	—								—
土地再評価差額金の取崩			95		95								95
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,919	△45,919		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△53,264	195	△82	607	1,593	△50,950	△144,083	△195,034
当中間期変動額合計	—	△145,916	△11,341	258	△157,000	△53,264	195	△82	607	1,593	△50,950	△144,083	△352,034
当中間期末残高	50,472	—	1,324,458	△2,225	1,372,705	369,811	33,353	43,402	△934	△47,511	398,121	20,517	1,791,344

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,472	—	1,399,576	△1,902	1,448,147	347,491	49,540	44,025	△3,012	△70,190	367,855	17,468	1,833,470
当中間期変動額													
剰余金の配当			△23,440		△23,440								△23,440
親会社株主に帰属する中間純利益			96,914		96,914								96,914
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△0		412	412								412
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△16,943	746	—	△1,351	5,799	△11,747	△553	△12,301
当中間期変動額合計	—	—	73,474	410	73,884	△16,943	746	—	△1,351	5,799	△11,747	△553	61,583
当中間期末残高	50,472	—	1,473,050	△1,491	1,522,031	330,548	50,287	44,025	△4,363	△64,391	356,107	16,914	1,895,054

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	121,329	135,074
減価償却費	12,979	12,415
減損損失	260	434
持分法による投資損益（△は益）	△132	△70
貸倒引当金の増減（△）	13,567	△20,000
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△21	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,220	△6,372
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,684	△9,945
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△371	△1,270
資金運用収益	△224,537	△202,014
資金調達費用	21,331	13,812
有価証券関係損益（△）	△11,623	△26,070
為替差損益（△は益）	△33,679	9,819
固定資産処分損益（△は益）	256	△2,422
特定取引資産の純増（△）減	155,037	33,332
特定取引負債の純増減（△）	△43,744	△47,766
貸出金の純増（△）減	△65,167	△58,493
預金の純増減（△）	491,418	557,461
譲渡性預金の純増減（△）	45,650	△185,700
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	55,136	△195,385
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	39,226	3,400
コールローン等の純増（△）減	24,487	184,386
コールマネー等の純増減（△）	△64,852	306,642
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	66,935	624,879
外国為替（資産）の純増（△）減	△8,678	△13,220
外国為替（負債）の純増減（△）	1,187	883
普通社債発行及び償還による増減（△）	△220	3,737
信託勘定借の純増減（△）	△22,045	△2,924,887
資金運用による収入	228,969	206,515
資金調達による支出	△21,642	△18,650
その他	6,309	△50,356
小計	766,461	△1,669,824
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30,855	△10,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,606	△1,680,081

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,519,291	△3,371,229
有価証券の売却による収入	6,514,952	3,201,219
有価証券の償還による収入	302,290	309,879
金銭の信託の減少による収入	—	304
有形固定資産の取得による支出	△4,851	△5,798
有形固定資産の売却による収入	245	7,801
無形固定資産の取得による支出	△1,769	△1,408
無形固定資産の売却による収入	—	3
その他	△47	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,528	140,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△142,761	△142,662
配当金の支払額	△83,219	△23,440
非支配株主への配当金の支払額	△279	△197
自己株式の取得による支出	△159,839	△1
自己株式の売却による収入	485	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,613	△165,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	640,512	△1,705,421
現金及び現金同等物の期首残高	9,456,393	13,350,719
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	10,096,905	11,645,298

■注記事項

（2016年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　14社
主要な会社名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行

（2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社
会社名
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日　2社
9月末日　12社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は177,891百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（7）投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	35,049百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	4,684百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	5,166百万円 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	19,661百万円
出資金	8,517百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	22,883百万円
延滞債権額	302,239百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,367百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	203,385百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	532,876百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

102,179百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	5,197百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	2,400,178百万円
貸出金	113,305百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,527,576百万円

担保資産に対応する債務

預金	164,912百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	769,986百万円
借用金	536,545百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	80百万円
有価証券	757,636百万円
その他資産	594百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	23,532百万円
金融商品等差入担保金	84,531百万円
敷金保証金	20,286百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,985,844百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,514,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	226,069百万円

※12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	397,000百万円

※13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

383,650百万円

14. 一部の連結子会社が受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	804,389百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	7,985百万円
償却債権取立益	10,060百万円
株式等売却益	15,933百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	67,563百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7,009百万円
株式等売却損	4,850百万円
株式等償却	44百万円
金融派生商品費用	9,411百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
第５種優先株式	4,000	—	—	4,000	
第６種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合計	2,331,118			2,331,118	
自己株式					
普通株式	4,379	4	1,144	3,239	注1
合計	4,379	4	1,144	3,239	

（注1）株式数の増加は、単元未満株式の買取4千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,144千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、3,427千株、2,282千株含まれております。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2016年5月12日取締役会	普通株式	19,746	8.500	利益剰余金	2016年3月31日	2016年6月9日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当29百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2016年11月11日取締役会	普通株式	22,070	9.500	利益剰余金	2016年9月30日	2016年12月7日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当21百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	11,805,694百万円
日本銀行以外への預け金	△160,396百万円
現金及び現金同等物	11,645,298百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,782百万円
1年超	13,820百万円
合計	17,602百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	11,805,694	11,805,694	—
(2) コールローン及び買入手形	37,435	37,435	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	361,576	358,713	△2,862
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	188,288	188,288	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,322,150	2,412,106	89,955
その他有価証券	2,821,940	2,821,940	—
(6) 貸出金	27,723,457		
貸倒引当金（＊1）	△165,763		
	27,557,694	27,808,473	250,779
(7) 外国為替（＊1）	82,087	82,087	—
資産計	45,176,868	45,514,740	337,872
(1) 預金	38,786,282	38,787,321	1,039
(2) 譲渡性預金	1,158,800	1,158,792	△7
(3) コールマネー及び売渡手形	914,559	914,559	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	769,986	769,986	—
(6) 借用金	613,663	613,663	—
(7) 外国為替	2,874	2,874	—
(8) 社債	482,053	503,938	21,884
(9) 信託勘定借	782,771	782,771	—
負債計	43,515,992	43,538,908	22,916
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,804	14,804	—
ヘッジ会計が適用されているもの	75,847	75,623	△224
デリバティブ取引計	90,652	90,427	△224

	契約額等	時価
その他		
債務保証契約（＊3）	422,899	△8,760

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

（4）特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
（5）有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債
（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（6）借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（7）外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
（9）信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

その他
債務保証契約
契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等に対する保証については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額を時価としております。
（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	52,998
②組合出資金（＊3）	22,276
合計	75,274

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,839,029	1,910,657	71,627
	地方債	442,888	460,631	17,742
	社債	39,459	40,052	593
	小計	2,321,377	2,411,341	89,963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	773	764	△8
	小計	773	764	△8
合計		2,322,150	2,412,106	89,955

2．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	751,178	310,535	440,642
	債券	1,380,423	1,369,670	10,752
	国債	447,660	445,084	2,576
	地方債	128,091	127,425	666
	社債	804,670	797,161	7,509
	その他	256,898	246,898	10,000
	小計	2,388,499	1,927,104	461,394
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,479	38,863	△7,383
	債券	156,291	160,483	△4,191
	国債	110,412	113,893	△3,480
	地方債	6,393	6,405	△11
	社債	39,484	40,185	△700
	その他	273,160	284,642	△11,482
	小計	460,931	483,989	△23,057
合計		2,849,431	2,411,094	438,337

3．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、144百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1．満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	482	482	—	—	—

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	430,675
その他有価証券	430,675
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	100,117
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	330,557
（△）非支配株主持分相当額	50
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	330,548

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	69,190	19,967	△2	△2
		買建	16,307	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,626,518	13,967,235	437,108	437,108
		受取変動・支払固定	17,146,980	13,742,712	△422,079	△422,079
		受取変動・支払変動	5,724,900	4,821,500	3,857	3,857
	キャップ	売建	24,361	19,500	△309	434
		買建	2,500	2,500	0	△29
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	29,143	24,686	648	593
	スワップション	売建	57,100	46,100	948	270
		買建	62,100	42,100	907	119
連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,000	12,000	224	224
合計			／	／	20,022	20,494

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		747,297	463,826	△11,644	1,295
	為替予約	売建	405,855	48,550	7,557	7,557
		買建	507,943	100,172	5,762	5,762
	通貨オプション	売建	217,553	53,295	14,835	△2,068
		買建	181,765	50,157	8,171	△1,248
合計			／	／	△4,989	11,297

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,965	—	308	308
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	49,712	—	182	30
		買建	30,337	—	199	△545
合計			／	／	326	△206

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	75,514	—	△557	△557
		買建	4,570	—	—	—
	債券先物オプション	売建	14,663	—	48	△3
		買建	65,163	—	50	△180
合計			／	／	△555	△741

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	2,285,000	1,750,000	92,428
		受取変動・支払固定		1,282,511	961,576	△16,141
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	17,000	12,000	△224
合計			／	／	／	76,063

（注）1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	634,380	96	△439

（注）1．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	732円24銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	1,895,054百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	195,608百万円
うち非支配株主持分	16,914百万円
うち優先株式	175,000百万円
うち優先配当額	3,693百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,699,445百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	2,320,878千株

（注）「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式2,282千株を控除しております。

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	40円17銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	96,914百万円
普通株主に帰属しない金額	3,693百万円
うち優先配当額	3,693百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	93,221百万円
普通株式の期中平均株式数	2,320,255千株

（注）1．「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式2,908千株を控除しております。
2．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得および消却

当社は、以下の通り、第6種優先株式の全部につき、当社定款第16条第2項の規定に基づく取得、および会社法第178条の規定に基づく消却を行いました。

1．取得の内容

（1）取得する株式の種類	：	第6種優先株式
（2）取得する株式の総数	：	3,000,000株
（3）株式の取得価額	：	1株につき25,235円64銭（＊1）（＊2）
（4）株式の取得価額の総額	：	75,706,920,000円
（5）取得の相手方	：	日本生命保険相互会社　2,000,000株 明治安田生命保険相互会社　800,000株 大同生命保険株式会社　200,000株
（6）取得日	：	2016年12月8日（木）

（＊1）金25,000円に、経過配当金相当額（優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日および取得日を含みます）で日割計算した額から優先中間配当金618円75銭を控除した額をいいます）である235円64銭を加算した額。

（＊2）1銭未満の端数は切上げ処理しております。

2．消却の内容

（1）消却する株式の種類	：	第6種優先株式
（2）消却する株式の総数	：	3,000,000株 （上記1.により当社が取得する第6種優先株式の全部）
（3）効力発生日	：	2016年12月8日（木）

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2015年9月中間期、2016年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

1．報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当グループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実質業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2．報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3．報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月中間期						2016年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	127,861	136,440	30,922	295,224	△1,863	293,361	111,957	126,208	47,648	285,814	△875	284,939
経費	△84,011	△74,723	△4,745	△163,480	—	△163,480	△84,416	△74,871	△5,708	△164,995	—	△164,995
実質業務純益	43,850	61,713	26,176	131,739	△1,863	129,876	27,541	51,335	41,940	120,817	△875	119,941
与信費用	△431	△20,145	—	△20,577	—	△20,577	△273	9,345	—	9,072	—	9,072
与信費用控除後業務純益（計）	43,418	41,567	26,176	111,162	△1,863	109,299	27,267	60,681	41,940	129,889	△875	129,013

（注）1．合計金額は、グループ傘下銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
2．個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
3．法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2015年9月中間期については4百万円（利益）、2016年9月中間期については1百万円（利益）、それぞれ除いております。
4．市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5．「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6．減価償却費は、経費に含まれております。

4．報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2015年9月中間期	2016年9月中間期
報告セグメント計	111,162	129,889
「その他」の区分の損益	△1,863	△875
与信費用以外の臨時損益	8,337	1,020
特別損益	△507	1,929
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,199	3,110
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	121,329	135,074

（注）1．与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2．特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	8,074	8,074	22,883	22,903
延滞債権	365,558	366,717	302,239	303,055
3ヵ月以上延滞債権	3,399	3,399	4,367	4,367
貸出条件緩和債権	224,136	224,141	203,385	203,385
合計	601,168	602,333	532,876	533,711

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2016年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	—	単元株式数 100株
第6種優先株式	3,000,000	—	単元株式数 100株
計	2,331,118,091	—	—

■大株主

（1）普通株式（上位10名）

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	86,394	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	72,686	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	65,611	2.82
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.94
GOLDMAN, SACHS & CO.REG（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	41,136	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	40,177	1.72
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	36,637	1.57
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	33,896	1.45

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（956千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
なお、当該自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式2,282千株が含まれておりません。
3. 上記株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社につきましては、同社株式を株式会社りそな銀行が340千株（33.33%）所有しております。

（2）第5種優先株式

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
第一生命保険株式会社	4,000	100.00

（3）第6種優先株式

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	2,000	66.66
明治安田生命保険相互会社	800	26.66
大同生命保険株式会社	200	6.66

（注）（3）の優先株式につきましては、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

りそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等…… 23

自己資本

　自己資本の構成及び充実度評価…… 24

リスク管理

　信用リスク…… 27

　信用リスク削減手法…… 40

　派生商品取引…… 41

　証券化エクスポージャー…… 42

　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー… 48

　信用リスク・アセットのみなし計算…… 48

　銀行勘定における金利リスク…… 48

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		1,174,267	／	1,320,563	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		△124,527	／	△49,527	／
うち、利益剰余金の額		1,324,460	／	1,473,052	／
うち、自己株式の額(△)		2,225	／	1,491	／
うち、社外流出予定額(△)		23,440	／	101,470	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△10,440	／	△30,110	／
うち、為替換算調整勘定		△934	／	△4,363	／
うち、退職給付に係るものの額		△9,505	／	△25,747	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		2,619	／	1,589	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		68,652	／	47,445	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		5,673	／	4,840	／
うち、適格引当金コア資本算入額		62,979	／	42,605	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		175,000	／	100,000	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		570,215	／	348,713	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		26,247	／	23,092	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		17,102	／	13,790	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	2,023,665	／	1,825,083	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		5,665	22,660	10,755	16,132
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,665	22,660	10,755	16,132
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		504	2,019	676	1,014
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		5,842	—	4,919	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		4,571	18,285	1,880	2,820
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		40	160	65	98
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		7,305	29,221	5,349	8,023
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		7,305	29,221	5,349	8,023
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	23,929	／	23,645	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	1,999,735	／	1,801,438	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		12,920,753	／	12,640,126	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		47,045	／	55,287	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		22,660	／	16,132	／
うち、繰延税金資産		31,240	／	9,037	／
うち、退職給付に係る資産		18,285	／	2,820	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△90,375	／	△37,110	／
うち、上記以外に該当するものの額		65,234	／	64,406	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		106,804	／	111,072	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		1,075,660	／	1,053,216	／
信用リスク・アセット調整額		279,996	／	510,250	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	14,383,215	／	14,314,665	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		13.90	／	12.58	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,252,120	1,192,521
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	42,714	40,030
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,204,369	1,147,959
事業法人向けエクスポージャー(注3)	772,070	735,683
ソブリン向けエクスポージャー	6,502	7,042
金融機関等向けエクスポージャー	24,407	16,350
居住用不動産向けエクスポージャー	208,572	198,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,994	10,365
その他リテール向けエクスポージャー	85,441	86,142
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	96,379	94,028
証券化エクスポージャー	5,036	4,531
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	76,646	68,067
マーケット・ベース方式(簡易手法)	21,315	11,164
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	48,287	48,202
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	6,997	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	45	6
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	33,683	44,710
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,689	5,469
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	885	835
計	1,369,025	1,311,603

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	8,544	8,885
金利リスク	2,809	4,231
株式リスク	—	—
外国為替リスク	502	416
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	5,231	4,238

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	86,052	84,257

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
連結総所要自己資本額	1,150,657	1,145,173

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末					
	計					うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	
地域別						
国内	49,767,936	38,028,096	5,585,204	4,579,731	726,171	564,272
海外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	23,321
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	587,594
業種別						
製造業	3,296,361	2,655,239	312,172	307,316	18,401	123,356
農業，林業	34,487	33,911	200	372	3	300
漁業	1,913	1,873	30	0	9	11
鉱業，採石業，砂利採取業	13,626	11,666	1,532	403	23	5
建設業	628,163	508,424	37,078	81,378	1,233	15,487
電気・ガス・熱供給・水道業	229,488	188,671	20,782	16,495	3,538	—
情報通信業	263,536	219,780	22,019	20,849	880	10,672
運輸業，郵便業	618,440	544,936	34,593	35,691	3,133	67,280
卸売業，小売業	2,604,258	2,302,158	141,439	134,576	19,119	130,956
金融業，保険業	2,322,213	802,785	241,047	293,103	656,140	1,817
不動産業	5,401,370	5,274,882	44,467	67,400	13,697	60,887
物品賃貸業	357,093	334,712	5,047	15,953	1,314	2,059
各種サービス業	1,669,825	1,497,497	53,211	110,403	8,338	56,123
個人	10,828,460	10,743,695	—	84,474	—	94,813
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	20,237,326	12,400,496	4,461,225	3,356,318	335	483
外国の中央政府・中央銀行等	189,594	3,521	186,072	—	—	15
その他	1,071,775	503,842	24,283	54,994	—	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	23,321
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	587,594
残存期間別						
1年以下	4,108,621	1,967,068	1,091,496	887,855	121,342	／
1年超3年以下	3,592,431	2,109,009	1,044,793	173,011	218,704	／
3年超5年以下	4,432,221	2,699,536	1,505,770	31,759	154,503	／
5年超7年以下	2,248,482	1,500,207	433,232	18,444	195,240	／
7年超	18,095,738	16,690,701	1,126,382	113,756	36,380	／
期間の定めのないもの等	17,290,439	13,061,573	383,528	3,354,904	—	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,461,099	1,192,470	50,578	70,373	279	／
計	51,229,036	39,220,567	5,635,783	4,650,104	726,450	／

（注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末					
	計					うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	
地域別						
国内	49,225,580	39,704,759	4,553,572	3,523,610	454,289	503,344
海外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	19,855
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	523,199
業種別						
製造業	3,159,922	2,518,454	306,109	310,638	22,542	111,429
農業，林業	31,860	31,222	160	433	43	543
漁業	2,033	2,013	10	0	10	9
鉱業，採石業，砂利採取業	13,415	11,420	1,410	562	21	104
建設業	651,137	511,986	37,594	99,169	2,343	15,903
電気・ガス・熱供給・水道業	243,193	195,587	20,419	22,491	4,694	—
情報通信業	291,612	239,250	26,740	22,304	3,315	8,275
運輸業，郵便業	646,937	552,396	51,251	40,124	3,115	60,525
卸売業，小売業	2,474,355	2,174,683	148,318	126,728	21,830	117,228
金融業，保険業	2,742,249	706,101	240,021	925,590	360,662	1,288
不動産業	5,789,520	5,646,901	46,382	74,068	21,301	45,349
物品賃貸業	356,400	334,101	5,006	15,932	1,302	1,226
各種サービス業	1,766,881	1,577,225	52,838	123,530	12,818	55,290
個人	10,999,304	10,908,252	—	90,803	—	85,733
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	18,813,194	13,805,024	3,337,466	1,653,695	286	422
外国の中央政府・中央銀行等	261,767	3,026	258,740	—	—	10
その他	981,794	487,109	21,101	17,534	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	19,855
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	523,199
残存期間別						
1年以下	4,288,545	2,192,344	490,437	1,503,841	61,043	／
1年超3年以下	3,698,160	2,056,291	1,277,553	184,112	112,997	／
3年超5年以下	3,971,479	2,689,206	953,880	37,740	190,127	／
5年超7年以下	2,088,277	1,446,720	438,565	25,389	33,563	／
7年超	18,639,816	17,289,169	995,120	120,058	56,558	／
期間の定めのないもの等	16,539,300	14,031,026	398,015	1,652,468	—	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	／
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	／

（注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	131,676	△ 831	130,844	126,189	△ 9,899	116,290
特定海外債権引当勘定	0	1	1	0	△ 0	0

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	75,724	14,446	90,171	73,779	△ 10,083	63,696
海外	—	—	—	—	—	—
計	75,724	14,446	90,171	73,779	△ 10,083	63,696
業種別						
製造業	17,025	△ 853	16,172	14,756	312	15,068
農業，林業	65	13	79	135	△ 58	76
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△ 0	3	3	△ 0	3
建設業	4,016	△ 964	3,052	3,935	△ 2,602	1,333
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,804	176	2,980	2,705	0	2,706
運輸業，郵便業	4,283	20,663	24,946	13,790	△ 3,023	10,766
卸売業，小売業	21,224	△ 2,210	19,013	16,979	△ 3,837	13,141
金融業，保険業	895	△ 94	800	741	△ 151	590
不動産業	6,623	△ 1,040	5,583	4,163	△ 714	3,448
物品賃貸業	115	△ 1	114	56	22	78
各種サービス業	8,892	△ 592	8,299	7,966	△ 57	7,908
個人	2,614	△ 341	2,272	2,313	△ 46	2,267
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7,157	△ 305	6,851	6,233	73	6,307
計	75,724	14,446	90,171	73,779	△ 10,083	63,696

（注）1．業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2．業種別の「その他」には、上記傘下銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	449	△ 254
農業，林業	16	62
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	298	318
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	19	1,004
運輸業，郵便業	61	1,764
卸売業，小売業	4,285	1,960
金融業，保険業	△ 0	△ 0
不動産業	233	267
物品賃貸業	8	—
各種サービス業	1,185	236
個人	268	242
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,492	1,408
計	8,320	7,009

（注）1．業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2．業種別の「その他」には、上記傘下銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	900	765,929	383	3,467,808
10%	—	29,673	—	28,331
20%	147,114	19	137,152	—
35%	—	—	—	—
50%	53,244	889	81,458	—
75%	—	0	—	—
100%	7,692	433,358	2,189	397,107
150%	4	22,259	—	20,038
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	208,957	1,252,142	221,184	3,913,296

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	7,851	8,492
	2年半以上	70%	30,169	27,356
良	2年半未満	70%	27,942	16,336
	2年半以上	90%	43,343	57,802
可	期間の別なし	115%	99,959	82,039
弱い	期間の別なし	250%	9,005	6,708
デフォルト	期間の別なし	0%	2,610	770
計			220,883	199,506

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,112
	2年半以上	120%	—	7,824
可	期間の別なし	140%	10,123	1,392
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,123	13,328

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	66,225	23,384
400%	13,172	15,376
計	79,398	38,760

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.09%	／	24.43%	3,425,807	435,053	351,959	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.16%	26.19%	／	49.12%	8,466,082	533,835	416,453	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.61%	24.62%	／	93.20%	818,035	46,474	20,447	75.00%
デフォルト	100.00%	31.28%	41.07%	19.89%	418,338	4,358	350	75.00%
計	／	／	／	／	13,128,264	1,019,722	789,210	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	26.59%	／	21.16%	3,578,463	1,040,494	360,361	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.11%	25.75%	／	48.24%	8,549,796	574,784	454,255	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.45%	24.86%	／	93.41%	791,610	49,242	27,701	75.00%
デフォルト	100.00%	30.67%	39.40%	25.51%	369,041	5,030	150	75.00%
計	／	／	／	／	13,288,912	1,669,551	842,467	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.37%	／	0.35%	17,070,456	3,355,785	—	—
Ｂ～Ｅ	1.08%	28.21%	／	62.80%	1,520	793	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	18.37%	17.65%	8.96%	466	—	—	—
計	／	／	／	／	17,076,073	3,356,650	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	35.04%	／	0.35%	17,400,562	1,653,270	—	—
Ｂ～Ｅ	1.13%	33.68%	／	70.84%	16,435	630	—	—
Ｆ・Ｇ	15.12%	10.73%	／	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	17.85%	17.22%	7.93%	433	—	—	—
計	／	／	／	／	17,420,912	1,653,982	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.13%	32.16%	／	28.04%	549,175	226,743	—	—
Ｂ～Ｅ	0.62%	33.77%	／	57.99%	44,450	66,091	23,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	593,631	292,835	23,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.13%	29.73%	／	22.50%	499,918	205,141	—	—
Ｂ～Ｅ	0.59%	32.86%	／	48.37%	26,087	27,968	24,200	75.00%
Ｆ・Ｇ	15.12%	34.31%	／	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	526,024	233,109	24,200	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	119.15%	260,945
Ｂ～Ｅ	0.71%	224.31%	94,161
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.65%	6,039
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,324
計	／	／	362,470

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	116.90%	293,728
Ｂ～Ｅ	0.72%	224.55%	82,604
Ｆ・Ｇ	8.86%	529.63%	5,052
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,138
計	／	／	382,524

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	9,283,923	16,928	—	—
非デフォルト	0.93%	27.58%	21.23%	9,212,247	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.79%	／	71,676	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	116,911	46,218	462,015	10.00%
非デフォルト	3.38%	64.12%	51.62%	116,455	46,179	461,780	10.00%
デフォルト	100.00%	66.49%	／	455	39	235	16.71%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	2,248,306	31,268	54,245	32.59%
非デフォルト	1.35%	34.27%	30.32%	2,184,608	30,514	54,017	32.59%
デフォルト	100.00%	41.25%	／	63,698	753	227	31.47%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	9,551,864	21,012	—	—
非デフォルト	0.84%	27.45%	19.72%	9,485,883	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.66%	／	65,980	405	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	115,796	47,208	470,753	10.03%
非デフォルト	3.12%	63.97%	49.41%	115,373	47,173	470,522	10.03%
デフォルト	100.00%	66.11%	／	423	34	231	14.75%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	2,229,909	32,385	58,744	35.42%
非デフォルト	1.35%	34.54%	30.33%	2,170,581	31,754	58,617	35.43%
デフォルト	100.00%	41.63%	／	59,327	631	126	33.49%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	21,200 (注4)	△ 10,591 (注4)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	20,570 (注4)	△ 8,653 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,124	△ 7,186
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△64	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△3	2
その他リテール向けエクスポージャー	1,704	1,292
りそな銀行(連結)	23,207 (注4)	△ 7,161 (注4)
りそな銀行(単体)	23,081 (注4)	△ 5,980 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,283	△ 4,349
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△23	△ 43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	391	489
埼玉りそな銀行(単体)	△273 (注4)	△ 399 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	612	△ 588
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	904	436
近畿大阪銀行(連結)	△2,110 (注4)	△ 2,205 (注4)
近畿大阪銀行(単体)	△2,237 (注4)	△ 2,273 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,772	△ 2,248
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△97	△ 38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△3	2
その他リテール向けエクスポージャー	409	367

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。

3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比317億円減少し、105億円の戻入となっております。
りそな銀行（単体）において、前年同期に大口先のランクダウンに関連して、保守性を重視して個別貸倒引当金の積み増しを行ったのに対し、当期は与信費用の新規発生が低水準であったことで個別貸倒引当金純繰入額が前年同期比で214億円減少したことなどが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2011年9月末(注4)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△5,348 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	506,513	△16,134	△11,288 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	448,232	△17,517	9,911
ソブリン向けエクスポージャー	469	466	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,736	1,736	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,343	2,040	362
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	41,784	△6,741	4,634
りそな銀行(連結)	／	／	△11,865 (注7)
りそな銀行(単体)	402,626	△33,185	△13,024 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	366,808	△34,137	3,690
ソブリン向けエクスポージャー	275	271	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,614	1,614	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,435	2,530	191
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,512	△6,432	2,717
埼玉りそな銀行(単体)	56,549	12,417	△1,093 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,716	11,317	3,451
ソブリン向けエクスポージャー	155	155	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	155	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,097	791	863
近畿大阪銀行(連結)	／	／	3,436 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	47,337	4,633	2,829 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,707	5,302	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	38	38	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,371	△646	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	10,173	△1,101	1,053

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

		2012年9月末(注4)		2013年9月中間期
		損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)		／	／	△13,951 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)		479,045	△27,641	△14,845 (注7)
うち	事業法人向けエクスポージャー	425,736	△25,311	△9,435
	ソブリン向けエクスポージャー	282	277	0
	金融機関等向けエクスポージャー	1,177	1,177	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	8,882	2,154	△244
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
	その他リテール向けエクスポージャー	39,552	△9,319	2,335
りそな銀行(連結)		／	／	△14,979 (注7)
りそな銀行(単体)		377,675	△35,960	△15,292 (注7)
うち	事業法人向けエクスポージャー	344,546	△36,349	△12,581
	ソブリン向けエクスポージャー	134	129	0
	金融機関等向けエクスポージャー	1,009	1,009	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	6,304	3,509	△117
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	22,791	△7,141	1,245
埼玉りそな銀行(単体)		55,616	9,962	△775 (注7)
うち	事業法人向けエクスポージャー	47,616	9,356	559
	ソブリン向けエクスポージャー	116	116	—
	金融機関等向けエクスポージャー	75	75	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	1,592	595	△76
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	6,186	△190	647
近畿大阪銀行(連結)		／	／	1,225 (注7)
近畿大阪銀行(単体)		45,752	△1,643	1,222 (注7)
うち	事業法人向けエクスポージャー	33,573	1,680	2,586
	ソブリン向けエクスポージャー	31	31	—
	金融機関等向けエクスポージャー	93	93	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	984	△1,951	△50
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
	その他リテール向けエクスポージャー	10,575	△1,987	442

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△23,939 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	391,879	△12,887	△23,103 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	342,436	△14,983	△12,339
ソブリン向けエクスポージャー	538	533	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,224	1,224	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,186	353	△113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	37,629	△3,853	1,606
りそな銀行(連結)	／	／	△20,264 (注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971
埼玉りそな銀行(単体)	53,415	9,951	△356 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△1,531 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	21,200 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	／	／	23,207 (注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△2,110 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△ 10,591 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	268,112	△ 9,309	△ 8,653 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△ 16,613	△ 7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	／	／	△ 7,161 (注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△ 10,656	△ 5,980 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△ 15,708	△ 4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△ 43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△ 1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△ 399 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△ 697	△ 588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△ 2,205 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△ 2,273 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△ 207	△ 2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△ 889	△ 38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	28,037	245,160	273,198
事業法人向けエクスポージャー	27,913	244,987	272,900
ソブリン向けエクスポージャー	51	173	225
金融機関等向けエクスポージャー	72	—	72
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	／	2,060
計	30,098	245,160	275,259

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,943,151	—	1,943,151
事業法人向けエクスポージャー	609,045	—	609,045
ソブリン向けエクスポージャー	74,857	—	74,857
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652,051	—	652,051
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	607,197	—	607,197
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,943,151	—	1,943,151

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	28,800	252,932	281,732
事業法人向けエクスポージャー	28,670	252,775	281,445
ソブリン向けエクスポージャー	51	157	208
金融機関等向けエクスポージャー	78	—	78
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	／	2,024
計	30,825	252,932	283,757

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,757,107	—	1,757,107
事業法人向けエクスポージャー	537,731	—	537,731
ソブリン向けエクスポージャー	71,889	—	71,889
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	592,420	—	592,420
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	555,065	—	555,065
標準的手法適用エクスポージャー	61	—	61
計	1,757,168	—	1,757,168

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	1	1	0	1	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	26,766,834	28,344	303,278	152,661	455,939	16,590,580	57,562	251,984	77,360	329,345
金利オプション	289,609	1,442	1,442	428	1,871	122,963	924	1,819	311	2,130
小計	27,056,443	29,786	304,721	153,090	457,811	16,713,544	58,486	253,804	77,672	331,476
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,045,165	1,284	83,108	42,698	125,806	748,141	△11,573	31,082	26,673	57,755
通貨オプション	522,690	27,696	27,696	11,534	39,231	370,364	△6,665	7,997	3,679	11,676
先物為替予約	1,219,982	46,289	84,327	19,273	103,600	1,268,373	12,714	34,959	18,631	53,590
小計	2,787,838	75,270	195,132	73,506	268,639	2,386,878	△5,524	74,039	48,983	123,022
小計	29,844,282	105,057	499,853	226,596	726,450	19,100,423	52,961	327,843	126,656	454,499
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					387,696					232,585
担保による与信相当額削減効果(注3)					88,515					58,564
計(ネッティング・担保勘案後)					250,238					163,349

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	4,589百万円
受取	63,154百万円
受取－差入	58,564百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	15,792	—	—	—	—	—	—	—	—	15,792	2,295
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,787	2,054	—	—	—	—	—	—	—	5,842	5,842

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,079	—	—	—	—	—	—	—	—	11,079	1,873
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,519	1,399	—	—	—	—	—	—	—	4,919	4,919

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	51,766	—	—	—	—	—	—	—	—	51,766
資産譲渡型証券化取引	—	51,766	—	—	—	—	—	—	—	—	51,766
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,728	—	—	—	—	—	—	—	—	2,728
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	37,444	—	—	—	—	—	—	—	—	37,444
資産譲渡型証券化取引	—	37,444	—	—	—	—	—	—	—	—	37,444
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,514	—	—	—	—	—	—	—	—	2,514
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	443	—	—	17,612	113
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	443	—	—	17,612	113
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	1,753	—	—	14,725	123
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	641	—	—	13,613	83
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	243	8
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—	969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804	13
20%超100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—	165	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	843,414	843,414	793,199	793,199
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	119,863	119,863	121,665	121,665
計	963,278	963,278	914,864	914,864

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	14,785	15,933
売却損	△ 15,160	△ 4,850
償却	△ 1,036	△ 44
計	△ 1,411	11,038

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	493,931	428,864

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	79,398	38,760
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	362,470	382,524
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	20	22
その他	1	1
計	496,900	476,318

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	188,857	260,111

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	240	1.7%	254	2.2%
埼玉りそな銀行	113	2.6%	152	3.9%
近畿大阪銀行	40	3.0%	41	3.0%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2016−2017
本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2017年1月
株式会社りそなホールディングス 財務部
（東京本社）
〒135-8582　東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟　電話（03）6704-3111
（大阪本社）
〒540-8608　大阪市中央区備後町2丁目2番1号　電話（06）6268-7400
ホームページアドレス　http://www.resona-gr.co.jp/

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移…… 51
中間連結財務諸表…… 52
セグメント情報…… 61
不良債権処理について…… 62
主要な経営指標等の推移(単体)…… 63
中間単体財務諸表…… 65
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)…… 69
デリバティブ取引情報(単体)…… 70
主要な業務の状況を示す指標(単体)…… 72
預金に関する指標(単体)…… 76
貸出金に関する指標(単体)…… 77
不良債権処理について(単体)…… 79
有価証券に関する指標(単体)…… 80
信託業務に関する指標(単体)…… 81
株式の状況 …… 83

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	307,641	275,935	266,319	599,062	559,411
うち連結信託報酬	11,257	11,063	9,032	22,780	21,299
連結経常利益	137,154	65,606	89,273	239,123	151,009
親会社株主に帰属する中間純利益	98,753	46,725	64,397	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	153,755	106,520
連結中間包括利益	163,949	2,565	63,773	—	—
連結包括利益	—	—	—	321,866	34,825
連結純資産額	1,459,845	1,335,477	1,305,810	1,543,371	1,292,641
連結総資産額	29,172,695	30,648,580	30,333,771	30,504,720	32,617,494
1株当たり純資産額（円）	9.08	9.79	9.60	10.26	9.49
1株当たり中間純利益金額（円）	0.83	0.34	0.47	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	1.21	0.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	0.72	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	1.13	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	14.28	14.09	12.14	13.58	12.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,405	622,156	△1,946,260	776,193	2,556,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,100	△83,642	139,771	1,538,185	609,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,626	△218,012	△193,266	△121,511	△313,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,326,809	6,165,358	6,698,642	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,844,870	8,698,504
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,742 [5,464]	9,827 [5,297]	10,032 [5,041]	9,525 [5,438]	9,584 [5,250]
信託財産額	24,128,916	27,540,174	25,825,432	24,526,618	29,768,881

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 2015年9月中間期及び2016年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」、及び2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■2016年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少および信託報酬、役務取引等利益の減少を、債券関係損益の積上げ等で補完して前中間連結会計期間比1億円減少の1,892億円となりました。また、株式等関係損益は137億円増加して103億円の利益となり、与信費用は303億円改善して71億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比234億円増加し887億円となりました。一方、税金費用が60億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円増加して、643億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は47銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆2,837億円減少し30兆3,337億円となりました。

資産の部では有価証券が前連結会計年度末比868億円減少し3兆712億円となり、貸出金は37億円増加し18兆5,593億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,456億円増加し23兆6,162億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を643億円計上したこと等により、前連結会計年度末比131億円増加し1兆3,058億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆9,434億円減少し25兆8,254億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円60銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は12.14%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比79億円減少し642億円に、与信費用控除後業務純益は、88億円減少し123億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比78億円減少し958億円に、与信費用控除後業務純益は、209億円増加し492億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比157億円増加し323億円に、与信費用控除後業務純益は、151億円増加し288億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆9,462億円の支出となりました。これは、主として信託勘定借の減少等によるもので、前中間連結会計期間比では2兆5,684億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,397億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるもので、前中間連結会計期間比では2,234億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,932億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では247億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ1兆9,998億円減少して6兆6,986億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※8	6,320,200	6,841,026
コールローン及び買入手形	33,841	37,435
買入金銭債権	150,216	113,943
特定取引資産※8	417,591	435,728
有価証券※1、2、8、13	3,863,597	3,071,274
貸出金※3、4、5、6、7、9	18,459,788	18,559,328
外国為替※7	97,643	72,781
その他資産※8	856,129	765,071
有形固定資産※10、11	217,161	216,253
無形固定資産	30,825	27,567
退職給付に係る資産	33,660	6,697
支払承諾見返	290,138	282,360
貸倒引当金	△122,212	△95,696
資産の部合計	30,648,580	30,333,771

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	22,515,102	23,616,294
譲渡性預金	2,365,200	1,283,240
コールマネー及び売渡手形	1,367,749	829,242
売現先勘定※8	46,994	5,000
債券貸借取引受入担保金※8	91,057	660,398
特定取引負債	261,187	246,562
借用金※8	552,908	344,033
外国為替	7,647	7,105
社債※12	502,063	327,053
信託勘定借	595,576	782,771
その他負債	659,086	581,160
賞与引当金	6,220	6,128
退職給付に係る負債	147	176
その他の引当金	22,572	24,961
繰延税金負債	8,045	11,351
再評価に係る繰延税金負債※10	21,406	20,120
支払承諾	290,138	282,360
負債の部合計	29,313,103	29,027,960
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	273,929	273,144
株主資本合計	983,236	982,452
その他有価証券評価差額金	292,526	269,659
繰延ヘッジ損益	32,722	47,449
土地再評価差額金※10	43,362	43,984
為替換算調整勘定	△934	△4,363
退職給付に係る調整累計額	△29,426	△43,362
その他の包括利益累計額合計	338,250	313,367
非支配株主持分	13,989	9,990
純資産の部合計	1,335,477	1,305,810
負債及び純資産の部合計	30,648,580	30,333,771

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
経常収益	275,935	266,319
資金運用収益	147,593	133,154
（うち貸出金利息）	（114,958）	(105,560)
（うち有価証券利息配当金）	（18,435）	(15,797)
信託報酬	11,063	9,032
役務取引等収益	64,351	63,758
特定取引収益	4,507	5,262
その他業務収益	12,051	16,519
その他経常収益※1	36,367	38,590
経常費用	210,328	177,046
資金調達費用	17,204	11,531
（うち預金利息）	(4,783)	(3,650)
役務取引等費用	23,493	24,083
特定取引費用	—	61
その他業務費用	9,478	2,823
営業経費※2	107,787	114,034
その他経常費用※3	52,363	24,511
経常利益	65,606	89,273
特別利益	70	400
固定資産処分益	70	400
特別損失	424	958
固定資産処分損	257	529
減損損失	167	429
税金等調整前中間純利益	65,253	88,715
法人税、住民税及び事業税	5,472	22,739
法人税等調整額	11,534	277
法人税等合計	17,007	23,016
中間純利益	48,245	65,698
非支配株主に帰属する中間純利益	1,520	1,301
親会社株主に帰属する中間純利益	46,725	64,397

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
中間純利益	48,245	65,698
その他の包括利益	△45,679	△1,925
その他有価証券評価差額金	△35,591	△3,164
繰延ヘッジ損益	△522	369
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△9,688	△3,178
退職給付に係る調整額	108	4,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
中間包括利益	2,565	63,773
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,365	64,306
非支配株主に係る中間包括利益	△8,800	△532

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371
当中間期変動額												
剰余金の配当			△74,981	△74,981								△74,981
親会社株主に帰属する中間純利益			46,725	46,725								46,725
土地再評価差額金の取崩			95	95								95
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△179,733
当中間期変動額合計	—	—	△28,160	△28,160	△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△207,893
当中間期末残高	279,928	429,378	273,929	983,236	292,526	32,722	43,362	△934	△29,426	338,250	13,989	1,335,477

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079	43,984	△3,012	△47,415	313,458	10,713	1,292,641
当中間期変動額												
剰余金の配当			△50,414	△50,414								△50,414
親会社株主に帰属する中間純利益			64,397	64,397								64,397
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	△813
当中間期変動額合計	—	—	13,982	13,982	△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	13,168
当中間期末残高	279,928	429,378	273,144	982,452	269,659	47,449	43,984	△4,363	△43,362	313,367	9,990	1,305,810

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,253	88,715
減価償却費	11,207	10,597
減損損失	167	429
持分法による投資損益（△は益）	△3,033	△2,791
貸倒引当金の増減（△）	20,566	△11,501
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,468	△3,684
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,684	△9,945
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	144	53
資金運用収益	△147,593	△133,154
資金調達費用	17,204	11,531
有価証券関係損益（△）	△867	△19,441
為替差損益（△は益）	△33,406	6,609
固定資産処分損益（△は益）	186	128
特定取引資産の純増（△）減	146,769	32,838
特定取引負債の純増減（△）	△43,584	△47,782
貸出金の純増（△）減	△7,895	△3,753
預金の純増減（△）	577,556	545,627
譲渡性預金の純増減（△）	△114,610	△191,990
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	47,936	△231,175
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	39,176	3,458
コールローン等の純増（△）減	13,533	123,735
コールマネー等の純増減（△）	△81,644	211,142
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	66,935	531,816
外国為替（資産）の純増（△）減	△7,515	△13,180
外国為替（負債）の純増減（△）	1,368	△2,171
普通社債発行及び償還による増減（△）	△220	3,737
信託勘定借の純増減（△）	△22,045	△2,924,887
資金運用による収入	151,316	137,660
資金調達による支出	△17,328	△16,234
その他	△19,690	△30,383
小計	642,734	△1,933,994
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,578	△12,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,156	△1,946,260

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,438,054	△2,885,530
有価証券の売却による収入	4,260,754	2,855,047
有価証券の償還による収入	98,650	171,574
有形固定資産の取得による支出	△3,628	△3,643
有形固定資産の売却による収入	240	3,712
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,314
無形固定資産の売却による収入	—	3
その他	△50	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,642	139,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△142,761	△142,662
配当金の支払額	△74,981	△50,414
非支配株主への配当金の支払額	△270	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,012	△193,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	320,488	△1,999,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,844,870	8,698,504
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,165,358	6,698,642

■注記事項

（2016年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　2社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania

（2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日　2社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,561百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	20,405百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,674百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,939百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（10）重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（11）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（12）消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（13）連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）
※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	81,209百万円
出資金	643百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	20,155百万円
延滞債権額	146,940百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,573百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	73,046百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	242,715百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

62,846百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	5,197百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	1,437,598百万円
その他資産	3,895百万円
計	1,451,691百万円

担保資産に対応する債務

預金	108,724百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	660,398百万円
借用金	274,915百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	616,165百万円
その他資産	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	12,428百万円
金融商品等差入担保金	83,733百万円
敷金保証金	15,942百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,338,645百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,907,911百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	145,789百万円

※12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	322,000百万円

※13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

336,228百万円

14. 当社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	804,389百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	5,140百万円
償却債権取立益	6,442百万円
株式等売却益	15,057百万円
持分法による投資利益	2,791百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	38,244百万円
減価償却費	10,597百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,421百万円
株式等売却損	4,621百万円
株式等償却	44百万円
金融派生商品費用	9,223百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月12日取締役会	普通株式	50,414	0.3735	2016年3月31日	2016年5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,841,026百万円
日本銀行以外への預け金	△142,383百万円
現金及び現金同等物	6,698,642百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,535百万円
1年超	12,988百万円
合計	16,524百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,841,026	6,841,026	—
(2) コールローン及び買入手形	37,435	37,435	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	113,598	110,736	△2,862
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	178,834	178,834	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,516,398	1,579,604	63,206
その他有価証券	1,427,456	1,427,456	—
(6) 貸出金	18,559,328		
貸倒引当金（＊1）	△90,503		
	18,468,824	18,597,405	128,580
(7) 外国為替（＊1）	72,781	72,781	—
資産計	28,656,356	28,845,280	188,924
(1) 預金	23,616,294	23,616,925	630
(2) 譲渡性預金	1,283,240	1,283,232	△7
(3) コールマネー及び売渡手形	829,242	829,242	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	660,398	660,398	—
(6) 借用金	344,033	344,033	—
(7) 外国為替	7,105	7,105	—
(8) 社債	327,053	348,548	21,494
(9) 信託勘定借	782,771	782,771	—
負債計	27,855,139	27,877,258	22,118
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,642	13,642	—
ヘッジ会計が適用されているもの	71,798	71,798	—
デリバティブ取引計	85,441	85,441	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債
（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定 、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（6）借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（7）外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（8）社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
（9）信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	107,355
②組合出資金（＊3）	20,064
合計	127,419

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）
※「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）」に記載しております。

1．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,499,091	1,561,982	62,891
	社債	17,306	17,621	314
合計		1,516,398	1,579,604	63,206

2．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,786	246,500	355,286
	債券	370,866	365,570	5,295
	国債	—	—	—
	地方債	17,486	17,424	62
	社債	353,380	348,146	5,233
	その他	176,412	170,781	5,631
	小計	1,149,065	782,852	366,213
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,922	36,952	△7,029
	債券	34,049	35,494	△1,445
	国債	16,513	17,334	△821
	地方債	5,792	5,804	△11
	社債	11,743	12,356	△612
	その他	214,417	222,469	△8,052
	小計	278,390	294,916	△16,526
合計		1,427,456	1,077,769	349,686

3．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、136百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	349,686
その他有価証券	349,686
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	80,068
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	269,618
（△）非支配株主持分相当額	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	269,659

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	69,190	19,967	△2	△2
		買建	16,307	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761
		受取変動・支払固定	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141
		受取変動・支払変動	5,728,900	4,825,500	3,857	3,857
	キャップ	売建	17,816	12,955	△311	332
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	29,039	24,583	647	592
	スワップション	売建	31,000	20,000	883	△124
		買建	48,800	25,800	1,600	617
合計			／	／	19,149	18,891

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		713,346	436,239	△11,687	1,252
	為替予約	売建	394,842	48,503	7,068	7,068
		買建	496,038	100,172	5,976	5,976
	通貨オプション	売建	212,955	52,143	14,511	△1,962
		買建	177,168	49,005	7,847	△1,463
合計			／	／	△5,306	10,871

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	18,452	—	324	324
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	49,712	—	182	30
		買建	30,337	—	199	△545
合計			／	／	341	△190

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	72,785	—	△544	△544
		買建	4,570	—	—	—
	債券先物オプション	売建	14,663	—	48	△3
		買建	65,163	—	50	△180
合計			／	／	△542	△728

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,920,000	1,610,000	87,329
	金利スワップ 受取変動・支払固定		952,511	636,576	△15,090
合計			／	／	72,238

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	634,380	96	△439

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9円60銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	1,305,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,990百万円
うち非支配株主持分	9,990百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,295,819百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	47銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	64,397百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2015年9月中間期、2016年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（参考情報）

1．報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実質業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2．報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3．報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月中間期						2016年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	72,213	103,745	16,668	192,627	△2,383	190,243	64,279	95,848	32,375	192,503	△882	191,620
経費	△51,105	△52,884	△2,968	△106,959	—	△106,959	△51,387	△53,089	△3,535	△108,012	—	△108,012
実質業務純益	21,107	50,857	13,699	85,664	△2,383	83,280	12,891	42,757	28,840	84,489	△882	83,606
与信費用	85	△22,544	—	△22,458	—	△22,458	△529	6,478	—	5,948	—	5,948
与信費用控除後業務純益（計）	21,193	28,312	13,699	63,206	△2,383	60,822	12,361	49,235	28,840	90,437	△882	89,554

（注）1．個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2．法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2015年9月中間期については4百万円（利益）、2016年9月中間期については1百万円（利益）、それぞれ除いております。
3．市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4．「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5．減価償却費は、経費に含まれております。

4．報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2015年9月中間期	2016年9月中間期
報告セグメント計	63,206	90,437
「その他」の区分の損益	△2,383	△882
与信費用以外の臨時損益	7,022	1,087
特別損益	△353	△557
ローン保証会社の利益	△7,424	△6,603
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,186	5,235
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	65,253	88,715

（注）1．与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2．特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	4,669	4,669	20,155	20,174
延滞債権	207,818	208,978	146,940	147,756
3ヵ月以上延滞債権	1,810	1,810	2,573	2,573
貸出条件緩和債権	74,501	74,507	73,046	73,046
合計	288,801	289,965	242,715	243,550

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	301,997	268,716	258,442	586,637	544,503
うち信託報酬	11,257	11,063	9,032	22,780	21,299
業務純益	82,558	76,837	80,018	171,194	166,251
経常利益	131,952	60,420	84,038	229,133	144,282
中間純利益	96,241	43,426	60,801	—	—
当期純利益	—	—	—	149,983	100,845
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,701,450	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	／	／	／	／
純資産額	1,294,232	1,292,100	1,277,940	1,359,751	1,270,348
総資産額	29,058,915	30,513,676	30,242,251	30,374,177	32,498,496
預金残高	21,050,154	22,446,998	23,562,746	21,874,950	23,002,808
貸出金残高	17,772,315	18,389,799	18,500,659	18,376,213	18,481,957
有価証券残高	4,340,784	3,813,655	3,014,636	3,919,927	3,104,791
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.5685	0.5555	未定	1.124	0.929
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.93	13.72	11.77	13.17	12.43
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,490 [5,403]	9,555 [5,256]	9,741 [5,018]	9,265 [5,381]	9,296 [5,212]
信託財産額	24,128,916	27,540,174	25,825,432	24,526,618	29,768,881
信託勘定貸出金残高	39,905	33,655	34,307	36,695	37,571
信託勘定有価証券残高	160	179	68	179	177
総資産経常利益率（%）	0.97	0.42	0.58	0.83	0.50
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.71	0.30	0.42	0.54	0.35
純資産経常利益率（%）	28.94	13.52	18.58	23.57	15.62
純資産中間（当期）純利益率（%）	21.11	9.72	13.44	15.42	10.92

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■2016年9月中間期の業績について

2016年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

経営成績については、業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少および信託報酬、役務取引等利益の減少を債券関係損益の積み上げ等で補完して、前中間会計期間比10億円増加の1,871億円となりました。また、株式等関係損益は137億円増加して103億円の利益となり、与信費用は290億円改善して59億円の戻入となったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比234億円増加し834億円となりました。一方、税金費用が60億円増加したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比173億円増加して、608億円となりました。

総資産は前事業年度末比2兆2,562億円減少して30兆2,422億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2兆24億円減少し6兆8,291億円、有価証券が901億円減少し3兆146億円に、貸出金は187億円増加し18兆5,006億円となりました。負債の部では、預金が5,599億円増加し23兆5,627億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比75億円増加して1兆2,779億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月中間期比
業務粗利益	186,130	187,157	1,027
国内業務粗利益	175,677	162,170	△13,507
資金利益	120,434	111,018	△9,416
信託報酬（償却後）	11,063	9,032	△2,031
（信託勘定不良債権処理額）（A）	4	1	△2
役務取引等利益	39,837	38,724	△1,112
特定取引利益	444	124	△320
その他業務利益	3,897	3,270	△626
うち債券関係損益	4,643	3,834	△808
国際業務粗利益	10,452	24,987	14,534
資金利益	7,083	8,878	1,795
役務取引等利益	979	976	△3
特定取引利益	4,063	5,076	1,013
その他業務利益	△1,673	10,055	11,729
うち債券関係損益	1,114	6,515	5,400
経費（除く臨時処理分）	△106,139	△107,139	△999
人件費	△47,765	△46,733	1,032
物件費	△52,179	△52,754	△574
税金	△6,194	△7,650	△1,456
実質業務純益	79,986	80,017	30
コア業務純益	74,228	69,667	△4,561
一般貸倒引当金繰入額（B）	△3,153	—	3,153
業務純益	76,837	80,018	3,181
臨時損益	△16,417	4,019	20,436
株式等関係損益	△3,408	10,391	13,799
株式等売却益	12,776	15,057	2,280
株式等売却損	△15,152	△4,621	10,531
株式等償却	△1,032	△44	987
不良債権処理額（C）	△25,804	△4,292	21,511
与信費用戻入額（D）	5,871	10,271	4,399
その他	6,923	△12,350	△19,273
経常利益	60,420	84,038	23,617
特別損益	△353	△557	△204
固定資産処分損益	△186	△128	57
減損損失	△167	△429	△261
税引前中間純利益	60,066	83,480	23,413
法人税、住民税及び事業税	△5,008	△22,420	△17,411
法人税等調整額	△11,631	△258	11,373
中間純利益	43,426	60,801	17,374
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△23,081	5,980	29,061
信託勘定不良債権処理額	4	1	△2
一般貸倒引当金純繰入額	△3,153	3,183	6,336
貸出金償却	△5,301	△4,292	1,008
個別貸倒引当金純繰入額	△20,784	660	21,444
特定海外債権引当勘定純繰入額	△1	0	1
その他不良債権処理額	282	△0	△283
償却債権取立益	5,871	6,427	555

（注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。
4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2016年9月中間期から「人件費」に含めて表示しております。
なお、2015年9月中間期の計数についても変更後の区分により表示しております。

中間単体財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金	6,294,581	6,829,156
コールローン	20,685	22,837
買入金銭債権	150,216	113,943
特定取引資産※8	417,591	435,728
有価証券※1、2、8、11	3,813,655	3,014,636
貸出金※3、4、5、6、7、9	18,389,799	18,500,659
外国為替※7	88,535	69,477
その他資産	850,827	760,432
その他の資産※8	850,827	760,432
有形固定資産	216,930	216,101
無形固定資産	30,768	27,501
前払年金費用	77,062	69,052
支払承諾見返	282,722	274,778
貸倒引当金	△119,698	△92,053
資産の部合計	30,513,676	30,242,251

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※8	22,446,998	23,562,746
譲渡性預金	2,365,200	1,283,240
コールマネー	1,367,749	829,242
売現先勘定※8	46,994	5,000
債券貸借取引受入担保金※8	91,057	660,398
特定取引負債	261,187	246,562
借用金※8	528,582	328,378
外国為替	7,747	7,343
社債※10	497,929	322,000
信託勘定借	595,576	782,771
その他負債	658,018	580,403
未払法人税等	2,592	8,270
リース債務	32,991	33,650
資産除去債務	992	724
その他の負債	621,442	537,758
賞与引当金	6,220	6,128
その他の引当金	22,572	24,961
繰延税金負債	21,613	30,236
再評価に係る繰延税金負債	21,406	20,120
支払承諾	282,722	274,778
負債の部合計	29,221,576	28,964,311
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	266,506	259,780
その他利益剰余金	266,506	259,780
繰越利益剰余金	266,506	259,780
株主資本合計	923,613	916,887
その他有価証券評価差額金	292,526	269,618
繰延ヘッジ損益	32,598	47,449
土地再評価差額金	43,362	43,984
評価・換算差額等合計	368,486	361,052
純資産の部合計	1,292,100	1,277,940
負債及び純資産の部合計	30,513,676	30,242,251

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
経常収益	268,716	258,442
資金運用収益	143,976	129,851
（うち貸出金利息）	(111,564)	(102,488)
（うち有価証券利息配当金）	(18,592)	(15,882)
信託報酬	11,063	9,032
役務取引等収益	64,187	63,685
特定取引収益	4,507	5,262
その他業務収益	11,702	16,149
その他経常収益※1	33,279	34,461
経常費用	208,296	174,404
資金調達費用	16,458	9,954
（うち預金利息）	(4,018)	(2,849)
役務取引等費用	23,370	23,984
特定取引費用	—	61
その他業務費用	9,478	2,823
営業経費※2	106,833	113,220
その他経常費用※3	52,155	24,360
経常利益	60,420	84,038
特別利益	70	400
特別損失	424	958
税引前中間純利益	60,066	83,480
法人税、住民税及び事業税	5,008	22,420
法人税等調整額	11,631	258
法人税等合計	16,640	22,678
中間純利益	43,426	60,801

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当中間期変動額											
剰余金の配当					△74,981	△74,981					△74,981
中間純利益					43,426	43,426					43,426
土地再評価差額金の取崩					95	95					95
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△35,591	△517	△82	△36,191	△36,191
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△31,458	△31,458	△35,591	△517	△82	△36,191	△67,650
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	266,506	923,613	292,526	32,598	43,362	368,486	1,292,100

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348
当中間期変動額											
剰余金の配当					△50,414	△50,414					△50,414
中間純利益					60,801	60,801					60,801
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△3,164	369	—	△2,794	△2,794
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,386	10,386	△3,164	369	—	△2,794	7,591
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	259,780	916,887	269,618	47,449	43,984	361,052	1,277,940

■注記事項

（2016年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118,561百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	20,405百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,939百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,674百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	5,227百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,876百万円
延滞債権額	140,334百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,573百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	69,579百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	232,364百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

62,776百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	1,437,598百万円
その他資産	3,895百万円
計	1,446,494百万円
担保資産に対応する債務	
預金	108,724百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	660,398百万円
借用金	270,625百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	615,776百万円
その他資産	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	12,428百万円
金融商品等差入担保金	83,733百万円
敷金保証金	15,893百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,308,824百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,868,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

336,228百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	804,389百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	3,843百万円
償却債権取立益	6,427百万円
株式等売却益	15,057百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,748百万円
無形固定資産	1,425百万円
リース資産	6,342百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4,292百万円
株式等売却損	4,621百万円
株式等償却	44百万円
金融派生商品費用	9,223百万円

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,618,331	1,666,115	47,783	1,499,091	1,561,982	62,891
	社債	—	—	—	17,306	17,621	314
合計		1,618,331	1,666,115	47,783	1,516,398	1,579,604	63,206

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末 中間貸借対照表計上額	2016年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,291	5,227
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,999	27,935

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	641,301	246,787	394,513	601,786	246,500	355,286
	債券	408,079	403,957	4,121	370,866	365,570	5,295
	国債	61,286	61,182	103	—	—	—
	地方債	20,862	20,834	28	17,486	17,424	62
	社債	325,930	321,941	3,989	353,380	348,146	5,233
	その他	103,818	100,615	3,203	176,412	170,781	5,631
	小計	1,153,199	751,360	401,838	1,149,065	782,852	366,213
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,657	14,887	△2,230	29,922	36,952	△7,029
	債券	784,204	784,702	△497	34,049	35,494	△1,445
	国債	721,503	721,656	△153	16,513	17,334	△821
	地方債	32,739	32,784	△44	5,792	5,804	△11
	社債	29,961	30,261	△299	11,743	12,356	△612
	その他	174,982	188,379	△13,397	211,698	219,750	△8,052
	小計	971,844	987,969	△16,125	275,670	292,197	△16,526
合計		2,125,043	1,739,330	385,712	1,424,736	1,075,049	349,686

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2015年9月末 中間貸借対照表計上額	2016年9月末 中間貸借対照表計上額
株式	26,440	25,733
その他	13,839	19,833
合計	40,280	45,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。
2016年9月中間期における減損処理額は、136百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託
2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価差額	385,712	349,686
その他有価証券	385,712	349,686
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	93,186	80,068
その他有価証券評価差額金	292,526	269,618

デリバティブ取引情報（単体）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	33,693	—	△10	△10	69,190	19,967	△2	△2
		買建	30,357	30,357	11	11	16,307	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761
		受取変動・支払固定	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141
		受取変動・支払変動	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640	5,728,900	4,825,500	3,857	3,857
	キャップ	売建	28,888	24,094	△501	545	17,816	12,955	△311	332
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	46,965	40,412	876	797	29,039	24,583	647	592
	スワップション	売建	89,000	24,000	1,373	△210	31,000	20,000	883	△124
		買建	261,800	32,800	1,362	379	48,800	25,800	1,600	617
合計			／	／	20,116	20,262	／	／	19,149	18,891

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		867,862	713,474	△15,647	△2,171	713,346	436,239	△11,687	1,252
	為替予約	売建	697,551	54,871	△31,899	△31,899	390,935	48,503	7,019	7,019
		買建	857,745	121,630	78,899	78,899	493,222	100,172	6,003	6,003
	通貨オプション	売建	538,272	176,654	70,215	△42,685	212,955	52,143	14,511	△1,962
		買建	531,626	155,793	27,546	6,247	177,168	49,005	7,847	△1,463
合計			／	／	△11,315	8,390	／	／	△5,327	10,849

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	54,296	—	1,257	1,257	18,452	—	324	324
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	19,072	—	24	60	49,712	—	182	30
		買建	22,472	—	335	△602	30,337	—	199	△545
合計			／	／	1,568	715	／	／	341	△190

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	261,779	—	△2,862	△2,862	72,785	—	△544	△544
		買建	13,650	—	195	195	4,570	—	—	—
	債券先物オプション	売建	11,995	—	73	△52	14,663	—	48	△3
		買建	—	—	—	—	65,163	—	50	△180
合計			／	／	△2,739	△2,719	／	／	△542	△728

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2015年9月末			2016年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,830,000	1,770,000	72,828	1,920,000	1,610,000	87,329
		受取変動・支払固定		595,480	525,480	△23,799	952,511	636,576	△15,090
合計				／	／	49,028	／	／	72,238

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	2015年9月末			2016年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	446,988	636	16,280	634,380	96	△439

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	120,434	111,018
	資金運用収益	129,177	116,252
	資金調達費用	8,742	5,234
	信託報酬	11,063	9,032
	役務取引等収支	39,837	38,724
	役務取引等収益	62,810	62,420
	役務取引等費用	22,972	23,696
	特定取引収支	444	124
	特定取引収益	581	175
	特定取引費用	137	51
	その他業務収支	3,897	3,270
	その他業務収益	5,167	5,405
	その他業務費用	1,270	2,135
	業務粗利益	175,677	162,170
	業務粗利益率（%）	1.35	1.26
国際業務部門	資金運用収支	7,083	8,878
	資金運用収益	14,987	13,628
	資金調達費用	7,904	4,750
	役務取引等収支	979	976
	役務取引等収益	1,377	1,264
	役務取引等費用	397	288
	特定取引収支	4,063	5,076
	特定取引収益	4,107	5,115
	特定取引費用	44	38
	その他業務収支	△1,673	10,055
	その他業務収益	6,534	10,933
	その他業務費用	8,208	877
	業務粗利益	10,452	24,987
	業務粗利益率（%）	1.38	4.05
合計	資金運用収支	127,518	119,896
	資金運用収益	188	30
		143,976	129,851
	資金調達費用	188	30
		16,458	9,954
	信託報酬	11,063	9,032
	役務取引等収支	40,817	39,701
	役務取引等収益	64,187	63,685
	役務取引等費用	23,370	23,984
	特定取引収支	4,507	5,200
	特定取引収益	4,507	5,262
	特定取引費用	—	61
	その他業務収支	2,223	13,326
	その他業務収益	11,702	16,149
	その他業務費用	9,478	2,823
	業務粗利益	186,130	187,157
	業務粗利益率（%）	1.38	1.40
	経費（除く臨時処理分）	106,139	107,139
	一般貸倒引当金繰入額	3,153	—
	業務純益	76,837	80,018
	臨時損益	△16,417	4,019
	経常利益	60,420	84,038

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	25,795,327	129,177	0.99	25,598,484	116,252	0.90
	うち貸出金	17,403,144	109,085	1.25	17,682,743	99,579	1.12
	有価証券	3,104,144	16,356	1.05	2,559,173	13,149	1.02
	コールローン	14,830	9	0.12	7,678	0	0.00
	債券貸借取引支払保証金	1,747	0	0.09	3,363	0	0.00
	買入金銭債権	161,344	902	1.11	124,238	695	1.11
	預け金	5,110,115	2,560	0.09	5,221,286	2,392	0.09
	資金調達勘定	(551,825) 26,040,535	(188) 8,742	0.06	(182,480) 26,385,872	(30) 5,234	0.03
	うち預金	20,853,261	3,005	0.02	22,456,424	1,301	0.01
	譲渡性預金	2,290,232	884	0.07	1,209,448	145	0.02
	コールマネー	778,416	337	0.08	377,075	△95	△0.05
	売現先勘定	86,689	35	0.08	23,464	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	17,421	8	0.09	313,015	15	0.00
	借用金	438,384	221	0.10	332,640	127	0.07
	社債	342,000	3,343	1.95	322,000	3,130	1.93
	信託勘定借	647,768	695	0.21	1,136,618	562	0.09
	リース債務	34,536	19	0.11	32,704	15	0.09
	資金利益	—	120,434	0.93	—	111,018	0.86
国際業務部門	**資金運用勘定**	(551,825) 1,502,763	(188) 14,987	1.98	(182,480) 1,230,108	(30) 13,628	2.20
	うち貸出金	502,184	2,478	0.98	489,633	2,908	1.18
	有価証券	182,347	2,236	2.44	275,571	2,732	1.97
	コールローン	22,342	86	0.77	28,144	85	0.60
	預け金	111,776	303	0.54	99,810	414	0.82
	外国為替	62,391	430	1.37	64,245	485	1.50
	資金調達勘定	1,495,632	7,904	1.05	1,220,189	4,750	0.77
	うち預金	594,766	1,013	0.33	567,738	1,548	0.54
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	353,019	809	0.45	293,644	1,405	0.95
	債券貸借取引受入担保金	62,696	70	0.22	125,920	303	0.48
	借用金	64,458	188	0.58	82,400	401	0.97
	外国為替	7,631	0	0.00	9,961	0	0.00
	社債	251,346	5,763	4.57	11,207	221	3.93
	資金利益	—	7,083	0.93	—	8,878	1.43
合計	**資金運用勘定**	26,746,266	143,976	1.07	26,646,111	129,851	0.97
	うち貸出金	17,905,328	111,564	1.24	18,172,377	102,488	1.12
	有価証券	3,286,492	18,592	1.12	2,834,745	15,882	1.11
	コールローン	37,172	95	0.51	35,823	85	0.47
	債券貸借取引支払保証金	1,747	0	0.09	3,363	0	0.00
	買入金銭債権	161,344	902	1.11	124,238	695	1.11
	預け金	5,221,892	2,863	0.10	5,321,097	2,807	0.10
	外国為替	62,391	430	1.37	64,245	485	1.50
	資金調達勘定	26,984,342	16,458	0.12	27,423,580	9,954	0.07
	うち預金	21,448,028	4,018	0.03	23,024,162	2,849	0.02
	譲渡性預金	2,290,232	884	0.07	1,209,448	145	0.02
	コールマネー	1,131,435	1,147	0.20	670,720	1,309	0.38
	売現先勘定	86,689	35	0.08	23,464	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	80,117	79	0.19	438,936	319	0.14
	借用金	502,842	409	0.16	415,040	528	0.25
	外国為替	7,631	0	0.00	9,961	0	0.00
	社債	593,346	9,107	3.06	333,207	3,352	2.00
	信託勘定借	647,768	695	0.21	1,136,618	562	0.09
	リース債務	34,536	19	0.11	32,704	15	0.09
	資金利益	—	127,518	0.95	—	119,896	0.89

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6,569	△10,450	△3,880	△939	△11,984	△12,924
	うち貸出金	3,918	△9,700	△5,782	1,663	△11,168	△9,505
	有価証券	△3,408	4,136	727	△2,835	△371	△3,206
	コールローン	△24	△3	△27	△2	△6	△9
	債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	0	△1	△0
	買入金銭債権	774	△257	517	△207	0	△206
	預け金	658	0	659	53	△221	△168
	支払利息	428	△1,397	△969	92	△3,599	△3,507
	うち預金	126	△831	△704	161	△1,866	△1,704
	譲渡性預金	85	△24	61	△273	△465	△739
	コールマネー	91	2	94	△36	△397	△433
	売現先勘定	△3	△0	△4	△13	△22	△35
	債券貸借取引受入担保金	△17	0	△16	80	△73	7
	借用金	△140	0	△139	△46	△46	△93
	社債	△251	△48	△300	△195	△17	△212
	信託勘定借	99	△114	△14	383	△516	△133
	リース債務	0	△5	△5	△0	△3	△4
	差引	6,141	△9,052	△2,911	△1,032	△8,384	△9,416
国際業務部門	受取利息	4,093	△2,792	1,300	△2,870	1,511	△1,359
	うち貸出金	408	△110	297	△68	497	429
	有価証券	922	△1,123	△200	1,033	△537	496
	コールローン	△30	32	2	20	△21	△0
	預け金	△22	52	30	△41	152	111
	外国為替	172	△139	32	13	42	55
	支払利息	2,103	△785	1,318	△1,264	△1,890	△3,154
	うち預金	152	328	480	△59	595	535
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	230	237	468	△210	806	596
	債券貸借取引受入担保金	38	31	69	111	121	232
	借用金	121	23	145	69	142	212
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	社債	△43	179	135	△5,122	△419	△5,542
	差引	1,989	△2,007	△17	△1,606	3,401	1,795
合計	受取利息	7,769	△10,408	△2,639	△513	△13,611	△14,124
	うち貸出金	4,420	△9,905	△5,485	1,585	△10,660	△9,075
	有価証券	△3,432	3,959	527	△2,543	△167	△2,710
	コールローン	△92	66	△25	△3	△6	△10
	債券貸借取引支払保証金	△0	0	0	0	△1	△0
	買入金銭債権	774	△257	517	△207	0	△206
	預け金	720	△30	689	53	△110	△56
	外国為替	172	△139	32	13	42	55
	支払利息	816	△526	289	213	△6,717	△6,503
	うち預金	173	△397	△224	245	△1,414	△1,169
	譲渡性預金	85	△24	61	△273	△465	△739
	コールマネー	291	270	562	△683	845	162
	売現先勘定	△3	△0	△4	△13	△22	△35
	債券貸借取引受入担保金	16	36	52	307	△67	239
	借用金	△158	164	5	△91	210	118
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	社債	△416	251	△164	△3,305	△2,450	△5,755
	信託勘定借	99	△114	△14	383	△516	△133
	リース債務	0	△5	△5	△0	△3	△4
	差引	6,953	△9,881	△2,928	△727	△6,893	△7,621

■利鞘

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.99	0.90
	資金調達原価	0.81	0.78
	総資金利鞘	0.18	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	1.98	2.20
	資金調達原価	2.13	2.08
	総資金利鞘	△0.14	0.12
合計	資金運用利回り	1.07	0.97
	資金調達原価	0.90	0.84
	総資金利鞘	0.16	0.12

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	62,810	62,420
	うち預金・貸出金業務	14,488	14,603
	為替業務	11,405	11,444
	信託関連業務	9,700	10,871
	証券関連業務	10,155	6,894
	代理業務	6,130	3,692
	保護預り・貸金庫業務	1,018	998
	保証業務	810	824
	役務取引等費用	22,972	23,696
	うち為替業務	2,964	2,951
	役務取引等収支	39,837	38,724
国際業務部門	役務取引等収益	1,377	1,264
	うち預金・貸出金業務	5	12
	為替業務	1,105	1,015
	代理業務	12	11
	保証業務	206	184
	役務取引等費用	397	288
	うち為替業務	287	218
	役務取引等収支	979	976
合計	役務取引等収益	64,187	63,685
	うち預金・貸出金業務	14,494	14,615
	為替業務	12,511	12,459
	信託関連業務	9,700	10,871
	証券関連業務	10,155	6,894
	代理業務	6,143	3,704
	保護預り・貸金庫業務	1,018	998
	保証業務	1,017	1,009
	役務取引等費用	23,370	23,984
	うち為替業務	3,251	3,169
	役務取引等収支	40,817	39,701

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	444	124
	うち商品有価証券	437	121
	特定取引有価証券	△136	△44
	特定金融派生商品	△1	△6
	その他の特定取引	144	53
国際業務部門	特定取引収支	4,063	5,076
	うち特定取引有価証券	212	△17
	特定金融派生商品	3,894	5,115
	その他の特定取引	△44	△21
合計		4,507	5,200

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,643	3,834
	金融派生商品損益	△754	△563
	その他	7	0
	計	3,897	3,270
国際業務部門	外国為替売買損益	3,579	3,351
	国債等債券関係損益	1,114	6,515
	金融派生商品損益	△6,367	189
	計	△1,673	10,055
合計		2,223	13,326

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	預金	20,853,261	22,456,424	21,839,219	22,955,055
	流動性預金	14,670,508	16,193,703	15,538,506	16,645,934
	定期性預金	5,994,986	5,893,497	5,946,257	5,870,702
	その他	187,766	369,223	354,456	438,418
	譲渡性預金	2,290,232	1,209,448	2,365,200	1,283,240
	計	23,143,494	23,665,872	24,204,419	24,238,295
国際業務部門	預金	594,766	567,738	607,779	607,690
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	594,766	567,738	607,779	607,690
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	594,766	567,738	607,779	607,690
合計	預金	21,448,028	23,024,162	22,446,998	23,562,746
	流動性預金	14,670,508	16,193,703	15,538,506	16,645,934
	定期性預金	5,994,986	5,893,497	5,946,257	5,870,702
	その他	782,532	936,961	962,235	1,046,109
	譲渡性預金	2,290,232	1,209,448	2,365,200	1,283,240
	計	23,738,261	24,233,611	24,812,198	24,845,986

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2015年9月末	定期預金	1,697,933	1,046,761	1,649,097	683,068	513,550	355,771	5,946,184
	うち固定金利定期預金	1,697,056	1,046,751	1,649,074	683,040	513,445	355,766	5,945,136
	変動金利定期預金	61	10	22	28	104	5	231
	その他	816	—	—	—	—	—	816
2016年9月末	定期預金	1,702,766	1,091,104	1,665,720	651,461	470,392	289,187	5,870,632
	うち固定金利定期預金	1,701,971	1,091,093	1,665,707	651,360	470,339	289,187	5,869,660
	変動金利定期預金	28	10	12	100	53	—	205
	その他	766	—	—	—	—	—	766

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	73.87	74.34
	期中平均	75.19	74.71
国際業務部門	期末	83.70	79.18
	期中平均	84.43	86.24
合計	期末	74.11	74.46
	期中平均	75.42	74.98

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	14.92	11.31
	期中平均	13.41	10.81
国際業務部門	期末	33.12	44.91
	期中平均	30.65	48.53
合計	期末	15.37	12.13
	期中平均	13.84	11.69

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	手形貸付	295,994	269,300	304,563	251,603
	証書貸付	14,974,391	15,347,804	15,142,001	15,521,292
	当座貸越	2,061,324	2,005,945	2,364,548	2,189,166
	割引手形	71,433	59,693	69,931	57,384
	計	17,403,144	17,682,743	17,881,044	18,019,446
国際業務部門	手形貸付	32,624	21,561	30,094	17,630
	証書貸付	468,901	467,806	478,381	463,284
	当座貸越	657	265	279	299
	計	502,184	489,633	508,754	481,213
合計	手形貸付	328,619	290,862	334,657	269,233
	証書貸付	15,443,293	15,815,610	15,620,382	15,984,576
	当座貸越	2,061,982	2,006,210	2,364,828	2,189,465
	割引手形	71,433	59,693	69,931	57,384
	計	17,905,328	18,172,377	18,389,799	18,500,659

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	貸出金	1,175,080	1,632,030	2,131,943	1,007,392	10,078,524	2,364,828	18,389,799
	うち変動金利	—	1,166,263	1,574,321	728,946	8,453,740	895,665	—
	固定金利	—	465,766	557,621	278,445	1,624,783	1,469,162	—
2016年9月末	貸出金	1,103,455	1,549,918	2,168,927	978,848	10,510,044	2,189,465	18,500,659
	うち変動金利	—	1,081,856	1,609,808	739,990	8,568,784	848,216	—
	固定金利	—	468,061	559,118	238,858	1,941,259	1,341,248	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,044,194	(11.12)	1,927,466	(10.42)
農業,林業	5,464	(0.03)	6,265	(0.03)
漁業	1,028	(0.01)	1,057	(0.01)
鉱業,採石業,砂利採取業	8,976	(0.05)	8,193	(0.04)
建設業	349,496	(1.90)	350,268	(1.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	169,656	(0.92)	175,981	(0.95)
情報通信業	217,568	(1.18)	233,285	(1.26)
運輸業,郵便業	374,519	(2.04)	382,506	(2.07)
卸売業,小売業	1,848,461	(10.05)	1,713,882	(9.26)
金融業,保険業	971,670	(5.28)	912,413	(4.93)
不動産業	4,481,235	(24.37)	4,722,686	(25.53)
うちアパート・マンションローン	2,054,246	(11.17)	2,002,543	(10.82)
うち不動産賃貸業	1,971,627	(10.72)	2,228,874	(12.05)
物品賃貸業	278,247	(1.51)	271,234	(1.47)
各種サービス業	1,050,437	(5.71)	1,089,764	(5.89)
国,地方公共団体	240,184	(1.31)	215,881	(1.17)
その他	6,348,658	(34.52)	6,489,771	(35.08)
うち自己居住用住宅ローン	5,761,815	(31.33)	5,932,625	(32.07)
合計	18,389,799	(100.00)	18,500,659	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	83,802	89,361
債権	452,626	439,875
商品	1,991	218
不動産	3,408,471	3,653,885
その他	58,651	50,519
計	4,005,542	4,233,861
保証	9,668,487	9,656,269
信用	4,715,769	4,610,528
合計	18,389,799	18,500,659

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	505	427
債権	58,774	48,830
商品	324	—
不動産	15,898	15,939
その他	2,630	2,657
計	78,133	67,853
保証	47,299	43,130
信用	157,288	163,794
合計	282,722	274,778

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	10,984,930	(59.7)	11,424,741	(61.8)
運転資金	7,404,868	(40.3)	7,075,918	(38.2)
合計	18,389,799	(100.0)	18,500,659	(100.0)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

		2015年9月末	2016年9月末
銀行勘定	総貸出金残高（A）	18,389,799	18,500,659
	中小企業等貸出金残高（B）	15,135,927	15,422,617
	割合（B）／（A）	82.30	83.36
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高（A）	18,423,454	18,534,967
	中小企業等貸出金残高（B）	15,166,914	15,454,749
	割合（B）／（A）	82.32	83.38

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、%）

	2015年9月末	2016年9月末
アルゼンチン	15	10
合計	15	10
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	3,383	3,383	19,876	19,896
延滞債権	203,996	205,155	140,334	141,150
3ヵ月以上延滞債権	1,810	1,810	2,573	2,573
貸出条件緩和債権	70,166	70,171	69,579	69,579
合計	279,357	280,522	232,364	233,199

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,428	40,478	42,052	42,115
危険債権	169,878	170,988	120,296	121,069
要管理債権	71,977	71,982	72,152	72,152
小計	282,285	283,449	234,501	235,336
正常債権	18,786,567	18,819,058	18,942,457	18,975,928
合計	19,068,852	19,102,507	19,176,958	19,211,265

（※）元本補塡契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2015年9月末	2016年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		55,532	58,763
	当期増加額		58,685	55,580
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	55,532	58,763
	期末残高		58,685	55,580
個別貸倒引当金	期首残高		（△8）43,437	（−）43,494
	当期増加額		61,012	36,473
	当期減少額	目的使用	3,209	6,360
		その他	40,228	37,133
	期末残高		61,012	36,473
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		1	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		1	0
期末残高合計			119,698	92,053

（注）（ ）内は為替換算差額であります。

有価証券に関する指標（単体）

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	国債	2,253,056	1,676,020	2,401,120	1,515,605
	地方債	48,624	22,358	53,602	23,279
	社債	364,198	411,536	355,892	382,430
	株式	312,130	333,093	703,107	680,150
	その他の証券	126,133	116,164	98,622	140,218
	計	3,104,144	2,559,173	3,612,345	2,741,683
国際業務部門	その他の証券	182,347	275,571	201,309	272,953
	計	182,347	275,571	201,309	272,953
合計	国債	2,253,056	1,676,020	2,401,120	1,515,605
	地方債	48,624	22,358	53,602	23,279
	社債	364,198	411,536	355,892	382,430
	株式	312,130	333,093	703,107	680,150
	その他の証券	308,481	391,736	299,932	413,171
	計	3,286,492	2,834,745	3,813,655	3,014,636

（注）1．貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	国債	797,000	205,500	677,500	209,500	450,000	50,000	—	2,389,500
	地方債	1,650	5,220	36,536	—	10,212	—	—	53,618
	社債	92,088	159,230	75,373	10,660	14,720	—	—	352,072
	株式	—	—	—	—	—	—	703,107	703,107
	その他の証券	197	14,171	4,198	32,383	99,865	77,857	71,782	300,456
	外国証券	—	—	—	30,829	83,965	77,857	9,181	201,833
	うち外国債券	—	—	—	29,987	83,965	77,857	—	191,810
	外国株式	—	—	—	—	—	—	9,181	9,181
	その他の証券	197	14,171	4,198	1,553	15,900	—	62,601	98,622
	合計	890,935	384,121	793,608	252,543	574,797	127,857	774,889	3,798,753
2016年9月末	国債	97,500	465,500	399,500	180,000	350,000	17,000	—	1,509,500
	地方債	120	940	5,300	—	16,868	—	—	23,228
	社債	100,055	143,223	80,473	26,700	14,624	12,145	—	377,222
	株式	—	—	—	—	—	—	680,150	680,150
	その他の証券	1,387	3,882	18,867	23,417	117,775	122,721	113,612	401,664
	外国証券	—	—	15,154	15,964	101,030	122,410	6,887	261,446
	うち外国債券	—	—	15,154	15,154	101,030	122,410	—	253,749
	外国株式	—	—	—	—	—	—	6,887	6,887
	その他の証券	1,387	3,882	3,713	7,453	16,745	311	106,724	140,218
	合計	199,063	613,545	504,140	230,118	499,267	151,867	793,763	2,991,766

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末
資産	貸出金	33,655	34,307
	証書貸付	33,444	34,114
	手形貸付	210	193
	有価証券	179	68
	株式	179	68
	外国証券	0	0
	信託受益権	26,295,607	24,427,018
	受託有価証券	12,556	13,600
	金銭債権	221,169	184,224
	その他の金銭債権	221,169	184,224
	有形固定資産	359,530	359,716
	不動産	359,530	359,716
	無形固定資産	2,163	2,952
	不動産の賃借権	2,148	2,938
	その他の無形固定資産	15	14
	その他債権	5,902	7,706
	銀行勘定貸	595,576	782,771
	現金預け金	13,832	13,065
	預け金	13,832	13,065
	合計	27,540,174	25,825,432

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末
負債	指定金銭信託	3,666,367	2,094,870
	特定金銭信託	5,605,200	6,696,061
	年金信託	3,561,152	2,845,104
	財産形成給付信託	941	960
	投資信託	13,444,919	12,960,074
	金銭信託以外の金銭の信託	390,953	376,339
	有価証券の信託	12,598	13,642
	金銭債権の信託	240,656	198,386
	土地及びその定着物の信託	34,601	29,441
	包括信託	582,782	610,551
	合計	27,540,174	25,825,432

（注）共同信託他社管理財産
2015年9月末　316,467百万円
2016年9月末　150,626百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

		2015年9月末	2016年9月末
厚生年金基金	受託残高	16,176	7,466
	件数	223	136
確定給付企業年金（基金型）	受託残高	11,123	11,903
	件数	193	230
確定給付企業年金（規約型）	受託残高	14,619	14,700
	件数	1,691	1,685
団体年金	受託残高	1,408	1,379
	件数	30	29
国民年金基金	受託残高	1,909	1,704
	件数	52	52
合計	受託残高	45,236	37,155
	件数	2,189	2,132

（注）1．計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2．受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2015年9月末	2016年9月末
特定金銭信託	56,052	66,960
うち年金特定金銭信託	7,655	5,568
特定金外信託	2,633	2,451
指定金外信託	1,271	1,307
合計	59,957	70,721

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

■元本補塡契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末
受入状況	元本	612,219	804,389
	債権償却準備金	101	103
	その他	47	35
	期末受託残高計	612,367	804,527
運用状況	貸出金	33,655	34,307
	有価証券	—	—
	その他	578,712	770,220
	期末運用残高計	612,367	804,527

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補塡契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	—	19
延滞債権	1,159	815
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5	—
リスク管理債権合計	1,164	835

■元本補塡契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	63
危険債権	1,109	772
要管理債権	5	—
正常債権	32,490	33,471
合計	33,655	34,307

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末
金銭信託	元本	9,271,418	8,790,793
	その他	149	138
	期末受託残高	9,271,568	8,790,932
年金信託	元本	3,561,152	2,845,104
	その他	—	—
	期末受託残高	3,561,152	2,845,104
財産形成	元本	941	960
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	941	960
合計	元本	12,833,512	11,636,858
	その他	149	138
	期末受託残高	12,833,662	11,636,997

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
1年未満	3,475,254	448,734
1年以上2年未満	3,983,159	6,455,387
2年以上5年未満	311,020	430,084
5年以上	1,501,983	1,456,587
合計	9,271,418	8,790,793

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2015年9月末	2016年9月末
金銭信託	貸出金	33,655	34,307
	有価証券	7,999,642	7,453,701
	計	8,033,297	7,488,008
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,103,598	2,844,731
	計	3,103,598	2,844,731
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	33,655	34,307
	有価証券	11,103,240	10,298,432
	計	11,136,896	10,332,740

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
証書貸付	33,444	34,114
手形貸付	210	193
割引手形	—	—
合計	33,655	34,307

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
1年以下	209	168
1年超3年以下	1	25
3年超5年以下	306	298
5年超7年以下	—	—
7年超	33,138	33,815
合計	33,655	34,307

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
製造業	16	(0.05)	14	(0.04)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	25	(0.07)	19	(0.06)
卸売業,小売業	58	(0.17)	22	(0.07)
金融業,保険業	2,668	(7.93)	2,174	(6.34)
不動産業	11,004	(32.70)	8,786	(25.61)
うちアパート・マンションローン	10,354	(30.77)	8,258	(24.07)
うち不動産賃貸業	649	(1.93)	528	(1.54)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.03)	1	(0.00)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	19,874	(59.05)	23,287	(67.88)
うち自己居住用住宅ローン	16,933	(50.31)	21,015	(61.26)
合計	33,655	(100.00)	34,307	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	297	134
債権	65	35
商品	—	—
不動産	8,852	3,455
財団	—	—
その他	—	—
計	9,215	3,625
保証	19,011	28,487
信用	5,427	2,194
合計	33,655	34,307

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	30,379	(90.3)	31,714	(92.4)
運転資金	3,275	(9.7)	2,592	(7.6)
合計	33,655	(100.0)	34,307	(100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

			2015年9月末	2016年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	33,655	34,307
	中小企業等貸出金残高	(B)	30,986	32,132
	(B)／(A)	(%)	92.07	93.6

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2016年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等…… 85
自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価…… 86
リスク管理
　信用リスク…… 89
　信用リスク削減手法…… 97
　派生商品取引…… 98
　証券化エクスポージャー…… 99
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…103
　信用リスク・アセットのみなし計算……103
　銀行勘定における金利リスク……103
自己資本(単体)
　自己資本の構成及び充実度評価……104
リスク管理(単体)
　信用リスク……107
　信用リスク削減手法……115
　派生商品取引……115
　証券化エクスポージャー……116
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…120
　信用リスク・アセットのみなし計算……120
　銀行勘定における金利リスク……120

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		983,238	／	982,454	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		709,307	／	709,307	／
うち、利益剰余金の額		273,931	／	273,147	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△6,823	／	△21,699	／
うち、為替換算調整勘定		△934	／	△4,363	／
うち、退職給付に係るものの額		△5,888	／	△17,336	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		2,619	／	1,589	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		30,173	／	22,306	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,493	／	1,413	／
うち、適格引当金コア資本算入額		28,679	／	20,892	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		460,215	／	273,713	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		26,231	／	23,077	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		11,296	／	8,291	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,506,951	／	1,289,734	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		5,159	20,639	9,711	14,567
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,159	20,639	9,711	14,567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		50	202	—	—
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,054	—	1,399	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		4,572	18,288	1,878	2,818
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		1,833	7,333	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		1,833	7,333	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		4,522	7,252	3,251	2,973
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		3,387	2,711	2,116	1,270
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		1,135	4,541	1,135	1,702
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	18,193	／	16,242	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	1,488,758	／	1,273,491	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		9,417,708	／	9,147,671	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		25,402	／	46,086	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		20,639	／	14,567	／
うち、繰延税金資産		12,077	／	1,702	／
うち、退職給付に係る資産		18,288	／	2,818	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△90,375	／	△37,110	／
うち、上記以外に該当するものの額		64,773	／	64,107	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		80,333	／	65,398	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		713,607	／	706,428	／
信用リスク・アセット調整額		347,865	／	565,816	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	10,559,516	／	10,485,315	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		14.09	／	12.14	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	884,037	830,200
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	17,637	16,771
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	863,346	810,722
事業法人向けエクスポージャー(注3)	582,003	551,564
ソブリン向けエクスポージャー	3,462	3,653
金融機関等向けエクスポージャー	32,207	23,021
居住用不動産向けエクスポージャー	114,430	107,160
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,975	4,794
その他リテール向けエクスポージャー	49,524	50,091
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	76,743	70,437
証券化エクスポージャー	3,053	2,705
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	75,580	69,220
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15,130	6,434
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	38,963	39,372
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	6,997	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,489	14,719
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	25,122	34,251
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,414	4,933
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	884	832
計	991,039	939,438

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	6,426	5,231
金利リスク	2,493	3,799
株式リスク	—	—
外国為替リスク	470	391
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,462	1,039

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	57,088	56,514

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
連結総所要自己資本額	844,761	838,825

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,020,313	24,996,870	3,338,326	3,249,396	721,666	714,053	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	387,534
業種別							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業，林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,028	198,076	20,687	19,402	862	0	9,995
運輸業，郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業，小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業，保険業	2,425,632	1,069,556	96,426	277,386	653,819	328,442	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	298,942	277,626	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	800,273	386,487	3,765	54,292	—	355,727	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	387,534
残存期間別							
1年以下	3,229,361	1,423,946	829,121	816,509	120,677	39,106	／
1年超3年以下	2,393,968	1,643,031	341,696	145,858	216,468	46,913	／
3年超5年以下	3,271,797	2,183,662	863,461	29,141	154,880	40,651	／
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	／
7年超	11,086,013	10,132,942	683,340	107,765	33,446	128,518	／
期間の定めのないもの等	11,409,813	8,573,754	344,884	2,133,668	—	357,505	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	／
計	34,133,898	25,929,068	3,388,617	3,263,840	721,946	830,424	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	31,895,928	25,607,932	2,556,563	2,443,064	445,095	843,272	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業，林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,573	216,323	25,243	21,691	3,315	—	7,099
運輸業，郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業，小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業，保険業	2,746,892	983,538	103,057	798,460	356,576	505,259	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	294,315	273,006	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	707,110	369,085	6,091	17,006	—	314,927	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
残存期間別							
1年以下	2,905,808	1,342,052	150,695	1,313,123	59,862	40,074	／
1年超3年以下	2,498,400	1,573,540	583,553	161,787	112,318	67,201	／
3年超5年以下	3,092,398	2,194,827	571,517	35,958	190,108	99,987	／
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	／
7年超	11,542,087	10,578,213	630,932	108,304	48,390	176,245	／
期間の定めのないもの等	10,404,472	8,915,364	372,859	799,578	—	316,670	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	／
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,217	2,981	61,199	61,199	△1,976	59,222
特定海外債権引当勘定	0	1	1	0	△0	0

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
業種別						
製造業	9,864	△1,278	8,586	7,240	△881	6,358
農業，林業	25	△1	23	84	△65	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,343	△758	585	508	△179	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,661	97	2,759	2,546	△193	2,352
運輸業，郵便業	3,494	20,683	24,177	12,931	△2,974	9,956
卸売業，小売業	15,031	△193	14,838	12,507	△3,063	9,444
金融業，保険業	314	△30	284	263	△57	205
不動産業	2,689	△50	2,639	1,653	△274	1,379
物品賃貸業	77	△2	74	15	△1	13
各種サービス業	3,943	△281	3,661	2,688	615	3,304
個人	2,047	△348	1,699	1,536	△69	1,466
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,940	△261	1,678	1,514	124	1,639
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	356	△711
農業，林業	—	32
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	70	248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	18	996
運輸業，郵便業	—	1,694
卸売業，小売業	4,105	1,595
金融業，保険業	△0	△0
不動産業	92	213
物品賃貸業	8	—
各種サービス業	513	95
個人	135	128
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	299	129
計	5,600	4,421

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	874	747,789	291	3,457,190
10%	—	24,210	—	22,468
20%	136,356	102	136,894	1
35%	—	—	—	—
50%	26,555	889	54,172	—
75%	—	—	—	—
100%	7,687	168,710	2,189	149,836
150%	4	392	—	586
250%	—	10	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	171,479	942,105	193,547	3,630,093

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	7,851	6,521
	2年半以上	70%	21,568	20,442
良	2年半未満	70%	26,640	12,421
	2年半以上	90%	42,410	56,660
可	期間の別なし	115%	90,296	74,141
弱い	期間の別なし	250%	7,012	4,769
デフォルト	期間の別なし	0%	2,610	770
計			198,390	175,728

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,112
	2年半以上	120%	—	7,824
可	期間の別なし	140%	10,123	1,392
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,123	13,328

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	54,285	17,004
400%	3,893	6,215
計	58,178	23,220

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.23%	／	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.21%	25.80%	／	49.20%	6,120,774	497,052	385,456	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.46%	23.56%	／	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	／	／	／	／	9,872,677	942,497	718,126	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	26.63%	／	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.18%	25.32%	／	48.40%	6,217,458	531,891	417,373	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.36%	24.12%	／	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	／	／	／	／	9,992,467	1,481,007	761,431	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
Ｂ～Ｅ	1.72%	34.72%	／	81.77%	692	260	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	／	／	／	／	9,960,173	2,134,068	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.31%	／	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
Ｂ～Ｅ	1.22%	34.31%	／	69.01%	5,227	204	—	—
Ｆ・Ｇ	15.12%	10.73%	／	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	／	／	／	／	9,566,248	799,946	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	30.31%	／	37.22%	613,426	221,668	—	—
Ｂ～Ｅ	0.61%	33.74%	／	57.64%	42,023	66,054	23,700	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	655,455	287,723	23,700	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	28.29%	／	30.94%	577,964	190,098	—	—
Ｂ～Ｅ	0.60%	32.80%	／	48.27%	24,259	27,927	24,200	75.00%
Ｆ・Ｇ	15.12%	34.31%	／	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	602,242	218,026	24,200	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	120.10%	219,283
Ｂ～Ｅ	0.77%	228.93%	65,516
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	／	／	291,993

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	117.63%	248,909
Ｂ～Ｅ	0.78%	229.48%	58,028
Ｆ・Ｇ	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	／	／	312,949

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	／	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	195	15	79	20.04%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	／	37,230	689	69	51.54%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	／	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	180	12	76	16.54%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	／	33,779	582	46	45.68%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
りそな銀行(連結)	23,207 (注4)	△7,161 (注4)
りそな銀行(単体)	23,081 (注4)	△5,980 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,283	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△23	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	391	489

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比303億円減少し、71億円の戻入となっております。
りそな銀行（単体）において、前年同期に大口先のランクダウンに関連して、保守性を重視して個別貸倒引当金の積み増しを行ったのに対し、当期は与信費用の新規発生が低水準であったことで個別貸倒引当金純繰入額が前年同期比で214億円減少したことなどが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(連結)	／	／	△7,161 (注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	／	2,060
計	2,060	／	2,060

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	／	／	／
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	／	2,024
計	2,024	／	2,024

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

（注）ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	1	1	0	1	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233
金利オプション	308,765	2,238	2,238	454	2,693	126,614	1,676	2,559	337	2,897
小計	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057
通貨オプション	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259
先物為替予約	1,202,143	46,296	84,235	19,081	103,317	1,245,927	12,442	34,452	18,405	52,857
小計	2,734,487	74,986	194,533	72,317	266,851	2,321,286	△5,839	72,951	47,222	120,174
小計	29,436,627	104,141	498,947	222,998	721,946	18,645,806	47,580	322,759	122,545	445,305
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					388,561					233,967
担保による与信相当額削減効果(注3)					88,138					56,988
計(ネッティング・担保勘案後)					245,246					154,349

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	4,448百万円
受取	61,436百万円
受取－差入	56,988百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

（注）1．自己資本比率告示第247条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

（注）1．自己資本比率告示第247条第１項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	658,561	658,561	636,381	636,381
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	161,919	161,919	169,392	169,392
計	820,481	820,481	805,773	805,773

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	12,776	15,057
売却損	△15,152	△4,621
償却	△1,032	△44
計	△3,408	10,391

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	394,284	350,473

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	58,178	23,220
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	291,993	312,949
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	52,377	59,456
その他	1	1
計	457,561	450,638

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126,222	186,282

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	240	1.7%	254	2.2%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
3．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		923,512	／	916,887	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		657,107	／	657,107	／
うち、利益剰余金の額		266,405	／	259,780	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		27,578	／	18,586	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		450	／	465	／
うち、適格引当金コア資本算入額		27,128	／	18,121	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		460,215	／	273,713	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		26,231	／	23,077	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	1,437,538	／	1,232,266	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		4,171	16,686	7,636	11,454
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		4,171	16,686	7,636	11,454
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		45	183	—	—
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,054	—	1,399	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		10,448	41,792	19,174	28,761
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		2,517	10,070	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		2,517	10,070	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	19,238	／	28,210	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	1,418,300	／	1,204,055	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		9,231,400	／	8,956,249	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		43,126	／	67,211	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		16,686	／	11,454	／
うち、繰延税金資産		10,253	／	—	／
うち、前払年金費用		41,792	／	28,761	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△90,375	／	△37,110	／
うち、上記以外に該当するものの額		64,768	／	64,105	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		79,447	／	64,775	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		682,536	／	677,627	／
信用リスク・アセット調整額		342,982	／	530,995	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	10,336,367	／	10,229,646	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		13.72	／	11.77	／

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2016年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	880,296	837,244
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,417	5,739
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	871,824	828,799
事業法人向けエクスポージャー(注3)	582,136	551,723
ソブリン向けエクスポージャー	3,462	3,653
金融機関等向けエクスポージャー	34,748	25,078
居住用不動産向けエクスポージャー	114,430	107,160
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,975	4,794
その他リテール向けエクスポージャー	49,524	50,091
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	82,546	86,298
証券化エクスポージャー	3,053	2,705
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	65,675	59,036
マーケット・ベース方式(簡易手法)	15,072	6,397
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	42,390	42,731
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	6,997	8,693
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,215	1,214
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	25,121	34,250
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,367	4,930
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	800	706
計	977,260	936,169

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	6,355	5,182
金利リスク	2,486	3,797
株式リスク	—	—
外国為替リスク	406	344
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,462	1,039

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	54,602	54,210

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
単体総所要自己資本額	826,909	818,371

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	33,041,905	25,025,969	3,313,104	3,254,437	721,669	726,723	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	385,907
業種別							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業，林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,023	198,076	20,681	19,402	862	0	9,995
運輸業，郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業，小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業，保険業	2,427,691	1,096,564	71,270	282,427	653,822	323,606	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	301,033	279,717	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	817,720	386,487	3,706	54,292	—	373,234	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	385,907
残存期間別							
1年以下	3,249,023	1,447,047	829,121	816,544	120,680	35,629	／
1年超3年以下	2,394,265	1,643,031	341,696	146,156	216,468	46,913	／
3年超5年以下	3,274,946	2,183,662	863,461	32,290	154,880	40,651	／
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	／
7年超	11,093,570	10,138,940	683,340	109,324	33,446	128,518	／
期間の定めのないもの等	11,400,739	8,573,754	319,663	2,133,668	—	373,652	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	／
計	33,153,874	25,028,689	3,313,104	3,254,437	721,669	835,973	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	31,903,455	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	856,835	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業，林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,567	216,323	25,237	21,691	3,315	—	7,099
運輸業，郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業，小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業，保険業	2,731,499	1,000,212	70,808	806,608	356,576	497,292	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	295,709	274,400	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	728,642	369,085	6,094	17,006	—	336,457	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
残存期間別							
1年以下	2,910,611	1,353,670	150,695	1,313,123	59,862	33,260	／
1年超3年以下	2,505,556	1,574,934	583,553	167,549	112,318	67,201	／
3年超5年以下	3,093,914	2,194,827	571,517	37,474	190,108	99,987	／
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	／
7年超	11,548,010	10,583,265	630,932	109,175	48,390	176,245	／
期間の定めのないもの等	10,392,602	8,915,367	340,609	799,578	—	337,047	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	／
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	55,532	3,153	58,685	58,763	△3,183	55,580
特定海外債権引当勘定	0	1	1	0	△0	0

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473
業種別						
製造業	9,864	△1,278	8,586	7,240	△881	6,358
農業，林業	25	△1	23	84	△65	19
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,343	△758	585	508	△179	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,661	97	2,759	2,546	△193	2,352
運輸業，郵便業	3,494	20,683	24,177	12,931	△2,974	9,956
卸売業，小売業	15,031	△193	14,838	12,507	△3,063	9,444
金融業，保険業	314	△30	284	263	△57	205
不動産業	2,689	△50	2,639	1,653	△274	1,379
物品賃貸業	77	△2	74	15	△1	13
各種サービス業	3,943	△281	3,661	2,688	615	3,304
個人	2,047	△348	1,699	1,536	△69	1,466
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,940	△261	1,678	1,514	124	1,639
計	43,437	17,575	61,012	43,494	△7,020	36,473

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	356	△711
農業，林業	—	32
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	70	248
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	18	996
運輸業，郵便業	—	1,694
卸売業，小売業	4,105	1,595
金融業，保険業	△0	△0
不動産業	92	213
物品賃貸業	8	—
各種サービス業	513	95
個人	135	128
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	5,301	4,292

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	874	8,427	291	7,799
10%	—	24,103	—	22,366
20%	16,491	102	28,363	1
35%	—	—	—	—
50%	0	—	2	—
75%	—	—	—	—
100%	0	61,942	—	63,769
150%	4	11	—	26
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	17,371	94,598	28,657	93,974

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1） プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	7,851	6,521
	2年半以上	70%	21,568	20,442
良	2年半未満	70%	26,640	12,421
	2年半以上	90%	42,410	56,660
可	期間の別なし	115%	90,296	74,141
弱い	期間の別なし	250%	7,012	4,769
デフォルト	期間の別なし	0%	2,610	770
計			198,390	175,728

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,112
	2年半以上	120%	—	7,824
可	期間の別なし	140%	10,123	1,392
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,123	13,328

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	54,285	17,004
400%	3,720	6,106
計	58,005	23,111

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	31.23%	／	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.21%	25.80%	／	49.21%	6,122,865	497,052	385,456	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.46%	23.56%	／	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	／	／	／	／	9,874,768	942,497	718,126	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	26.63%	／	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
Ｂ～Ｅ	1.18%	25.32%	／	48.41%	6,218,852	531,891	417,373	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.36%	24.12%	／	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	／	／	／	／	9,993,861	1,481,007	761,431	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
Ｂ～Ｅ	1.72%	34.72%	／	81.77%	692	260	—	—
Ｆ・Ｇ	15.30%	10.61%	／	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	／	／	／	／	9,960,173	2,134,068	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.31%	／	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
Ｂ～Ｅ	1.22%	34.31%	／	69.01%	5,227	204	—	—
Ｆ・Ｇ	15.12%	10.73%	／	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	／	／	／	／	9,566,248	799,946	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.14%	30.31%	／	37.22%	613,426	221,668	—	—
Ｂ～Ｅ	0.59%	35.69%	／	65.23%	69,031	71,098	27,898	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.12%	7.19%	／	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	682,463	292,767	27,898	75.00%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	28.29%	／	30.94%	577,964	190,098	—	—
Ｂ～Ｅ	0.57%	35.96%	／	63.38%	40,933	36,075	33,797	75.00%
Ｆ・Ｇ	15.12%	34.31%	／	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	618,916	226,174	33,797	75.00%

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	123.31%	236,292
Ｂ～Ｅ	0.75%	231.63%	70,100
Ｆ・Ｇ	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	／	／	313,587

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	120.40%	265,909
Ｂ～Ｅ	0.76%	232.24%	62,612
Ｆ・Ｇ	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	／	／	334,533

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	／	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	195	15	79	20.04%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	／	37,230	689	69	51.54%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	／	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	／	180	12	76	16.54%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	／	33,779	582	46	45.68%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
りそな銀行(単体)	23,081 (注4)	△5,980 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,283	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△23	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	391	489

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。

3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。

4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比290億円減少し、59億円の戻入となっております。
前年同期は大口先のランクダウンに関連して、保守性を重視して個別貸倒引当金の積み増しを行ったのに対し、当期は与信費用の新規発生が低水準であったことで個別貸倒引当金純繰入額が前年同期比で214億円減少したことなどが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。

2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。

4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。

5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。

6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	8	1	1	0	1	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233
金利オプション	308,765	2,238	2,238	454	2,693	126,614	1,676	2,559	337	2,897
小計	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057
通貨オプション	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259
先物為替予約	1,190,167	46,250	84,078	18,961	103,040	1,237,783	12,313	34,323	18,323	52,646
小計	2,722,511	74,939	194,376	72,198	266,574	2,313,142	△5,968	72,823	47,140	119,963
小計	29,424,652	104,094	498,790	222,878	721,669	18,637,662	47,451	322,630	122,464	445,095
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					388,561					233,967
担保による与信相当額削減効果(注3)					88,138					56,988
計(ネッティング・担保勘案後)					244,970					154,138

（注）1．与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2．クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3．担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	4,448百万円
受取	61,436百万円
受取－差入	56,988百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1） 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2） 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	658,561	658,561	636,381	636,381
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	116,046	116,046	115,473	115,473
計	774,607	774,607	751,855	751,855

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	12,776	15,057
売却損	△15,152	△4,621
償却	△1,032	△44
計	△3,408	10,391

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	394,284	350,473

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	58,005	23,111
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	313,587	334,533
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,734	5,731
その他	1	1
計	432,339	418,387

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126,222	186,282

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	240	1.7%	254	2.2%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2016−2017
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2017年1月
株式会社りそな銀行 経営管理部
〒135−8581　東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟　電話（03）6704−2111
ホームページアドレス　http://www.resonabank.co.jp/

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……123
中間財務諸表……125
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……131
デリバティブ取引情報……132
セグメント情報……134
主要な業務の状況を示す指標……135
預金に関する指標……139
貸出金に関する指標……140
不良債権処理について……141
有価証券に関する指標……142
株式の状況 ……143

主要な経営指標等の推移

■最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	86,899	90,464	84,601	173,334	175,846
業務純益	30,004	34,418	28,814	59,575	63,460
経常利益	29,929	35,832	30,165	56,609	61,458
中間純利益	19,596	24,339	21,303	—	—
当期純利益	—	—	—	35,228	40,201
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	367,121	383,079	371,068	392,440	382,247
総資産額	12,280,957	12,556,242	13,321,233	12,583,374	13,076,916
預金残高	11,252,412	11,542,819	12,077,332	11,601,963	12,055,533
貸出金残高	6,751,054	6,930,622	7,043,774	6,868,540	6,976,960
有価証券残高	2,975,096	1,795,037	1,541,825	2,169,952	1,664,752
1株当たり純資産額（円）	96,610.86	100,810.26	97,649.68	103,273.74	100,591.35
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	4,900.00	4,600.00	未定	9,500.00	9,800.00
1株当たり中間純利益金額（円）	5,156.95	6,405.04	5,606.21	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	9,270.75	10,579.29
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.60	16.08	14.73	14.26	13.78
従業員数（人）	3,249	3,352	3,356	3,161	3,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,310	△92,740	196,109	207,842	469,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,705	270,949	83,391	764,009	486,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,620	△18,480	△19,760	△58,740	△70,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,351,676	3,548,157	4,533,223	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,388,424	4,273,479
総資産経常利益率（%）	0.46	0.54	0.45	0.43	0.47
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.30	0.37	0.32	0.27	0.30
純資産経常利益率（%）	20.07	24.13	20.08	19.19	20.90
純資産中間（当期）純利益率（%）	13.14	16.39	14.18	11.94	13.67

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 $= \frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 $= \frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月中間期比
業務粗利益	71,642	66,262	△5,379
国内業務粗利益	70,855	64,148	△6,707
資金利益	53,373	49,320	△4,052
役務取引等利益	11,187	11,771	584
その他業務利益	6,295	3,056	△3,239
国際業務粗利益	786	2,113	1,327
資金利益	139	333	194
役務取引等利益	85	85	0
その他業務利益	561	1,694	1,133
経費（除く臨時処理分）	△37,224	△37,448	△223
人件費	△16,717	△16,475	241
物件費	△17,943	△18,162	△219
税金	△2,563	△2,809	△246
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実質業務純益	34,418	28,814	△5,603
コア業務純益	27,738	24,525	△3,212
業務純益	34,418	28,814	△5,603
うち債券関係損益	6,680	4,288	△2,391
臨時損益	1,413	1,351	△62
株式等関係損益	1,731	633	△1,097
株式等売却益	1,731	862	△868
株式等売却損	—	△229	△229
株式等償却	—	—	—
不良債権処理額（B）	△1,319	△807	511
与信費用戻入額（C）	1,592	1,207	△385
その他	△590	318	908
経常利益	35,832	30,165	△5,666
特別損益	△58	△42	16
固定資産処分損益	△45	△40	5
減損損失	△13	△2	11
税引前中間純利益	35,773	30,123	△5,650
法人税、住民税及び事業税	△10,334	△7,429	2,904
法人税等調整額	△1,100	△1,390	△290
中間純利益	24,339	21,303	△3,035
与信費用（A）+（B）+（C）	273	399	126
一般貸倒引当金純繰入額	△323	2,051	2,374
貸出金償却	△1,178	△595	583
個別貸倒引当金純繰入額	1,209	△1,866	△3,076
その他不良債権処理額	△141	△212	△71
償却債権取立益	706	1,023	316

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。
4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2016年9月中間期から「人件費」に含めて表示しております。
なお、2015年9月中間期の計数についても変更後の区分により表示しております。

■2016年9月中間期の業績について

2016年9月期の埼玉県経済は、新興国経済の下振れリスク等も懸念される中、企業の生産活動や個人消費などには一部伸び悩む動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に、住宅投資などを中心に回復の兆しがみられ、今後、着実に景気が回復していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、収益源泉の多様化進展により役務取引等利益が増加したものの、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少し、業務粗利益は前年同期比53億円減少の662億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比56億円減少の288億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により3億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比56億円減少の301億円、中間純利益は前年同期比30億円減少の213億円となりました。

中間財務諸表

当社は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)
＜資産の部＞		
現金預け金	3,549,336	4,535,114
コールローン	23,978	14,683
買入金銭債権	443	1,753
商品有価証券	19,375	9,453
有価証券※6、11	1,795,037	1,541,825
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,930,622	7,043,774
外国為替※5	10,484	9,526
その他資産	174,139	107,432
その他の資産※6	174,139	107,432
有形固定資産※8	56,262	55,828
無形固定資産	2,697	2,700
前払年金費用	8,259	11,394
繰延税金資産	—	905
支払承諾見返	15,301	15,185
貸倒引当金	△29,697	△28,345
資産の部合計	12,556,242	13,321,233

（単位：百万円）

	2015年9月中間期 (2015年9月30日現在)	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)
＜負債の部＞		
預金※6	11,542,819	12,077,332
譲渡性預金	104,190	280,860
コールマネー	116,100	100,000
債券貸借取引受入担保金※6	—	109,588
借用金※6、9	189,780	223,330
外国為替	249	219
社債※10	85,000	75,000
その他負債	98,818	52,928
未払法人税等	3,660	2,804
リース債務	15	11
資産除去債務	191	203
その他の負債	94,951	49,909
賞与引当金	2,027	2,004
退職給付引当金	3,562	—
その他の引当金	12,532	13,717
繰延税金負債	2,782	—
支払承諾	15,301	15,185
負債の部合計	12,173,163	12,950,164
＜純資産の部＞		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,394	146,320
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	126,382	126,308
繰越利益剰余金	126,382	126,308
株主資本合計	316,394	316,320
その他有価証券評価差額金	66,053	51,909
繰延ヘッジ損益	630	2,838
評価・換算差額等合計	66,684	54,748
純資産の部合計	383,079	371,068
負債及び純資産の部合計	12,556,242	13,321,233

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
経常収益	90,464	84,601
資金運用収益	56,761	51,324
（うち貸出金利息）	(46,989)	(43,336)
（うち有価証券利息配当金）	(7,181)	(5,255)
役務取引等収益	19,590	20,258
その他業務収益	7,758	6,343
その他経常収益※1	6,352	6,674
経常費用	54,632	54,435
資金調達費用	3,249	1,670
（うち預金利息）	(1,600)	(756)
役務取引等費用	8,317	8,400
その他業務費用	901	1,593
営業経費※2	38,240	38,959
その他経常費用※3	3,922	3,811
経常利益	35,832	30,165
特別利益※4	—	12
特別損失※5	58	54
税引前中間純利益	35,773	30,123
法人税、住民税及び事業税	10,334	7,429
法人税等調整額	1,100	1,390
法人税等合計	11,434	8,819
中間純利益	24,339	21,303

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440
当中間期変動額											
剰余金の配当					△17,480	△17,480	△17,480				△17,480
中間純利益					24,339	24,339	24,339				24,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△16,937	717	△16,220	△16,220
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,859	6,859	6,859	△16,937	717	△16,220	△9,361
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,382	146,394	316,394	66,053	630	66,684	383,079

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,760	△19,760	△19,760				△19,760
中間純利益					21,303	21,303	21,303				21,303
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								△13,099	377	△12,721	△12,721
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,543	1,543	1,543	△13,099	377	△12,721	△11,178
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,308	146,320	316,320	51,909	2,838	54,748	371,068

■中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	35,773	30,123
減価償却費	991	1,026
減損損失	13	2
貸倒引当金の増減（△）	△1,537	△1,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,731	△1,199
前払年金費用の増減額（△は増加）	△647	△1,185
退職給付引当金の増減額（△は減少）	232	—
資金運用収益	△56,761	△51,324
資金調達費用	3,249	1,670
有価証券関係損益（△）	△8,421	△5,350
為替差損益（△は益）	△218	2,575
固定資産処分損益（△は益）	45	40
商品有価証券の純増（△）減	8,011	449
貸出金の純増（△）減	△62,081	△66,814
預金の純増減（△）	△59,143	21,798
譲渡性預金の純増減（△）	△11,940	16,790
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,800	38,390
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△7	△149
コールローン等の純増（△）減	2,992	5,989
コールマネー等の純増減（△）	16,100	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	93,062
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,799	2,101
外国為替（負債）の純増減（△）	56	46
資金運用による収入	57,643	52,166
資金調達による支出	△3,804	△2,008
その他	518	△24,061
小計	△80,666	212,347
法人税等の支払額	△12,074	△16,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,740	196,109

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,846,145	△352,744
有価証券の売却による収入	2,021,410	332,735
有価証券の償還による収入	96,327	104,280
有形固定資産の取得による支出	△643	△898
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,949	83,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△17,480	△19,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,480	△19,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159,732	259,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,388,424	4,273,479
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	3,548,157	4,533,223

■注記事項

（2016年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,791百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	10,230百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,913百万円 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,394百万円 「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　1,471百万円

延滞債権額　87,913百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　1,051百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　20,134百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　110,571百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,365百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 912,860百万円
貸出金 14,106百万円
計 926,966百万円
担保資産に対応する債務
預金 45,022百万円
債券貸借取引受入担保金 109,588百万円
借用金 198,830百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 121,581百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 11,104百万円
金融商品等差入担保金 6,407百万円
敷金保証金 2,920百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,413,233百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,380,635百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 56,713百万円

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 24,500百万円

※10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
29,418百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 184百万円
償却債権取立益 1,023百万円
株式等売却益 862百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,020百万円
その他 5百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 595百万円
株式等売却損 229百万円

※ 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 52百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 （単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項
当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月12日取締役会	普通株式	19,760	5,200	2016年3月31日	2016年5月13日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 4,535,114百万円
日本銀行以外への預け金 △1,891百万円
現金及び現金同等物 4,533,223百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
有形固定資産
車両であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項
中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	4,535,114	4,535,114	—
（2）コールローン	14,683	14,683	—
（3）買入金銭債権	1,753	1,753	—
（4）商品有価証券			
売買目的有価証券	9,453	9,453	—
（5）有価証券			
満期保有目的の債券	639,239	661,162	21,923
その他有価証券	898,722	898,722	—
（6）貸出金	7,043,774		
貸倒引当金（＊1）	△25,265		
	7,018,509	7,102,122	83,613
（7）外国為替	9,526	9,526	—
資産計	13,127,001	13,232,538	105,536
（1）預金	12,077,332	12,077,671	338
（2）譲渡性預金	280,860	280,860	—
（3）コールマネー	100,000	100,000	—
（4）債券貸借取引受入担保金	109,588	109,588	—
（5）借用金	223,330	223,515	185
（6）外国為替	219	219	—
（7）社債	75,000	75,180	180
負債計	12,866,330	12,867,035	705
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	983	983	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,049	4,049	—
デリバティブ取引計	5,032	5,032	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産
（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（2）コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（4）商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
（5）有価証券
株式は当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債
（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
（3）コールマネー、及び（4）債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（5）借用金
借用金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（6）外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（7）社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	2,590
②組合出資金等（＊2）（＊3）	1,273
合計	3,864

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）減損処理はありません。
（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	97,649円68銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	371,068百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	371,068百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	5,606円21銭
（算定上の基礎）	
中間純利益	21,303百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る中間純利益	21,303百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	195,034	199,853	4,818	196,350	200,531	4,180
	地方債	477,009	491,824	14,814	442,888	460,631	17,742
	小計	672,044	691,677	19,633	639,239	661,162	21,923
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,846	1,844	△1	—	—	—
	小計	1,846	1,844	△1	—	—	—
合計		673,890	693,521	19,631	639,239	661,162	21,923

■子会社株式及び関連会社株式

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,269	60,870	97,398	137,839	60,116	77,723
	債券	719,736	717,139	2,596	594,848	591,748	3,100
	国債	650,109	648,473	1,635	432,873	430,515	2,357
	地方債	3,208	3,200	8	56,715	56,472	242
	社債	66,418	65,466	952	105,260	104,760	499
	その他	4,789	4,089	699	31,562	30,958	604
	小計	882,795	782,099	100,695	764,251	682,823	81,427
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,048	1,293	△244	1,284	1,572	△287
	債券	193,598	193,857	△258	96,984	99,667	△2,683
	国債	131,080	131,239	△159	93,899	96,558	△2,659
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	62,518	62,617	△99	3,085	3,109	△23
	その他	39,958	42,921	△2,962	36,201	38,681	△2,480
	小計	234,606	238,071	△3,465	134,470	139,921	△5,450
合計		1,117,401	1,020,171	97,229	898,722	822,744	75,977

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2015年9月中間期における減損処理はありません。

2016年9月中間期における減損処理額は、社債7百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価差額	89,339	68,315
その他有価証券	89,339	68,315
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	23,286	16,405
その他有価証券評価差額金	66,053	51,909

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2015年9月末7,889百万円、2016年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	78,490	75,748	2,355	2,355	119,361	117,361	4,622	4,622
		受取変動・支払固定	60,208	56,708	△1,533	△1,533	102,532	99,732	△2,989	△2,989
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△9	△9	8,000	8,000	0	0
	キャップ	売建	2,413	2,213	9	26	6,545	6,545	2	102
		買建	—	—	—	—	2,500	2,500	0	△29
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	143	143	1	0	103	103	0	0
	スワップション	売建	43,200	34,200	1,184	△523	38,900	35,900	805	△150
		買建	26,900	26,900	391	391	26,100	26,100	51	51
合計			／	／	11	708	／	／	876	1,606

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		37,474	18,890	40	40	36,932	30,568	42	42
	為替予約	売建	39,682	21	△65	△65	14,907	17	377	377
		買建	38,271	23	△37	△37	12,899	—	△285	△285
	通貨オプション	売建	4,201	1,205	399	△98	6,366	1,757	396	△97
		買建	4,201	1,205	399	175	6,366	1,757	396	205
合計			／	／	△62	14	／	／	135	243

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	513	—	△15	△15
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	8,225	—	45	△93	—	—	—	—
合計			／	／	45	△93	／	／	△15	△15

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

		2015年9月末				2016年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
金融商品 債券先物	売建	5,032	—	△4	△4	2,729	—	△12	△12
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		／	／	△4	△4	／	／	△12	△12

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	2015年9月末			2016年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	400,000	365,000	2,062	365,000	140,000	5,099
		受取変動・支払固定		40,000	35,000	△1,210	330,000	325,000	△1,050
合計				／	／	851	／	／	4,049

（注）1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。
①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2．報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3．報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月中間期						2016年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	41,823	22,875	10,982	75,681	△49	75,631	36,238	21,228	12,435	69,902	△125	69,776
経費	△22,131	△14,170	△1,399	△37,701	—	△37,701	△22,334	△13,853	△1,755	△37,943	—	△37,943
実質業務純益	19,692	8,704	9,583	37,980	△49	37,930	13,903	7,375	10,679	31,958	△125	31,832
与信費用	△493	266	—	△227	—	△227	308	595	—	904	—	904
与信費用控除後業務純益（計）	19,198	8,971	9,583	37,753	△49	37,703	14,211	7,970	10,679	32,862	△125	32,736

（注）1．個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2．市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3．減価償却費は、経費の中に含めております。

4．報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2015年9月中間期	2016年9月中間期
報告セグメント計	37,753	32,862
「その他」の区分の損益	△49	△125
与信費用以外の臨時損益	1,140	951
特別損益	△58	△42
その他の調整額	△3,011	△3,522
中間損益計算書の税引前中間純利益	35,773	30,123

（注）1．与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2．特別損益には、減損損失等が含まれております。
3．その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	53,373	49,320
	資金運用収益	56,607	50,931
	資金調達費用	3,234	1,610
	役務取引等収支	11,187	11,771
	役務取引等収益	19,468	20,136
	役務取引等費用	8,281	8,364
	その他業務収支	6,295	3,056
	その他業務収益	7,275	4,319
	その他業務費用	979	1,263
	業務粗利益	70,855	64,148
	業務粗利益率（%）	1.11	1.03
国際業務部門	資金運用収支	139	333
	資金運用収益	154	394
	資金調達費用	15	60
	役務取引等収支	85	85
	役務取引等収益	122	122
	役務取引等費用	36	36
	その他業務収支	561	1,694
	その他業務収益	483	2,024
	その他業務費用	△77	329
	業務粗利益	786	2,113
	業務粗利益率（%）	3.65	6.51
合計	資金運用収支	53,512	49,654
	資金運用収益	0	0
		56,761	51,324
	資金調達費用	0	0
		3,249	1,670
	役務取引等収支	11,272	11,857
	役務取引等収益	19,590	20,258
	役務取引等費用	8,317	8,400
	その他業務収支	6,856	4,750
	その他業務収益	7,758	6,343
	その他業務費用	901	1,593
	業務粗利益	71,642	66,262
	業務粗利益率（%）	1.12	1.06
	経費（除く臨時処理分）	37,224	37,448
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	34,418	28,814
	臨時損益	1,413	1,351
	経常利益	35,832	30,165

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益}\times 365\div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,001)	(0)		(4,667)	(0)	
		12,686,995	56,607	0.88	12,399,991	50,931	0.81
	うち貸出金	6,839,965	46,961	1.36	6,952,471	43,297	1.24
	商品有価証券	26,564	39	0.29	15,876	31	0.39
	有価証券	1,755,759	7,069	0.80	1,484,222	4,935	0.66
	コールローン	14,918	12	0.16	40,743	△7	△0.03
	預け金	4,045,295	2,027	0.09	3,899,964	1,954	0.09
	資金調達勘定	12,626,323	3,234	0.05	12,759,497	1,610	0.02
	うち預金	11,538,898	1,587	0.02	12,028,095	721	0.01
	譲渡性預金	125,411	24	0.03	358,679	8	0.00
	コールマネー	86,033	30	0.07	41,017	△11	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	594,165	327	0.10	55,078	6	0.02
	借用金	196,796	677	0.68	201,613	368	0.36
	資金利益	—	53,373	0.83	—	49,320	0.79
国際業務部門	資金運用勘定	42,871	154	0.72	64,751	394	1.21
	うち貸出金	5,310	27	1.04	5,452	39	1.43
	有価証券	8,864	72	1.63	30,588	288	1.88
	コールローン	18,864	48	0.50	14,363	57	0.80
	資金調達勘定	(3,001)	(0)		(4,667)	(0)	
		42,564	15	0.07	64,419	60	0.18
	うち預金	38,478	13	0.06	42,866	35	0.16
	コールマネー	583	1	0.40	6	0	0.43
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	14,584	23	0.32
	資金利益	—	139	0.64	—	333	1.02
合計	資金運用勘定	12,726,866	56,761	0.88	12,460,076	51,324	0.82
	うち貸出金	6,845,275	46,989	1.36	6,957,923	43,336	1.24
	商品有価証券	26,564	39	0.29	15,876	31	0.39
	有価証券	1,764,623	7,141	0.80	1,514,810	5,223	0.68
	コールローン	33,782	60	0.35	55,106	49	0.18
	預け金	4,045,295	2,027	0.09	3,899,964	1,954	0.09
	資金調達勘定	12,665,886	3,249	0.05	12,819,250	1,670	0.02
	うち預金	11,577,377	1,600	0.02	12,070,962	756	0.01
	譲渡性預金	125,411	24	0.03	358,679	8	0.00
	コールマネー	86,616	31	0.07	41,024	△11	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	594,165	327	0.10	69,662	29	0.08
	借用金	196,796	677	0.68	201,613	368	0.36
	資金利益	—	53,512	0.83	—	49,654	0.79

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	890	△4,161	△3,270	△1,229	△4,446	△5,676
	うち貸出金	1,404	△4,564	△3,159	736	△4,400	△3,663
	商品有価証券	△9	0	△9	△18	10	△7
	有価証券	△3,867	3,006	△860	△998	△1,135	△2,133
	コールローン	△11	1	△9	8	△29	△20
	債券貸借取引支払保証金	△3	△3	△7	—	—	—
	預け金	594	0	594	△72	△0	△72
	支払利息	57	△418	△361	25	△1,649	△1,623
	うち預金	43	△201	△157	48	△914	△866
	譲渡性預金	△11	△19	△31	25	△42	△16
	コールマネー	1	1	2	△1	△39	△41
	債券貸借取引受入担保金	△32	△31	△63	△178	△142	△321
	借用金	40	△148	△108	12	△322	△309
	差引	833	△3,743	△2,909	△1,255	△2,797	△4,052
国際業務部門	受取利息	△50	53	2	106	133	239
	うち貸出金	6	1	8	0	10	11
	有価証券	△74	57	△17	191	24	216
	コールローン	△2	12	9	△14	24	9
	支払利息	△19	△83	△103	14	30	44
	うち預金	△2	△0	△2	2	20	22
	コールマネー	△0	0	0	△1	0	△1
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	11	11	23
	差引	△31	137	106	91	102	194
合計	受取利息	827	△4,094	△3,267	△1,144	△4,292	△5,437
	うち貸出金	1,413	△4,565	△3,151	737	△4,389	△3,652
	商品有価証券	△9	0	△9	△18	10	△7
	有価証券	△3,926	3,048	△877	△936	△981	△1,917
	コールローン	△22	22	0	28	△39	△10
	債券貸借取引支払保証金	△3	△3	△7	—	—	—
	預け金	594	0	594	△72	△0	△72
	支払利息	54	△518	△463	29	△1,608	△1,578
	うち預金	43	△203	△160	49	△893	△843
	譲渡性預金	△11	△19	△31	25	△42	△16
	コールマネー	1	1	3	△2	△40	△42
	債券貸借取引受入担保金	△33	△30	△64	△256	△41	△297
	借用金	40	△148	△108	12	△322	△309
	差引	773	△3,576	△2,803	△1,174	△2,684	△3,858

■利鞘

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.88	0.81
	資金調達原価	0.62	0.59
	総資金利鞘	0.26	0.22
国際業務部門	資金運用利回り	0.72	1.21
	資金調達原価	4.00	3.00
	総資金利鞘	△3.28	△1.79
合計	資金運用利回り	0.88	0.82
	資金調達原価	0.63	0.60
	総資金利鞘	0.25	0.21

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	19,468	20,136
	うち預金・貸出業務	3,383	3,555
	為替業務	4,251	4,256
	証券関連業務	5,113	3,727
	代理業務	2,996	3,662
	保護預り・貸金庫業務	396	392
	保証業務	56	64
	役務取引等費用	8,281	8,364
	うち為替業務	860	843
	役務取引等収支	11,187	11,771
国際業務部門	役務取引等収益	122	122
	うち為替業務	112	114
	保証業務	9	7
	役務取引等費用	36	36
	うち為替業務	31	31
	役務取引等収支	85	85
合計	役務取引等収益	19,590	20,258
	うち預金・貸出業務	3,383	3,555
	為替業務	4,363	4,371
	証券関連業務	5,113	3,727
	代理業務	2,996	3,662
	保護預り・貸金庫業務	396	392
	保証業務	66	71
	役務取引等費用	8,317	8,400
	うち為替業務	891	875
	役務取引等収支	11,272	11,857

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△45	△43
	国債等債券関係損益	6,652	3,127
	金融派生商品損益	△315	△27
	その他	3	0
	計	6,295	3,056
国際業務部門	外国為替売買損益	314	323
	国債等債券関係損益	27	1,161
	金融派生商品損益	219	208
	計	561	1,694
合計		6,856	4,750

預金に関する指標

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	預金	11,538,898	12,028,095	11,503,466	12,033,397
	流動性預金	7,964,609	8,394,778	7,924,172	8,318,024
	定期性預金	3,525,666	3,587,341	3,497,193	3,639,219
	その他	48,621	45,975	82,100	76,153
	譲渡性預金	125,411	358,679	104,190	280,860
	計	11,664,309	12,386,775	11,607,656	12,314,257
国際業務部門	預金	38,478	42,866	39,353	43,934
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	38,478	42,866	39,353	43,934
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	38,478	42,866	39,353	43,934
合計	預金	11,577,377	12,070,962	11,542,819	12,077,332
	流動性預金	7,964,609	8,394,778	7,924,172	8,318,024
	定期性預金	3,525,666	3,587,341	3,497,193	3,639,219
	その他	87,100	88,842	121,453	120,088
	譲渡性預金	125,411	358,679	104,190	280,860
	計	11,702,788	12,429,641	11,647,009	12,358,192

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2015年9月末	定期預金	828,951	509,403	986,647	510,939	476,354	184,891	3,497,187
	うち固定金利定期預金	828,217	509,392	986,615	510,919	476,306	184,891	3,496,341
	変動金利定期預金	38	10	31	20	47	—	148
	その他	696	—	—	—	—	—	696
2016年9月末	定期預金	980,391	556,600	1,012,627	574,595	373,967	141,033	3,639,215
	うち固定金利定期預金	979,723	556,590	1,012,602	574,546	373,929	141,033	3,638,426
	変動金利定期預金	18	10	25	48	37	—	139
	その他	649	—	—	—	—	—	649

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	59.66	57.14
	期中平均	58.64	56.12
国際業務部門	期末	13.81	15.26
	期中平均	13.80	12.71
合計	期末	59.50	56.99
	期中平均	58.49	55.97

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	15.43	12.32
	期中平均	15.05	11.98
国際業務部門	期末	7.63	56.00
	期中平均	23.03	71.35
合計	期末	15.41	12.47
	期中平均	15.07	12.18

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	手形貸付	157,915	133,293	164,498	129,969
	証書貸付	6,304,047	6,441,652	6,335,336	6,502,050
	当座貸越	357,578	357,875	402,103	384,747
	割引手形	20,422	19,650	23,245	20,298
	計	6,839,965	6,952,471	6,925,184	7,037,066
国際業務部門	手形貸付	2,122	1,529	1,878	2,548
	証書貸付	3,187	3,922	3,559	4,159
	当座貸越	0	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,310	5,452	5,437	6,708
合計	手形貸付	160,038	134,822	166,376	132,518
	証書貸付	6,307,235	6,445,575	6,338,896	6,506,209
	当座貸越	357,578	357,875	402,103	384,747
	割引手形	20,422	19,650	23,245	20,298
	計	6,845,275	6,957,923	6,930,622	7,043,774

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	貸出金	327,159	307,991	519,794	291,122	5,083,564	400,989	6,930,622
	うち変動金利	—	159,929	280,648	132,862	2,996,713	69,708	—
	固定金利	—	148,061	239,146	158,260	2,086,851	331,281	—
2016年9月末	貸出金	288,919	318,398	516,591	307,917	5,227,207	384,739	7,043,774
	うち変動金利	—	179,356	285,022	140,767	2,993,770	76,328	—
	固定金利	—	139,042	231,568	167,149	2,233,437	308,410	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	456,939	(6.59)	431,814	(6.13)
農業,林業	6,471	(0.09)	5,812	(0.08)
漁業	0	(0.00)	7	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	2,652	(0.04)	3,223	(0.05)
建設業	177,466	(2.56)	161,489	(2.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,776	(0.21)	15,425	(0.22)
情報通信業	17,671	(0.26)	17,910	(0.25)
運輸業,郵便業	126,765	(1.83)	125,362	(1.78)
卸売業,小売業	377,590	(5.45)	366,935	(5.21)
金融業,保険業	36,144	(0.52)	42,235	(0.60)
不動産業	1,546,833	(22.32)	1,567,257	(22.25)
うちアパート・マンションローン	953,284	(13.75)	965,328	(13.70)
物品賃貸業	38,909	(0.56)	43,037	(0.61)
各種サービス業	357,362	(5.16)	366,626	(5.21)
国,地方公共団体	458,848	(6.62)	503,056	(7.14)
その他	3,312,189	(47.79)	3,393,580	(48.18)
うち自己居住用住宅ローン	3,102,552	(44.77)	3,176,003	(45.09)
合計	6,930,622	(100.00)	7,043,774	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	7,441	6,934
債権	70,867	72,407
商品	262	248
不動産	1,332,801	1,390,156
その他	419	499
計	1,411,792	1,470,246
保証	4,614,707	4,612,678
信用	904,121	960,849
合計	6,930,622	7,043,774

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	61	33
債権	460	471
商品	—	—
不動産	2,804	2,553
その他	55	37
計	3,382	3,096
保証	8,011	7,509
信用	3,907	4,579
合計	15,301	15,185

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	5,201,526	(75.05)	5,318,126	(75.50)
運転資金	1,729,095	(24.95)	1,725,648	(24.50)
合計	6,930,622	(100.00)	7,043,774	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2015年9月末	2016年9月末
総貸出金残高（A）	6,930,622	7,043,774
中小企業等貸出金残高（B）	6,103,540	6,150,599
割合（B）／（A）	88.06	87.31

（注）1．本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	1,886	1,471
延滞債権	82,318	87,913
3ヵ月以上延滞債権	1,071	1,051
貸出条件緩和債権	21,189	20,134
合計	106,466	110,571

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,389	19,281
危険債権	65,611	71,186
要管理債権	22,261	21,186
小計	107,261	111,654
正常債権	6,874,944	6,989,618
合計	6,982,206	7,101,273

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2015年9月末	2016年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		16,395	15,241
	当期増加額		16,718	13,190
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	16,395	15,241
	期末残高		16,718	13,190
個別貸倒引当金	期首残高		14,839	14,895
	当期増加額		12,979	15,155
	当期減少額	目的使用	650	1,607
		その他	14,188	13,288
	期末残高		12,979	15,155
期末残高合計			29,697	28,345

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
商品国債	1,809	1,990
商品地方債	5,847	6,241
その他の商品有価証券	18,906	7,644
合計	26,564	15,876

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	国債	1,034,873	709,662	976,223	723,122
	地方債	487,356	538,270	482,064	499,603
	社債	126,172	123,269	128,936	108,345
	株式	65,323	64,574	162,031	141,715
	その他の証券	42,033	48,445	42,775	44,433
	計	1,755,759	1,484,222	1,792,032	1,517,221
国際業務部門	その他の証券	8,864	30,588	3,004	24,604
	計	8,864	30,588	3,004	24,604
合計	国債	1,034,873	709,662	976,223	723,122
	地方債	487,356	538,270	482,064	499,603
	社債	126,172	123,269	128,936	108,345
	株式	65,323	64,574	162,031	141,715
	その他の証券	50,897	79,033	45,780	69,038
	計	1,764,623	1,514,810	1,795,037	1,541,825

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	国債	160,000	397,800	257,200	10,000	150,000	—	—	975,000
	地方債	50,291	91,783	86,210	100,015	153,200	—	—	481,499
	社債	2,730	68,359	43,607	4,220	—	9,050	—	127,968
	株式	—	—	—	—	—	—	162,031	162,031
	その他の証券	3,360	362	9,822	16	6,189	0	26,021	45,774
	外国証券	—	—	2,998	—	—	—	0	2,998
	その他の証券	3,360	362	6,823	16	6,189	0	26,021	42,775
	合計	216,382	558,305	396,840	114,251	309,389	9,051	188,053	1,792,274
2016年9月末	国債	227,800	291,000	111,200	—	—	95,000	—	725,000
	地方債	39,481	86,171	94,195	105,010	173,948	—	—	498,806
	社債	21,282	62,724	20,198	3,679	—	—	—	107,883
	株式	—	—	—	—	—	—	141,715	141,715
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	22,330	10,608	17,967	68,176
	外国証券	—	—	—	—	13,133	10,608	0	23,742
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	9,196	0	17,967	44,433
	合計	288,651	446,798	235,871	108,689	196,279	105,608	159,682	1,541,581

（注）1．その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2．債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2016年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■大株主

普通株式

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価……145
リスク管理
　信用リスク……148
　信用リスク削減手法……156
　派生商品取引……156
　証券化エクスポージャー……157
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…160
　信用リスク・アセットのみなし計算……160
　銀行勘定における金利リスク……160

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。
信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		316,394	／	316,320	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		170,000	／	170,000	／
うち、利益剰余金の額		146,394	／	146,320	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		112	／	131	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		112	／	131	／
うち、適格引当金コア資本算入額		—	／	—	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		134,500	／	99,500	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	451,007	／	415,952	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		366	1,467	752	1,128
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		366	1,467	752	1,128
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
適格引当金不足額		5,015	—	7,691	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		3,787	—	3,519	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		1,123	4,494	3,173	4,759
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	10,293	／	15,136	／
自己資本					
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	440,714	／	400,816	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		2,305,975	／	2,262,562	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		5,962	／	5,887	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,467	／	1,128	／
うち、繰延税金資産		—	／	—	／
うち、前払年金費用		4,494	／	4,759	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		26,192	／	45,489	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		238,072	／	229,107	／
信用リスク・アセット調整額		169,029	／	182,401	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,739,270	／	2,719,560	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		16.08	／	14.73	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	223,791	222,488
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,106	1,567
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	220,873	219,197
事業法人向けエクスポージャー(注3)	116,959	113,554
ソブリン向けエクスポージャー	1,752	1,966
金融機関等向けエクスポージャー	1,909	1,495
居住用不動産向けエクスポージャー	67,855	65,755
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,031	3,817
その他リテール向けエクスポージャー	17,976	18,703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	10,388	13,903
証券化エクスポージャー	1,811	1,723
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,773	9,441
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,101	1,209
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,518	8,077
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,466	7,095
CVAリスクに係る所要自己資本の額	346	407
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	3
計	241,377	239,435

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	2,095	3,639
金利リスク	316	431
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,769	3,198

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	19,045	18,328

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
単体総所要自己資本額	219,141	217,564

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	13,525,938	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	87,235	114,234
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
業種別							
製造業	477,377	400,576	49,443	26,520	832	3	26,049
農業，林業	12,146	11,841	—	305	—	—	199
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	2,596	2,596	—	0	—	—	—
建設業	134,104	130,145	1,082	2,829	28	18	3,780
電気・ガス・熱供給・水道業	14,595	14,548	19	16	10	—	—
情報通信業	16,425	14,571	467	1,369	18	—	349
運輸業，郵便業	120,824	109,185	6,592	5,030	15	0	6,033
卸売業，小売業	347,347	325,721	16,515	4,552	511	45	20,372
金融業，保険業	119,184	41,574	57,388	9,002	10,620	598	36
不動産業	1,427,499	1,422,693	4,214	438	148	4	20,006
物品賃貸業	38,266	37,389	51	826	0	—	239
各種サービス業	345,942	336,687	2,003	6,868	350	32	9,971
個人	3,250,374	3,227,319	—	23,052	—	2	27,196
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,038,021	4,355,482	1,511,985	1,170,549	2	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	3,006	—	3,006	—	—	—	—
その他	178,224	83,435	7,557	701	—	86,529	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	12
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	114,247
残存期間別							
1年以下	635,635	364,424	213,239	55,807	1,458	706	／
1年超3年以下	884,908	301,333	558,422	21,911	3,241	—	／
3年超5年以下	914,263	523,618	387,248	2,041	1,354	—	／
5年超7年以下	411,208	293,102	114,656	1,705	1,744	—	／
7年超	5,404,175	5,084,362	314,326	743	4,741	—	／
期間の定めのないもの等	5,275,747	3,946,927	72,436	1,169,854	—	86,529	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,912	—	—	—	—	29,912	／
計	13,555,851	10,513,768	1,660,330	1,252,064	12,540	117,148	／

（注）1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	14,132,855	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	89,202	114,790
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
業種別							
製造業	463,223	386,287	49,343	26,397	1,170	23	28,856
農業，林業	10,649	10,278	—	370	—	—	187
漁業	7	7	—	0	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	3,162	3,157	—	0	4	—	100
建設業	129,440	124,733	2,125	2,476	86	18	5,761
電気・ガス・熱供給・水道業	15,355	15,254	19	16	64	—	—
情報通信業	16,716	15,624	563	528	—	—	826
運輸業，郵便業	117,433	102,848	7,949	6,432	204	—	5,515
卸売業，小売業	345,654	320,611	18,134	5,519	1,349	39	17,936
金融業，保険業	229,303	34,709	56,628	120,221	13,208	4,535	35
不動産業	1,467,827	1,460,559	4,975	1,504	784	3	16,047
物品賃貸業	42,701	41,857	15	826	1	—	339
各種サービス業	366,795	353,589	3,028	9,172	976	28	12,717
個人	3,329,784	3,305,037	—	24,742	—	4	26,466
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,397,049	5,340,149	1,253,157	803,742	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,451	—	23,451	—	—	—	—
その他	174,299	84,995	4,225	529	—	84,548	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
残存期間別							
1年以下	779,670	314,955	288,399	174,406	1,406	502	／
1年超3年以下	778,016	320,883	439,700	15,291	2,136	5	／
3年超5年以下	743,865	516,877	222,925	1,194	2,331	537	／
5年超7年以下	418,395	305,361	108,671	816	2,601	944	／
7年超	5,541,302	5,226,247	295,414	7,599	9,376	2,664	／
期間の定めのないもの等	5,871,605	4,915,377	68,506	803,172	—	84,548	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	／
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	／

（注）1．先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2．先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3．「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4．「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5．中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,395	323	16,718	15,241	△2,051	13,190

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061
業種別						
製造業	3,715	648	4,364	4,652	1,731	6,383
農業，林業	40	14	55	50	△3	47
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	474	△49	424	1,429	△705	723
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	80	102	29	204	234
運輸業，郵便業	640	△24	615	711	△39	672
卸売業，小売業	3,408	△1,817	1,590	1,931	22	1,954
金融業，保険業	17	0	17	17	0	16
不動産業	2,194	△228	1,965	1,628	△296	1,332
物品賃貸業	38	0	39	41	23	65
各種サービス業	1,779	△442	1,337	1,810	△662	1,148
個人	308	15	324	471	2	474
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	1	7	10	△1	9
計	12,649	△1,802	10,846	12,784	277	13,061

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	18	264
農業，林業	16	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	204	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	7
運輸業，郵便業	61	69
卸売業，小売業	38	39
金融業，保険業	—	—
不動産業	116	16
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	635	103
個人	84	62
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,178	595

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25	7,243	92	6,531
10%	—	4,847	—	4,982
20%	5,551	20	26,637	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	12,212	—	13,751
150%	—	12	—	12
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,576	24,336	26,729	25,278

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
優	2年半未満	50%	—	1,970
	2年半以上	70%	8,601	6,914
良	2年半未満	70%	1,302	3,915
	2年半以上	90%	933	1,141
可	期間の別なし	115%	9,662	7,897
弱い	期間の別なし	250%	1,992	1,938
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,492	23,778

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	8,259	4,753
400%	0	0
計	8,260	4,754

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.16%	26.73%	／	20.85%	432,206	31,298	37,718	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.92%	23.09%	／	40.58%	1,788,157	23,610	18,238	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.97%	21.50%	／	79.02%	145,717	2,228	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.99%	34.09%	25.52%	72,489	1,354	—	—
計	／	／	／	／	2,438,570	58,492	56,156	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	ELdefault推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.15%	22.15%	／	17.80%	466,876	135,993	39,997	75.00%
Ｂ～Ｅ	0.81%	22.67%	／	38.99%	1,774,722	28,176	21,892	75.00%
Ｆ・Ｇ	9.64%	20.47%	／	75.87%	151,286	1,755	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	32.08%	29.39%	73,576	1,695	—	—
計	／	／	／	／	2,466,461	167,620	62,089	75.00%

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.72%	／	0.28%	5,869,647	1,170,016	—	—
Ｂ～Ｅ	0.63%	23.65%	／	49.52%	827	532	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	5,870,475	1,170,549	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	ELdefault推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.00%	34.31%	／	0.20%	6,605,820	803,317	—	—
Ｂ～Ｅ	1.08%	33.10%	／	71.31%	10,937	425	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	6,616,757	803,742	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.10%	34.72%	／	21.01%	92,195	5,136	—	—
Ｂ～Ｅ	1.14%	34.72%	／	75.65%	2,084	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	94,279	5,136	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	ELdefault推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
ＳＡ・Ａ	0.10%	31.13%	／	17.11%	82,062	14,238	—	—
Ｂ～Ｅ	0.52%	34.31%	／	52.98%	1,504	—	—	—
Ｆ・Ｇ	—	—	／	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	／	／	／	／	83,566	14,238	—	—

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	113.90%	37,366
Ｂ～Ｅ	0.60%	213.81%	26,662
Ｆ・Ｇ	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	／	／	64,152

（注）残高による加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.11%	112.73%	40,594
Ｂ～Ｅ	0.59%	213.30%	22,869
Ｆ・Ｇ	10.00%	552.65%	52
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	／	／	63,554

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	3,000,107	—	—	—
非デフォルト	0.78%	30.06%	21.07%	2,974,304	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.92%	／	25,803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	45,466	20,045	150,070	13.36%
非デフォルト	2.92%	66.14%	47.75%	45,294	20,031	149,979	13.36%
デフォルト	100.00%	66.14%	／	172	13	90	15.40%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	546,942	4,785	11,182	35.61%
非デフォルト	1.00%	30.35%	22.78%	532,585	4,780	11,172	35.60%
デフォルト	100.00%	39.31%	／	14,357	5	10	42.03%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	3,081,651	—	—	—
非デフォルト	0.71%	30.06%	20.00%	3,057,062	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.87%	／	24,588	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	45,718	20,556	152,114	13.51%
非デフォルト	2.64%	66.14%	45.41%	45,551	20,542	152,013	13.51%
デフォルト	100.00%	66.14%	／	167	13	101	13.49%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	552,002	5,970	12,844	40.88%
非デフォルト	1.02%	30.62%	23.43%	537,293	5,967	12,838	40.88%
デフォルト	100.00%	39.85%	／	14,709	2	5	46.74%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
埼玉りそな銀行	△273 (注4)	△399 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	612	△588
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	55	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	904	436

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円減少し、△3億円となっております。
継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生の抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で一般貸倒引当金が減少し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行	40,229	391	△399 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436

(注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	418,661	—	418,661
事業法人向けエクスポージャー	152,177	—	152,177
ソブリン向けエクスポージャー	27,572	—	27,572
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	93,138	—	93,138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	145,773	—	145,773
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	418,661	—	418,661

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2016年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	371,232	—	371,232
事業法人向けエクスポージャー	127,214	—	127,214
ソブリン向けエクスポージャー	28,167	—	28,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	85,895	—	85,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	129,955	—	129,955
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	371,232	—	371,232

（注）1．ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2．適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	629,499	1,698	4,755	5,071	9,827	657,915	6,043	10,020	4,758	14,778
金利オプション	2,643	54	54	38	93	21,948	△748	3	23	26
小計	632,143	1,753	4,810	5,109	9,920	679,864	5,294	10,024	4,781	14,805
通貨関連取引										
通貨スワップ	37,474	40	417	1,130	1,548	36,932	42	288	1,592	1,880
通貨オプション	4,201	399	399	90	489	12,733	0	396	133	530
先物為替予約	36,257	△78	217	364	581	22,977	93	405	230	636
小計	77,933	360	1,034	1,584	2,619	72,643	136	1,090	1,956	3,046
小計	710,076	2,114	5,845	6,694	12,540	752,507	5,430	11,114	6,737	17,852
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					4,516					6,097
担保による与信相当額削減効果(注3)					377					1,576
計(ネッティング・担保勘案後)					7,646					10,178

（注）1．与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2．クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3．担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	141百万円
受取	1,717百万円
受取－差入	1,576百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,808
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,787	—	—	—	—	—	—	—	—	3,787	3,787

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,519	—	—	—	—	—	—	—	—	3,519	3,519

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2015年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
資産譲渡型証券化取引	—	37,695	—	—	—	—	—	—	—	—	37,695
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,572	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
資産譲渡型証券化取引	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,421	—	—	—	—	—	—	—	—	2,421
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	443	—	—	443	2
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,753	—	—	1,753	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	641	—	—	641	3
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	243	8
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（2）再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	166,088	166,088	143,159	143,159
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,714	2,714	2,591	2,591
計	168,802	168,802	145,751	145,751

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	1,731	862
売却損	—	△229
償却	—	—
計	1,731	633

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	88,476	69,583

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	8,260	4,754
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	64,152	63,554
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	725	726
その他	—	—
計	73,137	69,035

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42,485	51,076

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	113	2.6%	152	3.9%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2016−2017
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2017年1月
株式会社埼玉りそな銀行　経営管理部
〒330-9088　埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号　電話（048）824-2411（代）
ホームページアドレス　http://www.saitamaresona.co.jp/

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……163
中間連結財務諸表……164
セグメント情報……170
不良債権処理について……171
主要な経営指標等の推移(単体)……172
中間単体財務諸表……174
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……178
デリバティブ取引情報(単体)……179
主要な業務の状況を示す指標(単体)……180
預金に関する指標(単体)……184
貸出金に関する指標(単体)……185
不良債権処理について(単体)……186
有価証券に関する指標(単体)……187
株式の状況……188

主要な経営指標等の推移

■最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	35,016	36,433	31,202	69,290	69,379
連結経常利益	9,065	11,120	5,431	16,551	18,774
親会社株主に帰属する中間純利益	7,353	8,959	6,101	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	12,463	25,344
連結中間包括利益	10,770	8,961	6,214	—	—
連結包括利益	—	—	—	14,225	23,455
連結純資産額	126,579	130,500	151,172	127,134	144,976
連結総資産額	3,743,374	3,596,434	3,580,942	3,548,788	3,516,553
1株当たり純資産額（円）	49.42	71.42	82.73	49.52	79.34
1株当たり中間純利益金額（円）	5.45	4.90	3.33	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	8.64	13.87
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	4.02	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	6.82	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.25	11.40	11.36	10.93	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,798	59,506	120,486	40,853	△29,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,426	106,379	△80,879	30,520	200,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,900	△5,594	△5,018	△35,800	△15,612
現金及び現金同等物の中間期末残高	311,995	383,388	413,429	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	223,096	378,841
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,212 [913]	2,221 [938]	2,244 [937]	2,142 [918]	2,155 [939]

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 2015年9月中間期及び2016年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

■2016年9月中間期の業績について

預金は、前中間期末比308億円減少の3兆2,219億円、譲渡性預金は、前中間期末比179億円増加の855億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比464億円減少の2兆4,225億円となりました。
連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益172億円、役務取引等収益77億円等により、前年同期比52億円減少の312億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用7億円、役務取引等費用21億円、営業経費201億円、貸出金償却等を含むその他経常費用26億円等により前年同期比4億円増加の257億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比56億円減少の54億円となりました。
また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比30億円減少の79億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比28億円減少の61億円となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※6	406,510	431,231
買入金銭債権	18,099	12,488
有価証券※6、10	671,369	664,130
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,468,945	2,422,514
外国為替※5	3,811	4,379
その他資産※6	9,038	11,639
有形固定資産※8	30,311	30,634
無形固定資産	409	372
退職給付に係る資産	—	4
繰延税金資産	—	11,915
支払承諾見返	12,407	10,256
貸倒引当金	△24,469	△18,624
資産の部合計	3,596,434	3,580,942

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※6	3,252,803	3,221,964
譲渡性預金	67,600	85,500
借用金※6、9	90,000	72,800
外国為替	45	149
その他負債	24,446	24,909
賞与引当金	1,406	1,370
退職給付に係る負債	10,412	6,805
その他の引当金	5,254	6,014
繰延税金負債	1,557	—
支払承諾	12,407	10,256
負債の部合計	3,465,933	3,429,770
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	33,882	56,332
株主資本合計	128,293	150,743
その他有価証券評価差額金	10,873	8,786
退職給付に係る調整累計額	△8,666	△8,357
その他の包括利益累計額合計	2,207	429
純資産の部合計	130,500	151,172
負債及び純資産の部合計	3,596,434	3,580,942

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から2016年9月30日まで）
経常収益	36,433	31,202
資金運用収益	19,904	17,230
（うち貸出金利息）	(17,519)	(15,495)
（うち有価証券利息配当金）	(2,164)	(1,559)
役務取引等収益	8,814	7,709
その他業務収益	2,088	1,532
その他経常収益※1	5,625	4,730
経常費用	25,313	25,770
資金調達費用	1,172	779
（うち預金利息）	(985)	(675)
役務取引等費用	2,287	2,145
営業経費	19,687	20,155
その他経常費用※2	2,166	2,690
経常利益	11,120	5,431
特別利益	0	2,633
固定資産処分益	0	2,633
特別損失	97	103
固定資産処分損	17	100
減損損失	79	3
税金等調整前中間純利益	11,023	7,961
法人税、住民税及び事業税	1,245	905
法人税等調整額	818	953
法人税等合計	2,064	1,859
中間純利益	8,959	6,101
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	8,959	6,101

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から2016年9月30日まで）
中間純利益	8,959	6,101
その他の包括利益	2	112
その他有価証券評価差額金	△810	△629
退職給付に係る調整額	812	742
中間包括利益	8,961	6,214
親会社株主に係る中間包括利益	8,961	6,214

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から2015年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	30,518	124,928	11,683	△9,478	2,205	127,134
当中間期変動額								
剰余金の配当			△5,594	△5,594				△5,594
親会社株主に帰属する中間純利益			8,959	8,959				8,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△810	812	2	2
当中間期変動額合計	—	—	3,364	3,364	△810	812	2	3,366
当中間期末残高	38,971	55,439	33,882	128,293	10,873	△8,666	2,207	130,500

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から2016年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	50,249	144,659	9,415	△9,099	316	144,976
当中間期変動額								
剰余金の配当			△18	△18				△18
親会社株主に帰属する中間純利益			6,101	6,101				6,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△629	742	112	112
当中間期変動額合計	—	—	6,083	6,083	△629	742	112	6,196
当中間期末残高	38,971	55,439	56,332	150,743	8,786	△8,357	429	151,172

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から2016年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,023	7,961
減価償却費	598	642
減損損失	79	3
貸倒引当金の増減（△）	△2,876	△4,315
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,107	1,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,266	△836
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△148	△173
資金運用収益	△19,904	△17,230
資金調達費用	1,172	779
有価証券関係損益（△）	△2,103	△1,378
為替差損益（△は益）	△54	635
固定資産処分損益（△は益）	17	△2,533
貸出金の純増（△）減	6,603	14,630
預金の純増減（△）	2,103	14,637
譲渡性預金の純増減（△）	36,300	51,800
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	7,400	△600
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△28	119
コールローン等の純増（△）減	2,999	43,188
外国為替（資産）の純増（△）減	530	866
外国為替（負債）の純増減（△）	△132	△108
資金運用による収入	17,781	15,681
資金調達による支出	△1,226	△863
その他	△418	△949
小計	59,557	123,139
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△50	△2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,506	120,486

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から2016年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,965	△132,780
有価証券の売却による収入	232,531	13,370
有価証券の償還による収入	107,312	34,023
投資活動としての資金運用による収入	2,062	1,712
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,213
有形固定資産の売却による収入	4	4,060
無形固定資産の取得による支出	△15	△11
その他	—	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,379	△80,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△5,594	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	△5,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,291	34,588
現金及び現金同等物の期首残高	223,096	378,841
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	383,388	413,429

■注記事項

（2016年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　1社
　　会社名
　　近畿大阪信用保証株式会社
（2）非連結子会社　　該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結の子会社　該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　　該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社　　該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
　9月末日　1社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
　　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
（2）有価証券の評価基準及び評価方法
　　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
（4）固定資産の減価償却の方法
　　①有形固定資産（リース資産を除く）
　　当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建　物 6年～50年
　　その他 2年～20年
　　連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
　　②無形固定資産（リース資産を除く）
　　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
　　③リース資産
　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（5）貸倒引当金の計上基準
　　当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　　破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
　　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
　　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
　　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
　　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,380百万円であります。
（6）賞与引当金の計上基準
　　賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
（7）その他の引当金の計上基準
　　その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
　　主な内訳は次のとおりであります。
　　預金払戻損失引当金　4,414百万円
　　負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
　　信用保証協会負担金引当金　1,097百万円
　　信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
（8）退職給付に係る会計処理の方法
　　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
　　過去勤務費用　　発生年度に一括して損益処理
　　数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
　　なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　　当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（10）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
（11）消費税等の会計処理
　　当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
（12）連結納税制度の適用
　　当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　　破綻先債権額　412百万円
　　延滞債権額　55,661百万円
　　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
　　3ヵ月以上延滞債権額　713百万円
　　なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　　貸出条件緩和債権額　29,451百万円
　　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　　合計額　86,239百万円
　　なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,128百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	49,719百万円
貸出金	99,198百万円
計	148,917百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,165百万円
借用金	62,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,889百万円
その他資産	23百万円

また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,118百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	359,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	351,929百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,068百万円

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円

※10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,003百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,732百万円
償却債権取立益	1,392百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	713百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,827,196	—	—	1,827,196	
合計	1,827,196	—	—	1,827,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年5月11日取締役会	普通株式	18	0.01	2016年3月31日	2016年5月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	431,231百万円
日本銀行以外への預け金	△17,802百万円
現金及び現金同等物	413,429百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	203百万円
1年超	822百万円
合計	1,025百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	250百万円
合計	268百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2016年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	431,231	431,231	—
(2) 買入金銭債権	12,488	12,488	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	166,513	171,338	4,825
その他有価証券	495,117	495,117	—
(4) 貸出金	2,422,514		
貸倒引当金（＊1）	△18,550		
	2,403,963	2,414,662	10,699
(5) 外国為替（＊1）	4,379	4,379	—
資産計	3,513,694	3,529,219	15,524
(1) 預金	3,221,964	3,222,034	69
(2) 譲渡性預金	85,500	85,500	—
(3) 借用金	72,800	72,861	61
(4) 外国為替	149	149	—
負債計	3,380,414	3,380,544	130
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	181	181	—
デリバティブ取引計	181	181	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（2）買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

（5）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）	2,053
②組合出資金（＊2）	446
合計	2,499

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　一百万円

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	143,587	148,142	4,555
	社債	22,152	22,431	278
	小計	165,740	170,573	4,833
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	773	764	△8
合計		166,513	171,338	4,825

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,936	3,628	7,307
	債券	414,208	411,851	2,356
	国債	14,787	14,568	218
	地方債	53,889	53,528	361
	社債	345,530	343,754	1,776
	その他	48,554	44,816	3,737
	小計	473,699	460,297	13,402
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	271	338	△67
	債券	25,754	25,817	△63
	地方債	601	601	△0
	社債	25,153	25,216	△63
	その他	22,882	23,832	△949
	小計	48,908	49,989	△1,080
合計		522,608	510,286	12,321

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	12,321
その他有価証券	12,321
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	3,535
その他有価証券評価差額金	8,786

（デリバティブ関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	9,438	30	396	396
		買建	12,338	—	△214	△214
合計			／	／	181	181

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	82円73銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	151,172百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	151,172百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,827,196千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3円33銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,101百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,101百万円
普通株式の期中平均株式数	1,827,196千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確　認　書

2016 年 12 月 29 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長
中 前　公 志

私は、当社の２０１６年４月１日から２０１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０１６年４月１日から２０１６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2015年9月中間期、2016年9月中間期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2015年9月中間期						2016年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	13,824	9,819	3,271	26,915	570	27,485	11,440	9,131	2,837	23,408	132	23,541
経費	△10,774	△7,667	△377	△18,820	—	△18,820	△10,693	△7,928	△416	△19,039	—	△19,039
実勢業務純益	3,049	2,151	2,893	8,094	570	8,665	746	1,202	2,420	4,369	132	4,502
与信費用	△23	2,132	—	2,108	—	2,108	△52	2,272	—	2,219	—	2,219
与信費用控除後業務純益（計）	3,026	4,284	2,893	10,203	570	10,773	693	3,474	2,420	6,589	132	6,722

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2015年9月中間期	2016年9月中間期
報告セグメント計	10,203	6,589
「その他」の区分の損益	570	132
与信費用以外の臨時損益	326	△1,282
特別損益	△96	2,529
その他の調整額	20	△8
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	11,023	7,961

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	737	412
延滞債権	62,485	55,661
3ヵ月以上延滞債権	484	713
貸出条件緩和債権	31,431	29,451
合計	95,138	86,239

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	34,482	35,946	30,687	68,809	68,273
業務純益	6,939	7,108	3,210	14,414	13,491
経常利益	7,723	9,836	4,208	14,565	16,207
中間純利益	6,408	8,013	5,221	—	—
当期純利益	—	—	—	11,245	22,305
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	1,467,196	1,827,196	1,827,196	1,467,196	1,827,196
普通株式	1,347,196	1,827,196	1,827,196	1,347,196	1,827,196
第一回優先株式	120,000	／	／	120,000	／
純資産額	123,483	128,571	145,960	126,962	141,386
総資産額	3,749,956	3,604,713	3,585,324	3,557,218	3,520,344
預金残高	3,320,701	3,257,795	3,228,032	3,257,652	3,213,127
貸出金残高	2,489,570	2,467,337	2,421,141	2,474,100	2,435,658
有価証券残高	863,818	673,586	666,347	779,921	581,202
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）					
普通株式	1.85	0.01	未定	5.70	0.02
第一回優先株式	3.40	／	／	6.80	／
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.26	10.36	10.28	9.97	10.21
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,183 [904]	2,195 [926]	2,217 [924]	2,115 [908]	2,127 [927]
総資産経常利益率（%）	0.42	0.55	0.24	0.40	0.46
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.35	0.45	0.29	0.31	0.63
純資産経常利益率（%）	25.49	15.35	5.84	22.12	12.07
純資産中間（当期）純利益率（%）	21.15	12.50	7.24	16.77	16.62

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝$\frac{\text{普通株式に係る経常（中間（当期）純）利益}}{\{(\text{期首純資産合計}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{中間（期末）純資産合計}-\text{中間（期末）発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月中間期比
業務粗利益	25,680	21,980	△3,700
国内業務粗利益	25,254	21,620	△3,634
資金利益	18,552	16,304	△2,248
役務取引等利益	4,806	3,937	△868
その他業務利益	1,895	1,378	△517
うち債券関係損益	1,895	1,378	△517
国際業務粗利益	425	359	△65
資金利益	153	126	△27
役務取引等利益	79	80	0
その他業務利益	192	153	△39
うち債券関係損益	62	—	△62
経費（除く臨時処理分）	△18,571	△18,769	△198
人件費	△9,712	△9,629	82
物件費	△7,685	△7,699	△13
税金	△1,173	△1,440	△267
実質業務純益	7,108	3,210	△3,898
コア業務純益	5,150	1,831	△3,318
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
業務純益	7,108	3,210	△3,898
臨時損益	2,727	998	△1,728
株式等関係損益	144	0	△144
株式等売却益	156	0	△156
株式等売却損	△8	—	8
株式等償却	△3	—	3
不良債権処理額（B）	△449	△915	△466
与信費用戻入額（C）	2,686	3,189	502
その他	345	△1,275	△1,620
経常利益	9,836	4,208	△5,627
特別損益	△95	2,529	2,625
固定資産処分損益	△15	2,533	2,548
減損損失	△79	△3	76
税引前中間純利益	9,740	6,738	△3,001
法人税、住民税及び事業税	△932	△675	257
法人税等調整額	△794	△841	△47
中間純利益	8,013	5,221	△2,791
与信費用（A）+（B）+（C）	2,237	2,273	36
一般貸倒引当金純繰入額	1,204	778	△426
貸出金償却	△348	△712	△363
個別貸倒引当金純繰入額	818	1,019	200
その他不良債権処理額	△101	△203	△102
償却債権取立益	663	1,392	728

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。
4. 従来「物件費」に含めておりました「福利厚生費」の一部について、2016年9月中間期から「人件費」に含めて表示しております。
なお、2015年9月中間期の計数についても変更後の区分により表示しております。

■2016年9月中間期の業績について

金融緩和政策の継続による預貸金利鞘の縮小を主因に、資金利益は前年同期比22億円の減少となりました。役務取引等利益については、投資信託関係の手数料の減少等により前年同期比8億円の減少となりました。また、債券関係損益が前年同期比5億円の減少となったことから、業務粗利益は前年同期比37億円減少の219億円となりました。

一方、経費（除く臨時処理分）は、引き続き計画的な経費運営に努め、前年同期比1億円増加の187億円となりました。この結果、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比38億円減少の32億円となりました。

与信費用は、新規の費用発生が比較的低水準であったこと等から、前年同期比ほぼ横這いで22億円の戻入益となりました。

このほか、固定資産処分益等を計上した結果、税引前中間純利益は前年同期比30億円減少の67億円、中間純利益は前年同期比27億円減少の52億円となりました。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜資産の部＞		
現金預け金※7	406,484	431,203
買入金銭債権	18,099	12,488
有価証券※1、7、10	673,586	666,347
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,467,337	2,421,141
外国為替※6	3,811	4,379
その他資産	8,987	11,583
その他の資産※7	8,987	11,583
有形固定資産	30,284	30,621
無形固定資産	335	321
前払年金費用	3,978	5,267
繰延税金資産	—	6,806
支払承諾見返	11,484	9,567
貸倒引当金	△19,675	△14,404
資産の部合計	3,604,713	3,585,324

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年9月30日）	2016年9月中間期（2016年9月30日）
＜負債の部＞		
預金※7	3,257,795	3,228,032
譲渡性預金	87,600	105,500
借用金※7、9	90,000	72,800
外国為替	45	149
その他負債	14,892	15,945
未払法人税等	436	542
リース債務	873	864
資産除去債務	162	200
その他の負債	13,420	14,339
賞与引当金	1,390	1,354
退職給付引当金	4,800	—
その他の引当金	5,254	6,014
繰延税金負債	2,878	—
支払承諾	11,484	9,567
負債の部合計	3,476,141	3,439,363
＜純資産の部＞		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	23,287	42,763
その他利益剰余金	23,287	42,763
繰越利益剰余金	23,287	42,763
株主資本合計	117,697	137,174
その他有価証券評価差額金	10,873	8,786
評価・換算差額等合計	10,873	8,786
純資産の部合計	128,571	145,960
負債及び純資産の部合計	3,604,713	3,585,324

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）
経常収益	35,946	30,687
資金運用収益	19,887	17,215
（うち貸出金利息）	(17,502)	(15,480)
（うち有価証券利息配当金）	(2,164)	(1,559)
役務取引等収益	8,211	7,144
その他業務収益	2,088	1,532
その他経常収益※1	5,758	4,795
経常費用	26,109	26,478
資金調達費用	1,180	784
（うち預金利息）	(986)	(676)
役務取引等費用	3,326	3,126
営業経費※2	19,447	19,886
その他経常費用※2、3	2,154	2,680
経常利益	9,836	4,208
特別利益	0	2,633
特別損失※4	95	103
税引前中間純利益	9,740	6,738
法人税、住民税及び事業税	932	675
法人税等調整額	794	841
法人税等合計	1,726	1,516
中間純利益	8,013	5,221

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2015年9月中間期（2015年4月 1日から 2015年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	20,868	115,278	11,683	126,962
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,594	△5,594		△5,594
中間純利益					8,013	8,013		8,013
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△810	△810
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,418	2,418	△810	1,608
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	23,287	117,697	10,873	128,571

（単位：百万円）

2016年9月中間期（2016年4月 1日から 2016年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	37,560	131,970	9,415	141,386
当中間期変動額								
剰余金の配当					△18	△18		△18
中間純利益					5,221	5,221		5,221
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△629	△629
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,203	5,203	△629	4,574
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	42,763	137,174	8,786	145,960

■注記事項

（2016年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,538百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	4,414百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,097百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当中間期に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当中間期から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額

株式　2,216百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　291百万円

延滞債権額　54,409百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　713百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　8,002百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　63,417百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,128百万円

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,719百万円
貸出金	99,198百万円
計	148,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,165百万円
借用金	62,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,889百万円
その他資産	23百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,118百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	359,943百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	351,929百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円

※10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

18,003百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,797百万円
償却債権取立益	1,392百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	616百万円
無形固定資産	12百万円
その他	0百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	712百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	3百万円

確　認　書

2016 年 12 月 29 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長
中 前　公 志

私は、当社の２０１６年４月１日から２０１７年３月３１日までの第１７期事業年度の中間会計期間（２０１６年４月１日から２０１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	148,466	153,799	5,333	143,587	148,142	4,555
	社債	15,411	15,570	159	22,152	22,431	278
	小計	163,877	169,370	5,492	165,740	170,573	4,833
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	830	818	△11	773	764	△8
合計		164,707	170,188	5,481	166,513	171,338	4,825

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2015年9月末			2016年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,012	4,048	8,963	10,936	3,628	7,307
	債券	418,809	416,548	2,260	414,208	411,851	2,356
	国債	84,093	83,680	412	14,787	14,568	218
	地方債	38,705	38,530	174	53,889	53,528	361
	社債	296,010	294,336	1,673	345,530	343,754	1,776
	その他	51,221	46,345	4,876	48,554	44,816	3,737
	小計	483,043	466,942	16,100	473,699	460,297	13,402
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	257	305	△48	271	338	△67
	債券	28,541	28,564	△23	25,754	25,817	△63
	地方債	1,696	1,698	△2	601	601	△0
	社債	26,844	26,865	△21	25,153	25,216	△63
	その他	30,794	31,231	△436	22,882	23,832	△949
	小計	59,593	60,101	△508	48,908	49,989	△1,080
合計		542,636	527,044	15,592	522,608	510,286	12,321

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,970	2,052
その他	158	446
合計	2,128	2,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2015年9月中間期及び2016年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価差額	15,592	12,321
その他有価証券	15,592	12,321
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	4,718	3,535
その他有価証券評価差額金	10,873	8,786

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2015年9月末				2016年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約	売建	11,240	335	115	115	9,438	30	396	396
		買建	10,568	—	△44	△44	12,338	—	△214	△214
合計			／	／	71	71	／	／	181	181

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	18,552	16,304
	資金運用収益	19,728	17,076
	資金調達費用	1,175	772
	役務取引等収支	4,806	3,937
	役務取引等収益	8,111	7,041
	役務取引等費用	3,305	3,104
	その他業務収支	1,895	1,378
	その他業務収益	1,895	1,378
	その他業務費用	—	—
	業務粗利益	25,254	21,620
	業務粗利益率（%）	1.46	1.30
国際業務部門	資金運用収支	153	126
	資金運用収益	168	144
	資金調達費用	14	17
	役務取引等収支	79	80
	役務取引等収益	100	102
	役務取引等費用	21	22
	その他業務収支	192	153
	その他業務収益	192	153
	その他業務費用	—	—
	業務粗利益	425	359
	業務粗利益率（%）	3.03	2.80
合計	資金運用収支	18,706	16,430
	資金運用収益	9	5
		19,887	17,215
	資金調達費用	9	5
		1,180	784
	役務取引等収支	4,885	4,017
	役務取引等収益	8,211	7,144
	役務取引等費用	3,326	3,126
	その他業務収支	2,088	1,532
	その他業務収益	2,088	1,532
	その他業務費用	—	—
	業務粗利益	25,680	21,980
	業務粗利益率（%）	1.48	1.31
	経費（除く臨時処理分）	18,571	18,769
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	7,108	3,210
	臨時損益	2,727	998
	経常利益	9,836	4,208

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 $= \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	(16,243)	(9)		(11,802)	(5)	
		3,431,619	19,728	1.14	3,311,255	17,076	1.02
	うち貸出金	2,385,098	17,476	1.46	2,343,185	15,452	1.31
	商品有価証券	2	—	0.00	0	—	0.00
	有価証券	738,390	2,051	0.55	591,198	1,465	0.49
	コールローン	9,584	5	0.11	62,131	△11	△0.03
	預け金	262,541	138	0.10	288,650	138	0.09
	資金調達勘定	3,368,843	1,175	0.06	3,320,020	772	0.04
	うち預金	3,209,516	981	0.06	3,167,068	663	0.04
	譲渡性預金	51,633	18	0.07	69,712	7	0.02
	コールマネー	—	—	—	4,387	△0	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	20,020	5	0.04	—	—	—
	借用金	86,778	156	0.36	78,001	87	0.22
	資金利益	—	18,552	1.07	—	16,304	0.98
国際業務部門	**資金運用勘定**	27,971	168	1.19	25,531	144	1.12
	うち貸出金	4,573	25	1.12	4,244	28	1.33
	有価証券	18,983	113	1.19	16,100	94	1.17
	資金調達勘定	(16,243)	(9)		(11,802)	(5)	
		27,933	14	0.10	25,551	17	0.14
	うち預金	11,629	4	0.08	13,680	12	0.17
	コールマネー	1	0	0.77	—	—	—
	資金利益	—	153	1.09	—	126	0.98
合計	**資金運用勘定**	3,443,347	19,887	1.15	3,324,985	17,215	1.03
	うち貸出金	2,389,672	17,502	1.46	2,347,429	15,480	1.31
	商品有価証券	2	—	0.00	0	—	0.00
	有価証券	757,373	2,164	0.57	607,299	1,559	0.51
	コールローン	9,584	5	0.11	62,131	△11	△0.03
	預け金	262,541	138	0.10	288,650	138	0.09
	資金調達勘定	3,380,533	1,180	0.06	3,333,769	784	0.04
	うち預金	3,221,146	986	0.06	3,180,748	676	0.04
	譲渡性預金	51,633	18	0.07	69,712	7	0.02
	コールマネー	1	0	0.77	4,387	△0	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	20,020	5	0.04	—	—	—
	借用金	86,778	156	0.36	78,001	87	0.22
	資金利益	—	18,706	1.08	—	16,430	0.98

（注）1.（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2015年9月中間期			2016年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△408	△838	△1,246	△656	△1,995	△2,651
	うち貸出金	△406	△590	△997	△291	△1,732	△2,024
	商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
	有価証券	△151	△98	△250	△386	△199	△586
	コールローン	4	△0	3	10	△27	△17
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	26	△2	24	13	△12	0
	支払利息	△28	△523	△551	△14	△389	△403
	うち預金	△7	△143	△150	△10	△306	△317
	譲渡性預金	△11	△5	△16	4	△15	△11
	コールマネー	—	—	—	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△8	△0	△8	△2	△2	△5
	借用金	69	△444	△375	△12	△56	△69
	差引	△379	△315	△694	△642	△1,606	△2,248
国際業務部門	受取利息	△69	3	△66	△14	△9	△24
	うち貸出金	10	2	12	△2	4	2
	有価証券	△83	4	△79	△17	△1	△18
	支払利息	△6	△1	△8	△1	4	3
	うち預金	△0	△0	△0	1	6	7
	コールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
	差引	△63	5	△57	△12	△14	△27
合計	受取利息	△418	△886	△1,305	△648	△2,023	△2,672
	うち貸出金	△392	△591	△984	△293	△1,727	△2,021
	商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
	有価証券	△198	△131	△329	△407	△197	△604
	コールローン	4	△0	3	10	△27	△17
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	26	△2	24	13	△12	0
	支払利息	△29	△523	△552	△13	△382	△396
	うち預金	△7	△143	△150	△10	△299	△309
	譲渡性預金	△11	△5	△16	4	△15	△11
	コールマネー	0	0	0	8	△8	△0
	債券貸借取引受入担保金	△8	△0	△8	△2	△2	△5
	借用金	69	△444	△375	△12	△56	△69
	差引	△389	△363	△752	△634	△1,641	△2,275

■利鞘

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.14	1.02
	資金調達原価	1.15	1.15
	総資金利鞘	△0.00	△0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.19	1.12
	資金調達原価	2.14	2.40
	総資金利鞘	△0.94	△1.28
合計	資金運用利回り	1.15	1.03
	資金調達原価	1.16	1.16
	総資金利鞘	△0.01	△0.13

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	8,111	7,041
	うち預金・貸出業務	1,738	1,788
	為替業務	1,410	1,382
	証券関連業務	2,943	1,911
	代理業務	1,402	1,189
	保護預り・貸金庫業務	149	144
	保証業務	49	45
	役務取引等費用	3,305	3,104
	うち為替業務	286	283
	役務取引等収支	4,806	3,937
国際業務部門	役務取引等収益	100	102
	うち為替業務	85	89
	保証業務	15	13
	役務取引等費用	21	22
	うち為替業務	20	21
	役務取引等収支	79	80
合計	役務取引等収益	8,211	7,144
	うち預金・貸出業務	1,738	1,788
	為替業務	1,495	1,471
	証券関連業務	2,943	1,911
	代理業務	1,402	1,189
	保護預り・貸金庫業務	149	144
	保証業務	64	59
	役務取引等費用	3,326	3,126
	うち為替業務	306	305
	役務取引等収支	4,885	4,017

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	—
	国債等債券関係損益	1,895	1,378
	計	1,895	1,378
国際業務部門	外国為替売買損益	129	153
	国債等債券関係損益	62	—
	計	192	153
合計		2,088	1,532

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	預金	3,209,516	3,167,068	3,246,211	3,213,315
	流動性預金	1,812,825	1,844,187	1,858,618	1,900,253
	定期性預金	1,384,333	1,310,933	1,364,352	1,292,209
	その他	12,358	11,946	23,240	20,852
	譲渡性預金	51,633	69,712	87,600	105,500
	計	3,261,150	3,236,780	3,333,811	3,318,815
国際業務部門	預金	11,629	13,680	11,584	14,717
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	11,629	13,680	11,584	14,717
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	11,629	13,680	11,584	14,717
合計	預金	3,221,146	3,180,748	3,257,795	3,228,032
	流動性預金	1,812,825	1,844,187	1,858,618	1,900,253
	定期性預金	1,384,333	1,310,933	1,364,352	1,292,209
	その他	23,987	25,626	34,824	35,569
	譲渡性預金	51,633	69,712	87,600	105,500
総合計		3,272,780	3,250,460	3,345,395	3,333,532

（注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金 ＝ 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2015年9月末	定期預金	369,233	268,681	510,821	103,479	76,141	35,995	1,364,352
	うち固定金利定期預金	368,693	268,451	504,925	100,320	74,793	35,995	1,353,180
	変動金利定期預金	485	230	5,895	3,158	1,347	—	11,118
	その他	54	—	—	—	—	—	54
2016年9月末	定期預金	353,027	257,591	480,261	111,539	69,401	20,386	1,292,209
	うち固定金利定期預金	351,985	256,530	479,351	110,316	63,492	20,367	1,282,044
	変動金利定期預金	989	1,061	910	1,222	5,909	19	10,112
	その他	52	—	—	—	—	—	52

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	73.86	72.82
	期中平均	73.13	72.39
国際業務部門	期末	40.84	27.72
	期中平均	39.32	31.02
合計	期末	73.75	72.62
	期中平均	73.01	72.21

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		2015年9月中間期	2016年9月中間期
国内業務部門	期末	19.71	19.65
	期中平均	22.64	18.26
国際業務部門	期末	141.30	96.28
	期中平均	163.23	117.69
合計	期末	20.13	19.98
	期中平均	23.14	18.68

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	手形貸付	67,399	48,391	65,298	49,459
	証書貸付	2,170,627	2,150,142	2,185,030	2,152,092
	当座貸越	126,121	126,155	191,149	196,801
	割引手形	20,949	18,495	21,127	18,708
	計	2,385,098	2,343,185	2,462,605	2,417,061
国際業務部門	手形貸付	1,232	829	1,449	767
	証書貸付	3,341	3,415	3,281	3,312
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,573	4,244	4,731	4,080
合計	手形貸付	68,631	49,221	66,747	50,226
	証書貸付	2,173,968	2,153,557	2,188,312	2,155,405
	当座貸越	126,121	126,155	191,149	196,801
	割引手形	20,949	18,495	21,127	18,708
	計	2,389,672	2,347,429	2,467,337	2,421,141

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	貸出金	168,939	183,315	292,793	167,615	1,463,524	191,149	2,467,337
	うち変動金利	—	87,702	151,671	138,809	1,372,284	108,352	—
	固定金利	—	95,613	141,121	28,806	91,240	82,796	—
2016年9月末	貸出金	161,058	170,996	279,101	139,828	1,473,355	196,801	2,421,141
	うち変動金利	—	95,471	166,157	125,915	1,359,928	122,188	—
	固定金利	—	75,525	112,944	13,913	113,427	74,613	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	231,217	(9.37)	222,248	(9.18)
農業，林業	557	(0.02)	1,281	(0.05)
漁業	560	(0.02)	624	(0.03)
鉱業，採石業，砂利採取業	401	(0.02)	332	(0.01)
建設業	100,915	(4.09)	100,925	(4.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,333	(0.17)	4,214	(0.17)
情報通信業	11,385	(0.46)	11,507	(0.48)
運輸業，郵便業	32,745	(1.33)	32,703	(1.35)
卸売業，小売業	244,641	(9.91)	237,379	(9.80)
金融業，保険業	18,451	(0.75)	17,524	(0.72)
不動産業	429,296	(17.40)	443,693	(18.33)
うちアパート・マンションローン	177,665	(7.20)	175,304	(7.24)
うち不動産賃貸業	198,773	(8.06)	215,177	(8.89)
物品賃貸業	21,147	(0.86)	20,550	(0.85)
各種サービス業	129,976	(5.27)	136,434	(5.64)
国，地方公共団体	148,250	(6.01)	131,533	(5.43)
その他	1,093,457	(44.32)	1,060,188	(43.79)
うち自己居住用住宅ローン	1,050,371	(42.57)	1,020,098	(42.13)
合計	2,467,337	(100.00)	2,421,141	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	5,522	6,826
債権	57,063	38,424
商品	—	—
不動産	436,533	447,209
その他	—	—
計	499,119	492,460
保証	1,284,753	1,255,124
信用	683,463	673,556
合計	2,467,337	2,421,141

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
有価証券	30	38
債権	1,103	1,019
商品	—	—
不動産	672	670
その他	—	—
計	1,805	1,727
保証	1	—
信用	9,676	7,840
合計	11,484	9,567

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2015年9月末		2016年9月末	
設備資金	1,547,326	(62.71)	1,537,683	(63.51)
運転資金	920,010	(37.29)	883,458	(36.49)
合計	2,467,337	(100.00)	2,421,141	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2015年9月末	2016年9月末
総貸出金残高（A）	2,467,337	2,421,141
中小企業等貸出金残高（B）	2,267,780	2,242,017
割合（B）／（A）	91.91	92.60

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2015年9月末、2016年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について（単体）

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破綻先債権	592	291
延滞債権	61,021	54,409
3ヵ月以上延滞債権	484	713
貸出条件緩和債権	9,894	8,002
合計	71,993	63,417

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,925	8,322
危険債権	52,987	46,470
要管理債権	10,378	8,716
小計	72,291	63,508
正常債権	2,426,567	2,388,292
合計	2,498,859	2,451,801

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2015年9月末	2016年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		7,726	5,672
	当期増加額		6,522	4,894
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	7,726	5,672
	期末残高		6,522	4,894
個別貸倒引当金	期首残高		14,433	12,799
	当期増加額		13,153	9,510
	当期減少額	目的使用	460	2,269
		その他	13,972	10,530
	期末残高		13,153	9,510
期末残高合計			19,675	14,404

有価証券に関する指標（単体）

■商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
商品国債	2	0
合計	2	0

■有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2015年9月中間期	2016年9月中間期	2015年9月末	2016年9月末
国内業務部門	国債	281,603	150,324	232,559	158,375
	地方債	37,493	53,623	40,402	54,490
	社債	389,805	351,754	339,096	393,609
	株式	8,669	8,314	17,456	15,478
	その他の証券	20,819	27,183	27,702	30,223
	計	738,390	591,198	657,217	652,177
国際業務部門	その他の証券	18,983	16,100	16,368	14,170
	計	18,983	16,100	16,368	14,170
合計	国債	281,603	150,324	232,559	158,375
	地方債	37,493	53,623	40,402	54,490
	社債	389,805	351,754	339,096	393,609
	株式	8,669	8,314	17,456	15,478
	その他の証券	39,802	43,283	44,071	44,393
総合計		757,373	607,299	673,586	666,347

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2015年9月末	国債	10,000	34,500	114,500	5,000	69,500	3,000	—	236,500
	地方債	6,824	12,734	11,418	5,250	3,456	—	—	39,684
	社債	35,644	93,918	126,750	29,930	35,565	13,737	0	335,546
	株式	—	—	—	—	—	—	17,456	17,456
	その他の証券	3,500	6,450	2,747	2,623	3,046	2,206	23,352	43,927
	うち外国債券	3,500	5,818	—	1,700	3,000	2,206	—	16,224
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	55,968	147,604	255,415	42,805	111,567	18,944	40,809	673,114
2016年9月末	国債	15,000	38,000	89,000	—	3,000	17,000	—	162,000
	地方債	8,104	18,695	8,954	15,455	2,005	—	—	53,214
	社債	28,407	198,856	55,011	62,510	7,953	35,019	—	387,757
	株式	—	—	—	—	—	—	15,478	15,478
	その他の証券	3,416	3,852	4,873	2,043	3,725	1,430	24,866	44,209
	うち外国債券	3,416	1,515	2,222	2,000	3,400	1,430	—	13,985
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	54,927	259,404	157,839	80,008	16,683	53,450	40,344	662,659

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2016年9月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,827,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	1,827,196,574	—	—

■大株主

（2016年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社りそなホールディングス	1,827,196	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

— Note —

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

連結の範囲等……191
自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価……192
リスク管理
　信用リスク……195
　信用リスク削減手法……202
　派生商品取引……202
　証券化エクスポージャー……203
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…205
　信用リスク・アセットのみなし計算……205
　銀行勘定における金利リスク……205
自己資本(単体)
　自己資本の構成及び充実度評価……206
リスク管理(単体)
　信用リスク……209
　信用リスク削減手法……216
　派生商品取引……216
　証券化エクスポージャー……217
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…219
　信用リスク・アセットのみなし計算……219
　銀行勘定における金利リスク……219

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		128,293	／	150,743	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		94,410	／	94,410	／
うち、利益剰余金の額		33,882	／	56,332	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△1,733	／	△3,342	／
うち、為替換算調整勘定		—	／	—	／
うち、退職給付に係るものの額		△1,733	／	△3,342	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,480	／	70	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		85	／	70	／
うち、適格引当金コア資本算入額		1,395	／	—	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		25,000	／	10,000	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	153,040	／	157,470	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		55	222	103	155
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		55	222	103	155
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		78	312	558	837
適格引当金不足額		—	—	2,425	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
退職給付に係る資産の額		—	—	1	1
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	133	200
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	133	200
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	133	／	3,221	／
自己資本					
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	152,906	／	154,249	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		1,250,322	／	1,270,703	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		534	／	1,194	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		222	／	155	／
うち、繰延税金資産		312	／	1,037	／
うち、退職給付に係る資産		—	／	1	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		185	／	116	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		90,575	／	86,683	／
信用リスク・アセット調整額		—	／	—	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,341,082	／	1,357,503	／
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		11.40	／	11.36	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	133,329	130,609
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	681	697
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	132,476	129,810
事業法人向けエクスポージャー(注3)	74,595	71,612
ソブリン向けエクスポージャー	1,289	1,422
金融機関等向けエクスポージャー	6,498	5,200
居住用不動産向けエクスポージャー	26,286	25,431
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,987	1,752
その他リテール向けエクスポージャー	18,714	18,090
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,105	6,300
証券化エクスポージャー	171	102
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,664	3,088
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,858	2,335
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	806	752
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,102	3,322
CVAリスクに係る所要自己資本の額	51	39
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	139,148	137,059

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	14	9
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	14	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	7,246	6,934

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
連結総所要自己資本額	107,286	108,600

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,616,934	2,867,547	635,940	78,286	393	34,766	63,615
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	2,561
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	66,177
業種別							
製造業	195,595	182,410	9,411	3,688	42	43	11,136
農業，林業	794	794	—	0	—	—	—
漁業	571	571	—	—	—	—	11
鉱業，採石業，砂利採取業	312	312	—	—	—	—	—
建設業	81,954	78,625	1,687	1,634	—	7	4,501
電気・ガス・熱供給・水道業	5,741	4,321	1,254	165	—	—	—
情報通信業	8,083	7,134	865	77	—	6	328
運輸業，郵便業	24,956	23,025	750	1,173	6	—	862
卸売業，小売業	196,818	188,547	4,068	3,214	215	772	12,311
金融業，保険業	189,085	41,835	140,309	6,716	129	93	1,013
不動産業	410,984	406,232	564	4,080	—	106	11,059
物品賃貸業	19,884	19,696	185	1	—	—	92
各種サービス業	130,362	126,208	2,131	2,017	0	5	10,908
個人	977,689	974,197	—	3,482	—	9	11,166
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,297,458	779,988	465,436	52,032	—	—	223
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	76,641	33,645	9,274	—	—	33,721	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	2,561
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	66,177
残存期間別							
1年以下	259,758	193,670	49,136	15,539	366	1,045	／
1年超3年以下	326,821	176,865	144,674	5,253	26	—	／
3年超5年以下	553,609	297,970	255,060	578	—	—	／
5年超7年以下	210,613	167,572	42,753	286	—	—	／
7年超	1,607,490	1,473,527	128,715	5,246	—	—	／
期間の定めのないもの等	658,642	557,939	15,598	51,381	—	33,721	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,352	1,635	—	923	—	8,794	／
計	3,628,287	2,869,182	635,940	79,210	393	43,561	／

（注）1．基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2．基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3．「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4．「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5．中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,597,693	2,842,937	629,983	78,222	596	45,953	54,043
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	2,098
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	56,142
業種別							
製造業	190,782	175,795	9,910	4,900	157	17	8,808
農業，林業	1,544	1,544	—	0	—	—	130
漁業	633	633	—	—	—	—	9
鉱業，採石業，砂利採取業	257	257	—	—	—	—	—
建設業	84,210	80,752	1,475	1,982	—	—	3,879
電気・ガス・熱供給・水道業	5,108	4,215	892	0	—	—	—
情報通信業	8,330	7,311	933	84	—	1	349
運輸業，郵便業	24,187	22,741	815	628	2	—	464
卸売業，小売業	195,553	186,082	4,811	4,264	305	89	10,351
金融業，保険業	181,301	33,686	140,492	6,912	131	78	614
不動産業	422,589	418,983	418	3,083	—	104	8,516
物品賃貸業	19,384	19,237	145	1	—	—	91
各種サービス業	137,117	132,353	2,085	2,674	0	3	10,532
個人	952,738	949,338	—	3,395	—	5	10,089
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,288,264	777,188	460,782	50,293	—	—	207
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	85,688	32,815	7,220	—	—	45,652	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	2,098
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	56,142
残存期間別							
1年以下	628,837	560,275	51,342	16,326	591	300	／
1年超3年以下	433,860	172,384	254,299	7,171	4	—	／
3年超5年以下	439,199	279,173	159,438	587	—	—	／
5年超7年以下	220,691	137,539	82,889	262	—	—	／
7年超	1,557,635	1,484,708	68,772	4,154	—	—	／
期間の定めのないもの等	317,469	208,856	13,240	49,719	—	45,652	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	／
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,911	△1,596	11,315	10,140	△1,027	9,113

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,433	△1,279	13,154	12,799	△3,287	9,511
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,433	△1,279	13,154	12,799	△3,287	9,511
業種別						
製造業	3,445	△223	3,222	2,864	△537	2,326
農業，林業	—	—	—	—	10	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,199	△157	2,041	1,997	△1,716	280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	119	△1	117	130	△11	119
運輸業，郵便業	148	4	153	147	△10	136
卸売業，小売業	2,784	△199	2,584	2,539	△797	1,742
金融業，保険業	563	△64	499	460	△92	367
不動産業	1,739	△760	978	880	△144	736
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,169	131	3,300	3,467	△11	3,456
個人	258	△8	249	305	21	326
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	0	7	6	2	8
計	14,433	△1,279	13,154	12,799	△3,287	9,511

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	75	192
農業，林業	—	30
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	23	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	141	325
金融業，保険業	—	—
不動産業	23	37
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	36	37
個人	50	50
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	349	713

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	612	—	560
10%	—	616	—	880
20%	3,688	—	5,351	—
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	1	—	—
100%	5	3,866	—	4,411
150%	—	2,561	—	2,097
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,694	7,658	5,351	7,949

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付
該当ありません。

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	3,389	1,335
400%	5,885	5,884
計	9,274	7,220

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.16%	41.71%	31.17%	141,743	4,494	0.15%	41.91%	31.35%	158,507	5,862
Ｂ～Ｅ	1.28%	40.49%	76.46%	579,141	13,441	1.23%	40.36%	76.17%	575,148	15,018
Ｆ・Ｇ	10.20%	39.07%	146.29%	77,698	864	9.72%	38.73%	142.18%	80,365	255
デフォルト	100.00%	42.92%	／	37,807	149	100.00%	43.08%	／	30,972	41
計	／	／	／	836,390	18,950	／	／	／	844,994	21,179

（注）1．EADによる加重平均値
2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	1.11%	1,245,193	52,031	0.00%	45.00%	1.22%	1,237,428	50,291
Ｂ～Ｅ	4.86%	37.19%	107.80%	8	1	1.16%	44.73%	87.46%	270	1
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.16%	／	223	—	100.00%	26.55%	／	207	—
計	／	／	／	1,245,425	52,032	／	／	／	1,237,906	50,293

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.12%	45.00%	44.91%	164,959	2,629	0.12%	45.00%	36.76%	161,294	2,293
Ｂ～Ｅ	1.12%	36.36%	61.68%	342	36	0.52%	35.70%	45.05%	339	41
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	165,302	2,666	／	／	／	161,633	2,334

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末			2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.12%	116.20%	4,296	0.11%	114.09%	4,224
Ｂ～Ｅ	0.58%	212.99%	1,982	0.54%	207.64%	1,706
Ｆ・Ｇ	9.12%	533.89%	38	8.94%	528.71%	83
デフォルト	100.00%	1125.00%	7	100.00%	1125.00%	5
計	／	／	6,324	／	／	6,020

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	1,004,276	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.08%	23.91%	991,908	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.97%	／	12,368	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	13,897	3,710	26,683	13.90%
非デフォルト	4.50%	82.92%	84.62%	13,809	3,700	26,618	13.90%
デフォルト	100.00%	84.99%	／	87	9	65	14.49%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,985	1,320	2,784	15.85%
非デフォルト	2.84%	52.76%	61.19%	177,081	1,261	2,636	15.55%
デフォルト	100.00%	52.27%	／	12,904	58	147	21.25%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	976,397	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.04%	24.10%	965,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	／	11,099	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	12,838	3,610	25,901	13.94%
非デフォルト	4.15%	82.77%	81.00%	12,763	3,602	25,848	13.94%
デフォルト	100.00%	84.13%	／	75	7	52	14.58%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	193,366	1,401	2,520	19.85%
非デフォルト	2.71%	52.81%	60.51%	181,778	1,355	2,445	19.70%
デフォルト	100.00%	52.04%	／	11,588	46	74	24.98%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	△2,110 (注3)	△2,205 (注3)
近畿大阪銀行(単体)	△2,237 (注3)	△2,273 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,772	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△97	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△3	2
その他リテール向けエクスポージャー	409	367

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。

3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行(連結)の2016年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円改善し22億円の戻入益となっております。
これは、近畿大阪銀行（単体）によるお取引先に対する継続的な経営改善支援の取り組み等が主因であります。
近畿大阪銀行（単体）におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月末(注3)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△2,205 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

(注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。

2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

3. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。

4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。

5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	28,037	245,160	279,208	—	552,407	28,800	252,932	262,667	—	544,400
事業法人向けエクスポージャー	27,913	244,987	92,520	—	365,420	28,670	252,775	87,702	—	369,148
ソブリン向けエクスポージャー	51	173	1,597	—	1,822	51	157	1,537	—	1,745
金融機関等向けエクスポージャー	72	—	—	—	72	78	—	—	—	78
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	47,786	—	47,786	／	／	45,028	—	45,028
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	137,304	—	137,304	／	／	128,398	—	128,398
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	61	—	61
計	28,037	245,160	279,208	—	552,407	28,800	252,932	262,728	—	544,461

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
小計	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
小計	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネッティング・担保勘案後)					393					596

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—	969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804	13
20%超100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—	165	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	17,869	17,869	13,042	13,042
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	8,287	8,287	8,681	8,681
計	26,157	26,157	21,723	21,723

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	156	0
売却損	△8	—
償却	△3	—
計	144	0

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	10,558	8,482

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	9,274	7,220
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	6,324	6,020
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	15,598	13,240

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,159	23,680

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	40	3.0%	41	3.0%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		117,697	／	137,174	／
うち、資本金及び資本剰余金の額		94,410	／	94,410	／
うち、利益剰余金の額		23,287	／	42,763	／
うち、自己株式の額(△)		—	／	—	／
うち、社外流出予定額(△)		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		28	／	26	／
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		28	／	26	／
うち、適格引当金コア資本算入額		—	／	—	／
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		25,000	／	10,000	／
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	142,726	／	147,200	／
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		45	181	89	133
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		45	181	89	133
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		56	226	451	676
適格引当金不足額		3,341	—	6,600	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		539	2,157	1,462	2,194
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,982	／	8,603	／
自己資本					
自己資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	138,743	／	138,597	／

（単位：百万円、%）

項目		2015年9月末	経過措置による不算入額	2016年9月末	経過措置による不算入額
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		1,252,448	／	1,265,392	／
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,565	／	3,004	／
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		181	／	133	／
うち、繰延税金資産		226	／	676	／
うち、前払年金費用		2,157	／	2,194	／
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	／	—	／
うち、上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		185	／	116	／
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		85,300	／	81,531	／
信用リスク・アセット調整額		—	／	—	／
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	／	—	／
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,337,935	／	1,347,040	／
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)／(ニ))		10.36	／	10.28	／

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	133,189	131,089
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	369	442
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	132,648	130,544
事業法人向けエクスポージャー(注3)	74,595	71,612
ソブリン向けエクスポージャー	1,289	1,422
金融機関等向けエクスポージャー	6,498	5,200
居住用不動産向けエクスポージャー	26,286	25,431
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,987	1,752
その他リテール向けエクスポージャー	18,714	18,090
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,277	7,034
証券化エクスポージャー	171	102
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,974	3,390
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,858	2,335
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	1,115	1,054
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,102	3,322
CVAリスクに係る所要自己資本の額	51	39
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	139,318	137,841

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
標準的方式	14	9
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	14	9
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
粗利益配分手法	6,824	6,522

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
単体総所要自己資本額	107,034	107,763

（注）1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,621,226	2,867,547	638,156	78,286	393	36,842	63,615
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	3
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	63,619
業種別							
製造業	195,595	182,410	9,411	3,688	42	43	11,136
農業，林業	794	794	—	0	—	—	—
漁業	571	571	—	—	—	—	11
鉱業，採石業，砂利採取業	312	312	—	—	—	—	—
建設業	81,954	78,625	1,687	1,634	—	7	4,501
電気・ガス・熱供給・水道業	5,741	4,321	1,254	165	—	—	—
情報通信業	8,083	7,134	865	77	—	6	328
運輸業，郵便業	24,956	23,025	750	1,173	6	—	862
卸売業，小売業	196,818	188,547	4,068	3,214	215	772	12,311
金融業，保険業	191,302	41,835	142,526	6,716	129	93	1,013
不動産業	410,984	406,232	564	4,080	—	106	11,059
物品賃貸業	19,884	19,696	185	1	—	—	92
各種サービス業	130,362	126,208	2,131	2,017	0	5	10,908
個人	977,689	974,197	—	3,482	—	9	11,166
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,297,458	779,988	465,436	52,032	—	—	223
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	78,716	33,645	9,274	—	—	35,796	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	3
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	63,619
残存期間別							
1年以下	259,758	193,670	49,136	15,539	366	1,045	／
1年超3年以下	326,821	176,865	144,674	5,253	26	—	／
3年超5年以下	553,609	297,970	255,060	578	—	—	／
5年超7年以下	210,613	167,572	42,753	286	—	—	／
7年超	1,607,490	1,473,527	128,715	5,246	—	—	／
期間の定めのないもの等	662,934	557,939	17,815	51,381	—	35,796	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,717	—	—	—	—	8,717	／
計	3,629,943	2,867,547	638,156	78,286	393	45,559	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,598,806	2,842,937	632,200	78,222	596	44,850	54,043
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	5
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	54,049
業種別							
製造業	190,782	175,795	9,910	4,900	157	17	8,808
農業，林業	1,544	1,544	—	0	—	—	130
漁業	633	633	—	—	—	—	9
鉱業，採石業，砂利採取業	257	257	—	—	—	—	—
建設業	84,210	80,752	1,475	1,982	—	—	3,879
電気・ガス・熱供給・水道業	5,108	4,215	892	0	—	—	—
情報通信業	8,330	7,311	933	84	—	1	349
運輸業，郵便業	24,187	22,741	815	628	2	—	464
卸売業，小売業	195,553	186,082	4,811	4,264	305	89	10,351
金融業，保険業	183,518	33,686	142,709	6,912	131	78	614
不動産業	422,589	418,983	418	3,083	—	104	8,516
物品賃貸業	19,384	19,237	145	1	—	—	91
各種サービス業	137,117	132,353	2,085	2,674	0	3	10,532
個人	952,738	949,338	—	3,395	—	5	10,089
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,288,264	777,188	460,782	50,293	—	—	207
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	84,585	32,815	7,220	—	—	44,549	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	5
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	54,049
残存期間別							
1年以下	628,837	560,275	51,342	16,326	591	300	／
1年超3年以下	433,860	172,384	254,299	7,171	4	—	／
3年超5年以下	439,199	279,173	159,438	587	—	—	／
5年超7年以下	220,691	137,539	82,889	262	—	—	／
7年超	1,557,635	1,484,708	68,772	4,154	—	—	／
期間の定めのないもの等	318,582	208,856	15,457	49,719	—	44,549	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	／
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3.「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,726	△1,204	6,522	5,672	△778	4,894

（注）1．一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2．特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期			2016年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,433	△1,279	13,153	12,799	△3,288	9,510
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,433	△1,279	13,153	12,799	△3,288	9,510
業種別						
製造業	3,445	△223	3,222	2,864	△537	2,326
農業，林業	—	—	—	—	10	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,199	△157	2,041	1,997	△1,716	280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	119	△1	117	130	△11	119
運輸業，郵便業	148	4	153	147	△10	136
卸売業，小売業	2,784	△199	2,584	2,539	△797	1,742
金融業，保険業	563	△64	499	460	△92	367
不動産業	1,739	△760	978	880	△144	736
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,169	131	3,300	3,467	△11	3,456
個人	258	△8	249	305	21	326
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5	0	6	6	1	7
計	14,433	△1,279	13,153	12,799	△3,288	9,510

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
製造業	75	192
農業，林業	—	30
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	23	38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	141	325
金融業，保険業	—	—
不動産業	23	37
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	36	37
個人	48	49
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	348	712

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	612	—	560
10%	—	616	—	880
20%	3,662	—	5,323	—
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	1	—	—
100%	5	3,815	—	4,373
150%	—	3	—	5
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	3,667	5,049	5,323	5,820

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付
該当ありません。

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2015年9月末	2016年9月末
300%	3,389	1,335
400%	5,885	5,884
計	9,274	7,220

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注1)	LGD推計値(注1)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.16%	41.71%	31.17%	141,743	4,494	0.15%	41.91%	31.35%	158,507	5,862
Ｂ～Ｅ	1.28%	40.49%	76.46%	579,141	13,441	1.23%	40.36%	76.17%	575,148	15,018
Ｆ・Ｇ	10.20%	39.07%	146.29%	77,698	864	9.72%	38.73%	142.18%	80,365	255
デフォルト	100.00%	42.92%	／	37,807	149	100.00%	43.08%	／	30,972	41
計	／	／	／	836,390	18,950	／	／	／	844,994	21,179

（注）1．EADによる加重平均値
　　2．スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	45.00%	1.11%	1,245,193	52,031	0.00%	45.00%	1.22%	1,237,428	50,291
Ｂ～Ｅ	4.86%	37.19%	107.80%	8	1	1.16%	44.73%	87.46%	270	1
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.16%	／	223	—	100.00%	26.55%	／	207	—
計	／	／	／	1,245,425	52,032	／	／	／	1,237,906	50,293

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末					2016年9月末				
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.12%	45.00%	44.91%	164,959	2,629	0.12%	45.00%	36.76%	161,294	2,293
Ｂ～Ｅ	1.12%	36.36%	61.68%	342	36	0.52%	35.70%	45.05%	339	41
Ｆ・Ｇ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	165,302	2,666	／	／	／	161,633	2,334

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2015年9月末			2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.13%	132.74%	6,513	0.13%	130.21%	6,441
Ｂ～Ｅ	0.58%	212.99%	1,982	0.54%	207.64%	1,706
Ｆ・Ｇ	9.12%	533.89%	38	8.94%	528.71%	83
デフォルト	100.00%	1125.00%	7	100.00%	1125.00%	5
計	／	／	8,541	／	／	8,237

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	1,004,276	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.08%	23.91%	991,908	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.97%	／	12,368	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	13,897	3,710	26,683	13.90%
非デフォルト	4.50%	82.92%	84.62%	13,809	3,700	26,618	13.90%
デフォルト	100.00%	84.99%	／	87	9	65	14.49%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	189,985	1,320	2,784	15.85%
非デフォルト	2.84%	52.76%	61.19%	177,081	1,261	2,636	15.55%
デフォルト	100.00%	52.27%	／	12,904	58	147	21.25%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	976,397	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.04%	24.10%	965,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	／	11,099	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	12,838	3,610	25,901	13.94%
非デフォルト	4.15%	82.77%	81.00%	12,763	3,602	25,848	13.94%
デフォルト	100.00%	84.13%	／	75	7	52	14.58%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	193,366	1,401	2,520	19.85%
非デフォルト	2.71%	52.81%	60.51%	181,778	1,355	2,445	19.70%
デフォルト	100.00%	52.04%	／	11,588	46	74	24.98%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	△2,237 (注3)	△2,273 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,772	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△97	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△3	2
その他リテール向けエクスポージャー	409	367

(注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。

3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年9月期の与信関連費用は、お取引先への経営改善支援等により、前年同期と同じ22億円の戻入益となっております。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーにかかる貸出金償却・貸倒引当金が抑制されたこと等により与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年9月末(注3)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

(注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。

2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

3. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。

4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。

5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	28,037	245,160	279,208	—	552,407	28,800	252,932	262,667	—	544,400
事業法人向けエクスポージャー	27,913	244,987	92,520	—	365,420	28,670	252,775	87,702	—	369,148
ソブリン向けエクスポージャー	51	173	1,597	—	1,822	51	157	1,537	—	1,745
金融機関等向けエクスポージャー	72	—	—	—	72	78	—	—	—	78
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	47,786	—	47,786	／	／	45,028	—	45,028
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	137,304	—	137,304	／	／	128,398	—	128,398
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	61	—	61
計	28,037	245,160	279,208	—	552,407	28,800	252,932	262,728	—	544,461

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2015年9月末					2016年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
小計	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
小計	20,500	71	175	218	393	19,024	178	404	191	596
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネッティング・担保勘案後)					393					596

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2016年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
RW20%以下	—	11,925	5,242	—	—	—	—	—	—	—	17,168	111
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	3,186	—	—	—	—	—	—	—	—	3,186	60
RW20%以下	—	3,015	—	—	—	—	—	—	—	—	3,015	51
20%超100%以下	—	171	—	—	—	—	—	—	—	—	171	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—	969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804	13
20%超100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—	165	9
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2015年9月末		2016年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	17,869	17,869	13,042	13,042
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	10,504	10,504	10,898	10,898
計	28,374	28,374	23,940	23,940

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月中間期	2016年9月中間期
売却益	156	0
売却損	△8	—
償却	△3	—
計	144	0

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
評価損益	10,558	8,482

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9,274	7,220
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	8,541	8,237
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	17,815	15,457

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2015年9月末	2016年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,159	23,680

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2015年9月末基準		2016年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	40	3.0%	41	3.0%

（注）1．経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2．満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】……221

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 17 期 中 間 決 算 公 告

2016年12月20日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中 前 公 志

中 間 連 結 貸 借 対 照 表（2016年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	431,231	預金	3,221,964
買入金銭債権	12,488	譲渡性預金	85,500
有価証券	664,130	借用金	72,800
貸出金	2,422,514	外国為替	149
外国為替	4,379	その他負債	24,909
その他資産	11,639	賞与引当金	1,370
有形固定資産	30,634	退職給付に係る負債	6,805
無形固定資産	372	その他の引当金	6,014
退職給付に係る資産	4	支払承諾	10,256
繰延税金資産	11,915	負債の部合計	3,429,770
支払承諾見返	10,256	（純資産の部）	
貸倒引当金	△ 18,624	資本金	38,971
		資本剰余金	55,439
		利益剰余金	56,332
		株主資本合計	150,743
		その他有価証券評価差額金	8,786
		退職給付に係る調整累計額	△ 8,357
		その他の包括利益累計額合計	429
		純資産の部合計	151,172
資産の部合計	3,580,942	負債及び純資産の部合計	3,580,942

中 間 連 結 損 益 計 算 書（2016年 4月 1日から 2016年 9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**31,202**
資金運用収益	17,230	
（うち貸出金利息）	（ 15,495 ）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,559 ）	
役務取引等収益	7,709	
その他業務収益	1,532	
その他経常収益	4,730	
経常費用		**25,770**
資金調達費用	779	
（うち預金利息）	（ 675 ）	
役務取引等費用	2,145	
営業経費	20,155	
その他経常費用	2,690	
経常利益		**5,431**
特別利益		**2,633**
特別損失		**103**
税金等調整前中間純利益		**7,961**
法人税、住民税及び事業税	905	
法人税等調整額	953	
法人税等合計		**1,859**
中間純利益		**6,101**
非支配株主に帰属する中間純利益		**－**
親会社株主に帰属する中間純利益		**6,101**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（中間連結財務諸表の作成方針）

(1) 連結の範囲に関する事項
① 連結される子会社及び子法人等　1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項
① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社

会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　6年～50年
その他　2年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,380百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金　4,414 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金　1,097 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 消費税等の会計処理
当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用
当社及び連結される子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 412 百万円、延滞債権額は 55,661 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 713 百万円であります。
なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 29,451 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 86,239 百万円であります。
なお、上記 1.から 4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号 2002 年 2 月 13 日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,128 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　49,719百万円
貸出金　99,198百万円
担保資産に対応する債務
預金　11,165百万円
借用金　62,800百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保もしくは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000百万円、有価証券 19,889百万円及びその他資産 23百万円を差し入れております。
また、その他資産には、敷金保証金 1,118 百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,943 百万円であります。このうち、原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 351,929 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額　21,068 百万円
9. 借用金には、他の債務より劣後的地位にある旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円が含まれております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 18,003 百万円であります。
11. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は 11.36%であります。

(中間連結損益計算書関係)
1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 1,732 百万円及び償却債権取立益 1,392 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 713 百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失 3 百万円を含んでおります。
4. 中間包括利益 6,214 百万円

(金融商品関係)
金融商品の時価等に関する事項
2016 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	431,231	431,231	－
(2) 買入金銭債権	12,488	12,488	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	166,513	171,338	4,825
その他有価証券	495,117	495,117	－
(4) 貸出金	2,422,514		
貸倒引当金(※1)	△18,550		
	2,403,963	2,414,662	10,699
(5) 外国為替(※1)	4,379	4,379	－
資産計	3,513,694	3,529,219	15,524
(1) 預金	3,221,964	3,222,034	69
(2) 譲渡性預金	85,500	85,500	－
(3) 借用金	72,800	72,861	61
(4) 外国為替	149	149	－
負債計	3,380,414	3,380,544	130
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	181	181	－
デリバティブ取引計	181	181	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資 産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1 年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
(2) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
(3) 有価証券
株式は当中間連結決算日前 1 ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出金担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
(5) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1 年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債
(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
(3) 借用金
借用金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及び お客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1 年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	2,053
② 組合出資金(※2)	446
合 計	2,499

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2016年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	143,587	148,142	4,555
	社債	22,152	22,431	278
	小計	165,740	170,573	4,833
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	773	764	△8
合計		166,513	171,338	4,825

2. その他有価証券(2016年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,936	3,628	7,307
	債券	414,208	411,851	2,356
	国債	14,787	14,568	218
	地方債	53,889	53,528	361
	社債	345,530	343,754	1,776
	その他	48,554	44,816	3,737
	小計	473,699	460,297	13,402
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	271	338	△67
	債券	25,754	25,817	△63
	地方債	601	601	△0
	社債	25,153	25,216	△63
	その他	22,882	23,832	△949
	小計	48,908	49,989	△1,080
合計		522,608	510,286	12,321

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
株式	2,052
その他	446
合計	2,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額　82円73銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額　3円33銭

第17期 中間決算公告

2016年12月20日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長 中前 公志

中間貸借対照表（2016年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	431,203	預金	3,228,032
買入金銭債権	12,488	譲渡性預金	105,500
有価証券	666,347	借用金	72,800
貸出金	2,421,141	外国為替	149
外国為替	4,379	その他負債	15,945
その他資産	11,583	未払法人税等	542
その他の資産	11,583	リース債務	864
有形固定資産	30,621	資産除去債務	200
無形固定資産	321	その他の負債	14,339
前払年金費用	5,267	賞与引当金	1,354
繰延税金資産	6,806	その他の引当金	6,014
支払承諾見返	9,567	支払承諾	9,567
貸倒引当金	△14,404	負債の部合計	3,439,363
		（純資産の部）	
		資本金	38,971
		資本剰余金	55,439
		資本準備金	38,971
		その他資本剰余金	16,467
		利益剰余金	42,763
		その他利益剰余金	42,763
		繰越利益剰余金	42,763
		株主資本合計	137,174
		その他有価証券評価差額金	8,786
		評価・換算差額等合計	8,786
		純資産の部合計	145,960
資産の部合計	3,585,324	負債及び純資産の部合計	3,585,324

中間損益計算書（2016年4月1日から 2016年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		30,687
資金運用収益	17,215	
（うち貸出金利息）	（15,480）	
（うち有価証券利息配当金）	（1,559）	
役務取引等収益	7,144	
その他業務収益	1,532	
その他経常収益	4,795	
経常費用		26,478
資金調達費用	784	
（うち預金利息）	（676）	
役務取引等費用	3,126	
営業経費	19,886	
その他経常費用	2,680	
経常利益		4,208
特別利益		2,633
特別損失		103
税引前中間純利益		6,738
法人税、住民税及び事業税	675	
法人税等調整額	841	
法人税等合計		1,516
中間純利益		5,221

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　6年～50年
その他　2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,538百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金　4,414百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金　1,097百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当中間期に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額　2,216 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 291 百万円、延滞債権額は 54,409 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 713 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,002 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 63,417 百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,128 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	49,719百万円
貸出金	99,198百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,165百万円
借用金	62,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000百万円、有価証券 19,889百万円及びその他資産 23百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、敷金保証金 1,118 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、359,943 百万円であります。このうち、原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 351,929 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付与されております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　21,042 百万円
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当社の保証債務の額は 18,003 百万円であります。
12. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 10.28%であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 1,797百万円及び償却債権取立益 1,392百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 712百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失 3百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2016年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	143,587	148,142	4,555
	社債	22,152	22,431	278
	小計	165,740	170,573	4,833
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	773	764	△8
合計		166,513	171,338	4,825

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2016年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券(2016年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,936	3,628	7,307
	債券	414,208	411,851	2,356
	国債	14,787	14,568	218
	地方債	53,889	53,528	361
	社債	345,530	343,754	1,776
	その他	48,554	44,816	3,737
	小計	473,699	460,297	13,402
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	271	338	△67
	債券	25,754	25,817	△63
	地方債	601	601	△0
	社債	25,153	25,216	△63
	その他	22,882	23,832	△949
	小計	48,908	49,989	△1,080
合計		522,608	510,286	12,321

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	2,052
その他	446
合計	2,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,952	百万円
有価証券償却否認額	3,660	
固定資産償却損金算入限度超過額	3,452	
税務上の繰越欠損金	2,325	
退職給付引当金	1,534	
その他	3,615	
繰延税金資産小計	21,540	
評価性引当額	△9,825	
繰延税金資産合計	11,715	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,535	
前払年金費用	△1,252	
未収配当金	△37	
その他	△83	
繰延税金負債合計	△4,908	
繰延税金資産の純額	6,806	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	79円88銭
1株当たりの中間純利益金額	2円85銭

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2016−2017
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　2017年1月
株式会社近畿大阪銀行　経営管理部
〒540−8610　大阪市中央区備後町2丁目2番1号　電話（06）7638−5000
ホームページアドレス　http://www.kinkiosakabank.co.jp/

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目…… 227
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)… 232
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 … 245

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26	りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1.資本金及び発行済株式の総数	10,21
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	21
（２）各株主の持株数	21
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	21
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3.直近の中間事業年度における事業の概況	9
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（１）経常収益	9
（２）経常利益又は経常損失	9
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
（４）包括利益	9
（５）純資産額	9
（６）総資産額	9
（７）連結自己資本比率	9
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10～19
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（１）破綻先債権に該当する貸出金	21
（２）延滞債権に該当する貸出金	21
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	21
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	21
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項	23～48
8.銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	20
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	25
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項			
1.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	83	143	188
（２）各株主の持株数	83	143	188
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	83	143	188
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
2.直近の中間事業年度における事業の概況	63	124	173
3.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
（１）経常収益	63	123	172
（２）経常利益又は経常損失	63	123	172
（３）中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	63	123	172
（４）資本金及び発行済株式の総数	63	123	172
（５）純資産額	63	123	172
（６）総資産額	63	123	172
（７）預金残高	63	123	172
（８）貸出金残高	63	123	172
（９）有価証券残高	63	123	172
（10）単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	63	123	172
（11）従業員数	63	123	172
（12）信託報酬	63	—	—
（13）信託勘定貸出金残高	63	—	—
（14）信託勘定有価証券残高	63	—	—
（15）信託財産額	63	—	—
4.直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	72	135	180
5.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項			
（１）資金運用収支	73	136	181
（２）役務取引等収支	75	138	183
（３）特定取引収支	75	—	—
（４）その他業務収支	75	138	183
6.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項			
（１）平均残高	73	136	181
（２）利息	73	136	181
（３）利回り	73	136	181
（４）資金利ざや	75	138	183
7.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	74	137	182
8.直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
（１）総資産経常利益率及び資本経常利益率	63	123	172
（２）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	63	123	172
9.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	76	139	184
10.直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	76	139	184
11.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	77	140	185
12.直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	77	140	185

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額	78	141	186
14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	78	141	186
15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	77	140	185
16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	78	141	186
17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高	78	141	186
18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	76	139	184
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）	—	142	187
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高	80	142	187
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高	80	142	187
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	76	139	184
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）	81	—	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	82	—	—
25.直近の2中間事業年度における元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	81	—	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	82	—	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	82	—	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	82	—	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	82	—	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	83	—	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	83	—	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82	—	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	83	—	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	83	—	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6	6	6
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	65～68	125～130	174～177

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
（１）破綻先債権に該当する貸出金	79	141	186
（２）延滞債権に該当する貸出金	79	141	186
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	79	141	186
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	79	141	186
38.元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	81	—	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	104～120	145～160	206～219
40.有価証券に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	69	131	178,179
（２）時価	69	131	178,179
（３）評価損益	69	131	178,179
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	69	131	179
（２）時価	69	131	179
（３）評価損益	69	131	179
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額	70,71	132,133	179
（２）時価	70,71	132,133	179
（３）評価損益	70,71	132,133	179
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	79	141	186
44.貸出金償却の額	64	124	173
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	65	125	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	105	—	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	近畿大阪銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	51	163
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益	51	163
（２）経常利益又は経常損失	51	163
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	51	163
（４）包括利益	51	163
（５）純資産額	51	163
（６）総資産額	51	163
（７）連結自己資本比率	51	163
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	52～60	164～169
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金	62	171
（２）延滞債権に該当する貸出金	62	171
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	62	171
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62	171
5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	85～103	191～205
6.銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	61	170
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52	—
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	87	—
中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	141	186
2.危険債権	79	141	186
3.要管理債権	79	141	186
4.正常債権	79	141	186

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26	りそなホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	24,25
定量的な開示事項	
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	23
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	26
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	26
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ⅴ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	26
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	26
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	26
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	26
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	26
（ⅴ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	26
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	26
③証券化エクスポージャー	26
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	26
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	26
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	26
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	26
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	26
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	26
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	26
②内部モデル方式	26
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	26
①基礎的手法	26
②粗利益配分手法	26
③先進的計測手法	26
（６）連結総所要自己資本額	26
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	27,28
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	27,28
②業種別又は取引相手の別	27,28
③残存期間別	27,28
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	27,28
②業種別又は取引相手の別	27,28

	りそな ホールディングス
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	29
①地域別	29
②業種別又は取引相手の別	29
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	29
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	30
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	30
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	31,32
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	32
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
（ⅰ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	33
（ⅱ）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	34
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	35～39
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保	40
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	40
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	40

	りそなホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
（１）与信相当額の算出に用いる方式	41
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	41
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	41
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	41
（５）担保の種類別の額	41
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	41
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	41
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	43,45
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	43,45
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	43,45
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	43,45
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	43,45
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	42,44
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	42,44
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	42,44
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	42,44
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（ⅰ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	43,45
（ⅱ）持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	43,45
（ⅲ）持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	43,45
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	42,44

	りそな ホールディングス
（２）持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	46,47
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	46,47
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	46,47
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	47
（３）持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	43,45
（４）持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	47
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	48
①上場株式等エクスポージャー	48
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	48
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	48
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	48
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	48
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	48
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	48
10.銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	48

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項	104,105	145,146	206,207
定量的な開示事項			
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	106	147	208
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	106	147	208
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ⅴ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	106	147	208
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	106	147	208
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	106	147	208
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	106	147	208
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	106	147	208
（ⅴ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	106	147	208
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	106	147	208
③証券化エクスポージャー	106	147	208
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	106	147	208
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	106	147	208
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	106	147	208
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	106	147	208
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	106	147	208
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	106	147	208
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	106	147	208
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	106	147	208
②内部モデル方式	106	147	208
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	106	147	208
①基礎的手法	106	147	208
②粗利益配分手法	106	147	208
③先進的計測手法	106	147	208
（６）単体総所要自己資本額	106	147	208

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
2.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	107,108	148,149	209,210
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	107,108	148,149	209,210
②業種別又は取引相手の別	107,108	148,149	209,210
③残存期間別	107,108	148,149	209,210
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	107,108	148,149	209,210
②業種別又は取引相手の別	107,108	148,149	209,210
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	109	150	211
①地域別	109	150	211
②業種別又は取引相手の別	109	150	211
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	109	150	211
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	110	151	212
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	110	151	212
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	111,112	152,153	213
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	112	153	213
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項			
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	113	154	214
（ⅱ）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—	—

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	114	155	215
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	114	155	215
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）			
①適格金融資産担保	115	156	216
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	115	156	216
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	115	156	216
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
（１）与信相当額の算出に用いる方式	115	156	216
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	115	156	216
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	115	156	216
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	115	156	216
（５）担保の種類別の額	115	156	216
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	115	156	216
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	115	156	216
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット･デリバティブの想定元本額	115	156	216
5.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（１）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	117,119	158,159	217
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	117,119	158,159	217

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	117,119	158,159	217
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	117,119	158,159	217
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	117,119	158,159	217
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	116,118	157,159	217
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	116,118	157,159	217
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	116,118	157,159	217
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	116,118	157,159	217
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）			
（ⅰ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	117,119	158159	217
（ⅱ）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	117,119	158,159	217
（ⅲ）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	117,119	158,159	217
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	116,118	157,159	217
（２）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	120	159	217,218
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	120	159	217,218
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	120	159	217,218
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	120	159	218
（３）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	117,119	158,159	217
（４）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	120	159	218
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—	—
7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（１）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	120	160	219
①上場株式等エクスポージャー	120	160	219
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	120	160	219
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	120	160	219
（３）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	120	160	219
（４）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	120	160	219
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	120	160	219

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	120	160	219
9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	120	160	219

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	86,87	192,193
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	85	191
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	88	194
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	88	194
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（ⅴ）及び（ⅵ）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	88	194
（ⅰ）事業法人向けエクスポージャー	88	194
（ⅱ）ソブリン向けエクスポージャー	88	194
（ⅲ）金融機関等向けエクスポージャー	88	194
（ⅳ）居住用不動産向けエクスポージャー	88	194
（ⅴ）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	88	194
（ⅵ）その他リテール向けエクスポージャー	88	194
③証券化エクスポージャー	88	194
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	88	194
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	88	194
（ⅰ）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	88	194
（ⅱ）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	88	194
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	88	194
（３）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	88	194
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	88	194
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	88	194
②内部モデル方式	88	194
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	88	194
①基礎的手法	88	194
②粗利益配分手法	88	194
③先進的計測手法	88	194
（６）連結総所要自己資本額	88	194

	りそな銀行	近畿大阪銀行
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	89,90	195,196
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	89,90	195,196
②業種別又は取引相手の別	89,90	195,196
③残存期間別	89,90	195,196
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	89,90	195,196
②業種別又は取引相手の別	89,90	195,196
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	91	197
①地域別	91	197
②業種別又は取引相手の別	91	197
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	91	197
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	92	198
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	92	198
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	93,94	199
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	94	199
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項		
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	95	200
（ⅱ）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	96	201
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	96	201

	りそな銀行	近畿大阪銀行
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	97	202
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	97	202
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	97	202
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
（１）与信相当額の算出に用いる方式	98	202
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	98	202
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	98	202
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	98	202
（５）担保の種類別の額	98	202
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	98	202
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	98	202
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	98	202
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	100,102	203
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	100,102	203
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	100,102	203
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	100,102	203
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	100,102	203
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	99,101	203
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	99,101	203
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	99,101	203
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	99,101	203

	りそな銀行	近畿大阪銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
（ｉ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	100,102	203
（ii）連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	100,102	203
（iii）連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	100,102	203
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	99,101	203
（２）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	103	203,204
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	103	203,204
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	103	203,204
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	103	204
（３）連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	100,102	203
（４）連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	103	204
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	103	205
①上場株式等エクスポージャー	103	205
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	103	205
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	103	205
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	103	205
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	103	205
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	103	205
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	103	205
10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	103	205

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。

2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。

3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。

4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一貫として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保するべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

− Note −

会社情報

りそなグループの概要

2016年9月末現在

りそなホールディングス

総資産
47.1 兆円

信託財産
25.8 兆円

りそな銀行

総資産 30.2 兆円　信託財産 25.8 兆円

代表者	社長　東和浩	有人店舗数	336店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	10,032人(連結)　9,741人(単体)
設立	1918年5月	預金残高	23兆5,627億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	18兆5,006億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 13.3 兆円

代表者	社長　池田一義	有人店舗数	127店(うち埼玉県内126店)
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	従業員数	3,356人
設立	2002年8月	預金残高	12兆773億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	7兆437億円

近畿大阪銀行

総資産 3.5 兆円

代表者	社長　中前公志	有人店舗数	118店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	2,244人(連結)　2,217人(単体)
設立	1950年11月	預金残高	3兆2,280億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	2兆4,211億円

主要な子会社および関連会社

りそな保証株式会社
大和ギャランティ株式会社
近畿大阪信用保証株式会社
りそな総合研究所株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
P. T. Bank Resona Perdania
りそなカード株式会社
りそなキャピタル株式会社
りそな決済サービス株式会社
りそなアセットマネジメント株式会社

プロフィール

2016年9月末現在

商号	株式会社りそなホールディングス
代表者	社長　東和浩
所在地	(東京本社)〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 (大阪本社)〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	2001年12月
従業員数	17,355人(連結)　1,001人(単体)
事業内容	グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
ホームページ	http://www.resona-gr.co.jp/

東京本社

大阪本社

格付情報

2016年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	A+
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	A+
近畿大阪銀行	A2	P-1	—	—	—	—	—

りそなグループ
RESONA

株式会社りそなホールディングス
東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)
URL http://www.resona-gr.co.jp/

VEGETABLE OIL INK